

# 環境

●環境マネジメント	019
・サントリーグループISO14001認証取得一覧	
・グリーンボンド	
●水資源	031
・水リスクの評価	
・サステナブルな水資源管理の認証「AWS認証」の取得	
・「天然水の森」(水源涵養/生物多様性の保全)	
・次世代環境教育「水育」	
●気候変動	056
●TCFD提言に基づく開示	067
●資源循環	074
・Reduce:軽量化	
・Recycle:「ボトルtoボトル」水平リサイクルの推進	
●生物多様性	091
・愛鳥活動	
・TNFD提言に基づく開示	
●汚染防止・化学物質管理	106

# 環境マネジメント

▼考え方・方針 | ▼推進体制 | ▼目標と進捗 | ▼取り組み

## 考え方・方針

お客様に水と自然の恵みをお届けする一方で、美しく清らかな水を生態系とともに守り、大切に使い、良質の水を自然に還すことは、水とともに生きる企業として、重大な責任であると考えています。

その水で育まれる植物や森林、川・海・大気、そして生き物が作り出す生態系という循環システムは、あらゆる生命の基礎です。サントリーグループは、地球環境そのものが大切な経営基盤と認識しています。

豊かで持続可能な社会を構築するため、グループ全体にこの考え方を浸透させ、自然環境の保全・再生と環境負荷の低減への取り組みに最大限の努力を続けていきます。

### サントリーグループ環境基本方針

サントリーグループでは、「水のサステナビリティ」「生態系の保全と再生」「循環経済の推進」「脱炭素社会への移行」など、サントリーグループの重点課題が明確に見える方針を定めています(1997年制定、2022年改定)。また、社会とのコミュニケーションを大切にし、ステークホルダーとともに持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

#### サントリーグループ環境基本方針

サントリーグループは、環境経営を事業活動の基軸にし、バリューチェーン全体を視野に入れて、生命の輝きに満ちた持続可能な社会を次の世代に引き継ぐことを約束します。

##### 1. 水のサステナビリティの追求

水は、私たちのビジネスにとって最も重要な資源です。サントリーは、自然界における水の健全な循環に貢献するため、事業活動において最も重要な資源である水を大切に取り扱い、使用する量以上の水を地域で育むことに努めます。

##### 2. 多様で豊かな生態系の保全と再生

水や農作物に依存する企業として、その価値の源泉である水源や原料産地などの生態系を守るため、水源涵養活動や持続可能な農業への移行を通じて、生物多様性の保全と再生に努めます。

##### 3. 循環経済の推進

限りある資源を有効活用するため、原材料などの3R (reduce, reuse, recycle) の推進、再生可能資源の利用、効率的な循環システムの構築を多様なステークホルダーと協働し、商品ライフサイクル全体での環境負荷の低減に努めます。

##### 4. 脱炭素社会への移行

気候変動の要因である温室効果ガスの排出を実質ゼロにするため、バリューチェーン全体での排出量の削減に努めます。

##### 5. 社会とのコミュニケーション

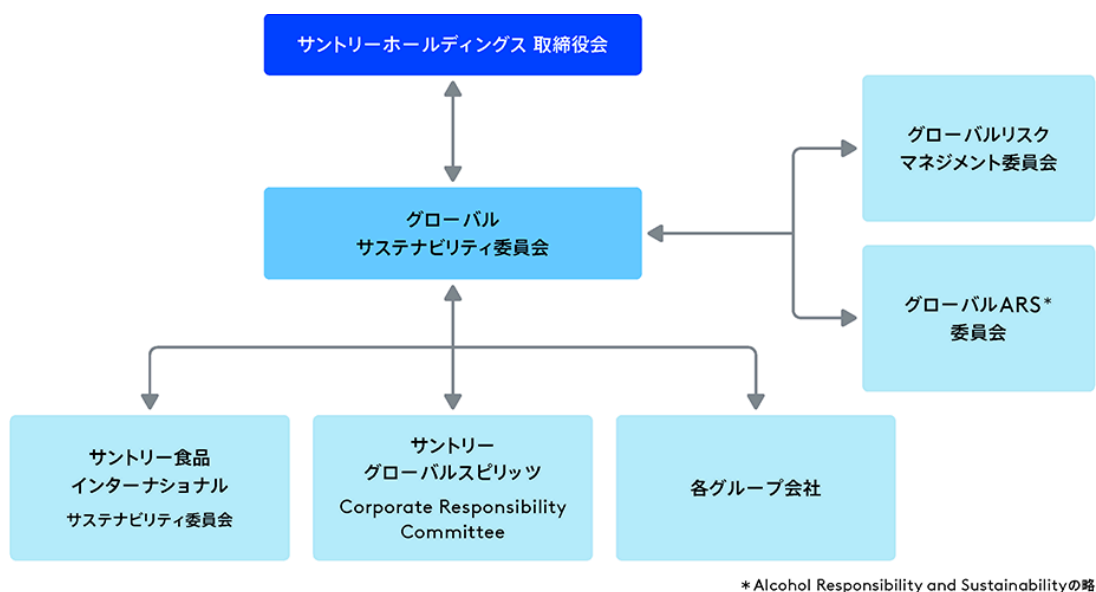
豊かな地球環境を未来に引き継ぐため、ステークホルダーと共に持続可能な社会の実現に取組み、地域社会との対話を深めるとともに、積極的な情報開示に努めます。

## 推進体制

### グローバルサステナビリティ委員会

水、気候変動、原料、容器・包装、健康、人権、生活文化のサステナビリティに関する7つのテーマに対して、取締役会の諮問委員会であるグローバルサステナビリティ委員会（GSC）で、サステナビリティ経営推進のための戦略立案や取り組みの推進、進捗確認を行っています。サステナビリティ担当役員の監督のもと、サステナビリティ経営に関わる上記7つの重要テーマをGSCで議論し、環境や社会課題に関わる戦略や取り組みの進捗、および事業のリスクや成長機会は、四半期に一度の頻度で取締役会に報告を行っています。また、取締役会では、外部有識者を招いて勉強会を実施するなど、サステナビリティ経営に対するアドバイスを受ける機会を設けています。

### サントリーグループのサステナビリティ経営推進体制



## 目標と進捗

サントリーグループは、サステナビリティ経営により明確な方向性を与えるため、「環境ビジョン2050」および「環境目標2030」を策定しています。世界が抱えるさまざまな課題にこれまで以上に真摯に向きあい、持続可能な社会の実現に向けて挑戦を続けるべく、2021年4月に「環境目標2030」の温室効果ガス（GHG）削減目標を改定し、2021年12月には、水の目標を改定しました。



### 水のサステナビリティ

- 全世界の自社工場<sup>※1</sup>での水使用を半減<sup>※2</sup>
- 全世界の自社工場で取水する量以上の水を育むための水源や生態系を保全
- 主要な原料農作物における持続可能な水使用を実現
- 主要な事業展開国において「水理念」を広く社会と共有



### 気候変動対策

- バリューチェーン全体で、温室効果ガス排出の実質ゼロを目指す  
省エネルギー活動の推進、再生可能エネルギーの積極的な導入、次世代インフラの利活用およびバリューチェーンのステークホルダーとの協働を通じ脱炭素社会の実現に向けて取り組む



## 環境目標 2030



### 工場節水

自社工場<sup>※1</sup>の水使用量の原単位をグローバルで**35%削減**<sup>※2</sup>。特に水ストレスの高い地域においては、水課題の実態を評価し、水総使用量の削減の必要性を検証。



### 水源涵養

自社工場<sup>※1</sup>の半数以上で、水源涵養活動により使用する水の**100%以上**をそれぞれの水源に還元。

特に水ストレスの高い地域においてはすべての工場で上記の取り組みを実施。



### 原料生産

水ストレスの高い地域における水消費量の多い重要原料<sup>※3</sup>を特定し、その生産における水使用効率の改善をサプライヤーと協働で推進。



### 水の啓発

水に関する啓発プログラムに加えて、安全な水の提供にも取り組み、合わせて**100万人以上**に展開。

### 温室効果ガス(GHG)

- 本社拠点でのGHG排出量を**50%削減**<sup>※4</sup>
- バリューチェーン全体におけるGHG排出量を**30%削減**<sup>※4</sup>



※1 製品を製造するサントリーグループの工場

※2 2015年における事業領域を前提とした原単位での削減

※3 コーヒー、大麦、ブドウ

※4 2019年の排出量を基準とする



### 水のサステナビリティ

#### 工場節水

- 原単位15年比**28%**削減

#### 水源涵養

- 全世界の自社工場の**41%**で水源涵養活動を実施

#### 原料生産

- 再生農業による大麦生産の取り組みの一環として、土壌の保水性向上による水使用効率の改善に関する検証をサプライヤーと協働して開始
- ブラジル・セラード地域のコーヒー農家に対して、再生農業を通じた水利用の評価・支援等を行うパイロットプログラムの構築を開始

#### 水の啓発

- 累計**107万人**に展開  
次世代環境教育「水育」などの水啓発プログラム：71万人  
安全な水の提供：36万人



### 気候変動対策

#### 温室効果ガス(GHG)

- 自社拠点でのGHG排出量は基準年比**24%**削減
- バリューチェーン全体におけるGHG排出量は基準年比**7.8%**削減

## 取り組み

### 商品のライフサイクル全体で環境負荷低減

サントリーグループでは、多岐にわたる事業活動を通じてさまざまな副産物や廃棄物を排出しています。一つの商品が企画・開発されて、廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通じて、環境に与える影響を定量的に把握し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

また、海外における事業拡大に伴い、グローバルでの環境負荷を捕捉するため、海外生産拠点の環境負荷の把握などを進めています。サプライチェーン全体での環境負荷低減のため、サントリーグループと取引を行っているサプライヤーにも積極的にコミュニケーションを図り、環境負荷にかかわる適切な報告と削減に向けた取り組みの実施を推奨しています。



## 環境関連法規の遵守

サントリーグループの各工場では環境関連法規（日本の場合は温対法や省エネ法等）の遵守はもとより、排水処理やボイラー設備等の環境設備に関しても法規制と同等、もしくはより厳しい自主基準値を設定して、環境管理に努めています。

2023年現在、環境汚染に影響する重大な事故および違反は発生していません。

## ISO14001認証取得

事業活動と環境活動を一体化し、継続的に進化させていく手法の一つとして、グループ各社では環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001認証取得を積極的に進めてきました。すでに国内のグループ会社※では統合認証取得を完了し、運用が定着したことから、2017年より環境負荷の小さな拠点については順法管理の仕組みを強化するとともに認証対象外とし、より効率的な環境マネジメントを行えるようにしています。海外グループ会社においても生産拠点を中心に認証を取得しています。海外グループ会社生産拠点では2023年末時点で約70%が取得しています。

サントリーグループ各社では、事業のバリューチェーンに携わる各部門が連携を強め、原材料調達から廃棄までの全段階で環境視点を取り入れた事業活動を推進しています。

※ 日本版SOX法対象のグループ会社

[> サントリーグループISO14001認証取得一覧](#)

## 環境教育の推進

従業員の環境意識向上のために、計画的に環境教育を推進しています。国内の全グループ従業員を対象としたe-ラーニング実施や社内イントラネットを通じた情報発信など、さまざまな環境教育を実施。さらに、担当業務ごとに必要となる特定スキルを身につける勉強会やセミナーも、定期的に開催しています。また、全世界のグループ従業員が受講できるサステナビリティに関するオンラインプログラムの充実も図っています。



廃棄物管理基礎セミナー

▶ 環境教育研修受講実績の詳細は「データ一覧」をご覧ください。

## 森林整備体験で従業員の意識を啓発

サントリー「天然水の森」では、従業員による森林整備体験への参加を進めており、2013年まで多くのグループ従業員とその家族がボランティア活動として参加しました。

2014年からは、サントリーの「水と生きる」を従業員一人ひとりが自ら体感し、理解することを目的に、食品事業・酒類事業を中心に約8,000名の従業員を対象とした森林整備体験研修としての活動を行ってきました。現在も新入社員研修のプログラムにて実施しています。



従業員の森林整備研修

## 社内イントラネットや社内報で環境行動を促進

社内イントラネットでは、環境に関する基礎知識、事業に関わる環境関連法規、社内ガイドラインなどを共有しています。またe-ラーニングや環境活動に関する情報を掲載することで、従業員の意識醸成、啓発を促進しています。

さらに社内報「まど」や社内イントラネットの「e-まど」では、サントリーグループの最新の環境活動や情報を紹介し、従業員の意識だけでなく、その家族への啓発にも役立てています。

## グリーンボンド

サントリーグループは、「脱炭素社会の実現」および「水使用量の削減」に向けたサステナビリティファイナンスへの取り組みとして、サステナブルファイナンス・フレームワークを策定しました。サントリーホールディングス（株）は、本サステナブルファイナンス・フレームワークに基づき、SDGs債のうち環境課題の解決に貢献する事業を資金使途とするグリーンボンドの発行を予定しています。

▶ 詳細は「グリーンボンド」をご覧ください

# サントリーグループISO14001認証取得一覧（2023年末時点）

## 国内

- ・ サントリーホールディングス（株）
- ・ サントリービジネスシステム（株）

## 食品関連

- ・ サントリー食品インターナショナル（株）
- ・ サントリープロダクツ（株）
- ・ サントリープロダクツ（株） 榛名工場
- ・ サントリープロダクツ（株） 羽生工場
- ・ サントリープロダクツ（株） 多摩川工場
- ・ サントリープロダクツ（株） 神奈川綾瀬工場
- ・ サントリープロダクツ（株） 天然水南アルプス白州工場
- ・ サントリープロダクツ（株） 天然水北アルプス信濃の森工場
- ・ サントリープロダクツ（株） 木曾川工場
- ・ サントリープロダクツ（株） 宇治川工場
- ・ サントリープロダクツ（株） 高砂工場
- ・ サントリープロダクツ（株） 天然水奥大山ブナの森工場
- ・ サントリーウエルネス（株）
- ・ サントリーコーヒーロースタリー（株） 大山厚木工場
- ・ サントリーコーヒーロースタリー（株） 海老名工場

## 酒類関連

- ・ サントリー（株）
- ・ サントリー（株） 白州蒸溜所
- ・ サントリー（株） 山崎蒸溜所
- ・ サントリー（株） 近江エージングセラー
- ・ サントリー（株） 栃木 梓の森工場
- ・ サントリー（株） 大阪工場
- ・ サントリー（株） <天然水のビール工場>群馬
- ・ サントリー（株） <天然水のビール工場>東京・武蔵野
- ・ サントリー（株） <天然水のビール工場>京都
- ・ サントリー（株） <天然水のビール工場>熊本・阿蘇
- ・ サントリー（株） 登美の丘ワイナリー
- ・ サントリー（株） 塩尻ワイナリー
- ・ サントリー知多蒸溜所株式会社
- ・ （株） 岩の原葡萄園
- ・ サントリーモルティング（株）
- ・ 大隅酒造（株）

## 営業・販売関連

- ・ 沖縄サントリー（株）
- ・ サントリーフーズ（株） 本社
- ・ サントリービバレッジソリューション（株）
- ・ サントリーフーズ沖縄（株）
- ・ （株） ジャパンビバレッジエコロジー
- ・ サントリーフィールドエキスパート（株） 本社
- ・ （株） サンバンド
- ・ 香川ペプシコーラ販売
- ・ 原田ベンディングサービス



## 研究開発拠点

---

- ・ サントリーワールドリサーチセンター
- ・ サントリー商品開発センター

## 外食

---

- ・ (株) ダイナックホールディングス
- ・ (株) ダイナック
- ・ (株) ダイナックパートナーズ
- ・ (株) プロントコーポレーション

## 自販機等の機材の整備

---

- ・ (株)ユニオントラスト

## 海外

### 食品関連

---

#### サントリー食品ヨーロッパ

- ・ Suntory Beverage & Food France Meyzieu (フランス)
- ・ Suntory Beverage & Food France La courneuve (フランス)
- ・ Suntory Beverage & Food France Gadagne (フランス)
- ・ Suntory Beverage & Food France Donnery (フランス)
- ・ Suntory Beverage & Food Spain Tordera (スペイン)
- ・ Suntory Beverage & Food Spain Carcagente (スペイン)
- ・ Suntory Beverage & Food Spain Toledo (スペイン)
- ・ Suntory Beverage & Food Spain Sevilla (スペイン)
- ・ Suntory Beverage & Food Great Britain and Ireland Coleford (イギリス)

#### サントリー食品アジアパシフィック

- ・ Suntory Beverage & Food Thailand Leam Chabang (タイ)
- ・ Suntory Beverage & Food Thailand Pin Thong (タイ)
- ・ Suntory Beverage & Food Taiwan Taichung (台湾)
- ・ Suntory Beverage & Food Malaysia Shah Alam (マレーシア)
- ・ International Refreshment Singapore (シンガポール)
- ・ Suntory PepsiCo Vietnam Beverage Bac Ninh (ベトナム)
- ・ Suntory PepsiCo Vietnam Beverage Quang Nam (ベトナム)
- ・ Suntory PepsiCo Vietnam Beverage Dong Nai (ベトナム)
- ・ Suntory PepsiCo Vietnam Beverage Hoc Mon (ベトナム)
- ・ Suntory PepsiCo Vietnam Beverage Can Tho (ベトナム)
- ・ Suntory PepsiCo Beverage Thailand Rayong (タイ)
- ・ Suntory PepsiCo Beverage Thailand Saraburi (タイ)
- ・ Suntory Beverage & Food New Zealand Wiri (ニュージーランド)

### 酒類関連

---

#### サントリーグローバルスピリッツ

- ・ Frankfort (米国)
- ・ Clermont (米国)
- ・ Booker Noe (米国)
- ・ Maker's Mark (米国)
- ・ Calgary (カナダ)

- ・ Sauza (メキシコ)
- ・ Behror (インド)
- ・ Courvoisier-D (フランス)
- ・ Courvoisier-F (フランス)
- ・ Cooley (アイルランド)
- ・ Palazuelos (スペイン)
- ・ Valverde (スペイン)
- ・ Ardmore (イギリス)
- ・ Auchentoshan (イギリス)
- ・ Bowmore (イギリス)
- ・ Glen Garioch (イギリス)
- ・ Laphroaig (イギリス)
- ・ Springburn (イギリス)
- ・ Cruzan (米領バージン諸島)

## サントリーワインインターナショナル

- ・ Chateau Lagrange (フランス)

[▶ 前のページに戻る](#)

# グリーンボンド

## サントリーグループのサステナブルファイナンスの取り組み

サントリーは、1899年鳥井信治郎が大阪市内に「鳥井商店」を開業して以来120余年、2つの経営哲学である、飽くなき挑戦心「やってみなはれ」と、企業として果たすべき社会貢献への思い「利益三分主義」を、途切れることなく受け継いでいます。

地球温暖化をはじめとする世界共通の課題が強く認識されてきた2000年代、水と水を育む自然環境と共生していくことをめざし、2003年にはサントリー「天然水の森」活動を、2004年からは次世代環境教育「水育（みずいく）」を開始しました。

以降、サントリーグループがお客様・社会と交わす約束として「水と生きる」を掲げ、長期視点に立った環境活動を推進しています。2019年にはサントリーグループ「サステナビリティ・ビジョン」を策定し、世界共通のサステナビリティ課題の解決に向けた活動をグループ全体で推進しています。

「サントリー環境ビジョン2050」では、全世界の自社工場での水使用の半減<sup>※1</sup>、温室効果ガス（GHG）排出をバリューチェーン全体で実質ゼロ等を目標に掲げ、「サントリー環境目標2030」では、SBT認定を取得の上、「環境ビジョン2050」達成に向けて、自社工場での水使用のグローバルでの35%削減<sup>※1</sup>、自社拠点でのGHG排出量の50%削減<sup>※2</sup>、バリューチェーン全体におけるGHG排出の30%削減<sup>※2</sup>等を掲げています。

この様な中、サントリーグループは「脱炭素社会の実現」および「水使用量の削減」に向けたサステナビリティファイナンスへの取り組みとして、サステナブルファイナンス・フレームワークを策定しました。本件は、「水使用量の削減」に向けた目標を織り込む国内初のフレームワークとなっており、今後サステナビリティへの取り組みをさらに推進していきます。

※1 2015年における事業領域を前提とした原単位での削減

※2 2019年の排出量を基準とする

## サステナブルファイナンス・フレームワーク

サントリーホールディングス（株）は、サステナブルファイナンスによる資金調達にあたり、関連する以下の原則等<sup>※</sup>に基づき、サステナブルファイナンス・フレームワークを策定しました。

当社は本フレームワークを策定の後、本フレームワークに基づいたサステナブルファイナンスによる資金調達を予定しています。

本フレームワークに基づいて調達ができるファイナンスは、グリーンボンド、グリーンローン、サステナビリティ・リンク・ボンド、サステナビリティ・リンク・ローンです。



[▶ サントリー・サステナブルファイナンス・フレームワーク（概要版）](#) 

[▶ サントリー・サステナブルファイナンス・フレームワーク](#) 

※ 原則・ガイドライン

- ・グリーンボンド原則（GBP）2021（国際資本市場協会（ICMA））
- ・グリーンローン原則2023（ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等）
- ・グリーンボンドガイドライン2022年版（環境省）
- ・グリーンローンガイドライン2022年版（環境省）
- ・サステナビリティ・リンク・ボンド原則2023（ICMA）

- ・ サステナビリティ・リンク・ローン原則2023 (LMA等)
- ・ サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン2022年版 (環境省)
- ・ サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン2022年版 (環境省)

## セカンド・パーティ・オピニオン

サントリーホールディングス（株）は、関連する原則等への適合性および透明性の確保ならびに投資家への訴求力向上のため、第三者評価機関として、ムーディーズよりセカンド・パーティ・オピニオンを取得しました。

[> ムーディーズ・セカンド・パーティ・オピニオン](#) 

## グリーンボンド概要

### 概要（第13回無担保社債）

社債の名称	サントリーホールディングス株式会社第13回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (グリーンボンド)
発行額	200億円
発行年限	5年
発行利率	0.628%
払込期日 / 償還期限	2023年11月24日 / 2028年11月24日
利払日	毎年5月24日 及び 11月24日
取得格付	AA (日本格付研究所)
資金使途	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ エネルギー効率 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 自社工場におけるエネルギー使用量の削減に資する設備投資</li> </ul> </li> <li>・ 再生可能エネルギー <ul style="list-style-type: none"> <li>- グリーン水素の調達に関する費用</li> <li>- 排水処理を通じたバイオガス精製設備、 バイオマス熱供給に関する設備又はバイオマス発電設備の製造に関する設備投資</li> <li>- 再生可能エネルギー由来の電力の調達に関する費用 (再エネ証書の購入)</li> </ul> </li> </ul>
主幹事	みずほ証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、BofA証券株式会社
ストラクチャリング・エージェント※	みずほ証券株式会社

※ サステナブルファイナンス・フレームワークの策定及びセカンド・パーティ・オピニオンの取得の助言などを通じて、グリーンボンドの発行を含むサステナブルファイナンスの実行支援を行う者のこと

## 第13回無担保社債（グリーンボンド） レポート（2023年12月末時点）

当社は、2023年11月24日発行のサントリーホールディングス株式会社第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）にて調達した200億円について、以下の適格クライテリアを満たすプロジェクトに84.4億円を充当しました。  
未充当額115.6億円については、2025年迄に充当を完了する予定です。

適格クライテリア	充当金額	インパクト・レポート
自社工場におけるエネルギー使用量の削減に資する設備投資 （設備導入時点で、利用可能な最新の技術を採用） 	77.0億円 （内リファイナンス：77.0億円）	GHG排出削減量：3,510t-CO <sub>2e</sub> <sup>※1</sup>
グリーン水素の調達に関する費用 	0億円 充当予定時期：2025年中	-
排水処理を通じたバイオガス精製設備、バイオマス熱供給に関する設備 又はバイオマス発電設備の製造に関する設備投資	5.9億円 （内リファイナンス：5.9億円）	GHG排出削減量：2,987t-CO <sub>2e</sub> <sup>※2</sup>
再生可能エネルギー由来の電力の調達に関する費用（再エネ証書の購入）	1.5億円 （内リファイナンス：0.0億円）	GHG排出削減量：124,294t-CO <sub>2e</sub> <sup>※3</sup>
合計	84.4億円 （内リファイナンス：82.9億円）	上記インパクトについては、プロジェクト全体の環境改善効果を表します

（※1） 直近GHG排出量（もしくは推定値）×エネルギー原単位改善率

（※2） バイオガスを用いた発電量×電力のGHG排出係数、都市ガスの使用削減量×都市ガスのGHG排出係数、  
又は従来設計（ガスボイラー・石炭ボイラー）でのGHG排出量－新設計（石炭ボイラー廃止し、メタンガスボイラーのみ）でのGHG排出量等

（※3） 消費電力量×電力のGHG排出係数

[前のページに戻る](#)

# 水資源

▼ 考え方・方針 | ▼ 推進体制 | ▼ 目標と進捗 | ▼ 取り組み

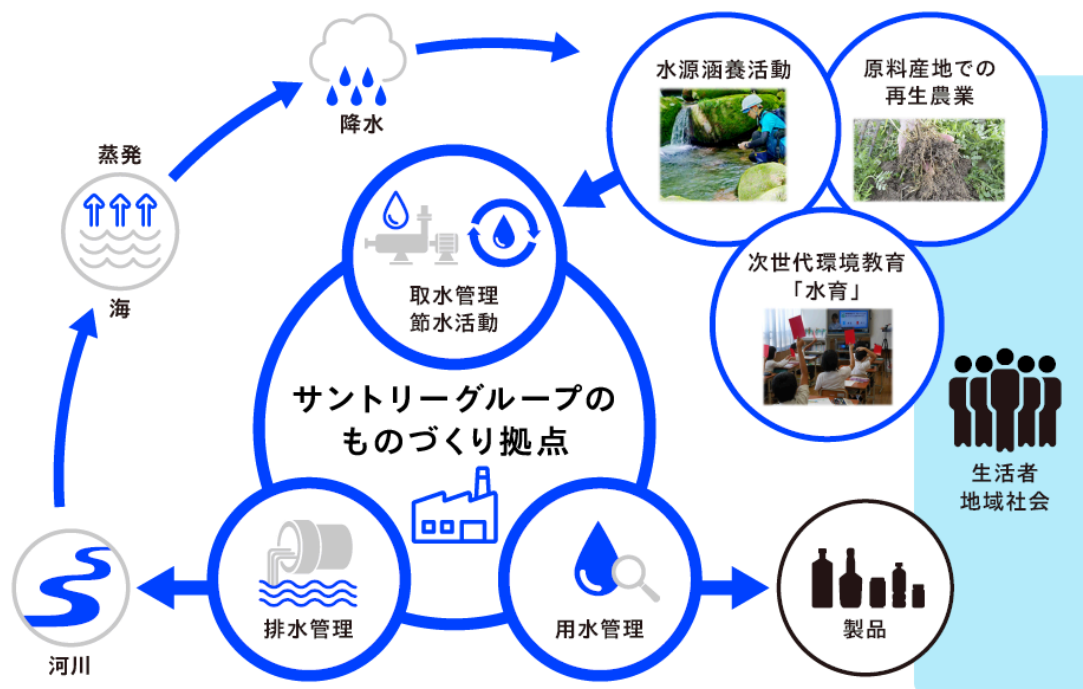
## 考え方・方針

水は人々の生命や生活を支える上で貴重な資源であり、サントリーグループの企業活動の源泉です。水は再生可能な資源であり、地球上からなくなることはありませんが、人間が利用できる淡水は地球に存在する水の約0.01%にすぎません。

一方で、世界人口の増加や開発途上国の経済成長、気候変動などにより、世界規模での水資源問題が発生しています。2050年までに、世界で約50億人が深刻な水不足に見舞われるとの予測もあります※。この世界的な水不足には多くの問題が絡んでおり、例えば、水は飲用や生活用水としてだけでなく、食料の生産にも多く使われています。

私たちはグループ環境基本方針の最上位に「水のサステナビリティの実現」を掲げ、バリューチェーン全体を視野に入れて、自然界における水の健全な循環に貢献するためのさまざまな取り組みを進めています。

※ 世界気象機関（WMO）「The State of Climate Services 2021」



▶ 環境基本方針・環境ビジョン2050・環境目標2030の詳細は「環境マネジメント」をご覧ください

## サントリーグループ『水理念』

サントリーグループはグローバルに事業を展開する企業として、また水に生かされ、水を生かす企業として世界が抱える課題に真摯に向きあい持続可能な社会に向けて貢献していかなければなりません。

私たちは環境基本方針に基づき、世界各地の水課題の解決に貢献する取り組みの展開に向けて、サントリーグループ『水理念』を策定しました。この理念のもと、事業活動を展開する世界各地の水資源の状況に応じた取り組みの開発、推進を行っています。

### サントリーの『水理念』 2017年1月策定

水はグループにとってもっとも重要な原料であり、かつ、貴重な共有資源です。環境基本方針の最上位に掲げる「水のサステナビリティの実現」に向けて、次の理念をグループ全体で共有し、ステークホルダーの期待に応えていきます。

1. 水循環を知る  
使用する水の循環について科学的アプローチに従って流域を調べ、理解を深めます。
2. 大切に使う  
水の3R (Reduce/Reuse/Recycle) 活動を通じて節水に努め、浄化した水は自然に還し、環境インパクトを軽減します。
3. 水源を守る  
持続可能な未来を実現していくため、ステークホルダーと協力しながら使用する水の水源保全に努めます。
4. 地域社会と共に取組む  
社会が豊かになるように、水課題の解決への貢献を通じて地域コミュニティを支援します。

## 推進体制

### グローバルサステナビリティ委員会

水、気候変動、原料、容器・包装、健康、人権、生活文化のサステナビリティに関する7つのテーマに対して、取締役会の諮問委員会であるグローバルサステナビリティ委員会（GSC）で、サステナビリティ経営推進のための戦略立案や取り組みの推進、進捗確認を行っています。

▶ [グローバルサステナビリティ委員会の詳細は「環境マネジメント」をご覧ください](#)

## 目標と進捗

### 環境ビジョン 2050






#### 水のサステナビリティ

- 全世界の自社工場<sup>※1</sup>での水使用を半減<sup>※2</sup>
- 全世界の自社工場で取水する量以上の水を育むための水源や生態系を保全
- 主要な原料農作物における持続可能な水使用を実現
- 主要な事業展開国において「水理念」を広く社会と共有



テーマ	環境目標 2030	2023年実績
<b>工場節水</b> 	自社工場 <sup>※1</sup> の水使用量の原単位をグローバルで <b>35%削減</b> <sup>※2</sup> 。 特に水ストレスの高い地域においては、水課題の実態を評し、水総使用量の削減の必要性を検証。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 原単位15年比<b>28%</b>削減</li> <li>▶ <a href="#">工場節水に関する取り組み</a></li> </ul>
<b>水源涵養</b>	自社工場 <sup>※1</sup> の半数以上で、水源涵養活動により使用する水の <b>100%以上</b> をそれぞれの水源に還元。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全世界の自社工場の<b>41%</b>で水源涵養活動を実施</li> </ul>

	<p>特に水ストレスの高い地域においてはすべての工場で上記の取り組みを実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 水ストレスの高い地域にある工場においては、その<b>37%</b>で活動を実施</li> </ul> <p>➤ <b>水源における取り組み</b></p>
<p>原料生産</p> 	<p>水ストレスの高い地域における水消費量の多い重要原料※3を特定し、その生産における<b>水使用効率の改善をサプライヤーと協働で推進</b>。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 再生農業による大麦生産の取り組みの一環として、土壌の保水性向上による水使用効率の改善に関する検証をサプライヤーと協働して開始</li> <li>● ブラジル・セラード地域のコーヒー農家に対して、再生農業を通じた水利用の評価・支援等を行うパイロットプログラムの構築を開始</li> </ul> <p>➤ <b>原料生産に関する取り組み</b></p>
<p>水の啓発</p> 	<p>水に関する啓発プログラムに加えて、安全な水の提供にも取り組み、合わせて<b>100万人以上</b>に展開。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 累計<b>107万人</b>に展開 次世代環境教育「水育」などの水啓発プログラム：71万人 安全な水の提供：36万人</li> </ul> <p>➤ <b>水の啓発に関する取り組み</b></p>

※1 製品を製造するサントリーグループの工場

※2 2015年における事業領域を基準とする

※3 コーヒー、大麦、ブドウ

➤ **水に関する実績は「実績データ一覧」をご覧ください**

## 取り組み

### 水リスクの評価

水のサステナビリティの追求を「サントリーグループ環境基本方針」の重点課題に掲げているサントリーグループは、水科学研究所を2003年に設立し、水に関するさまざまな評価を継続的に行っています。持続可能な事業活動を見据え、サントリーグループの自社工場※を対象に水の供給のサステナビリティに関するリスク評価を行いました。また、新規事業の展開に際しても、水リスク評価を勘案しています。

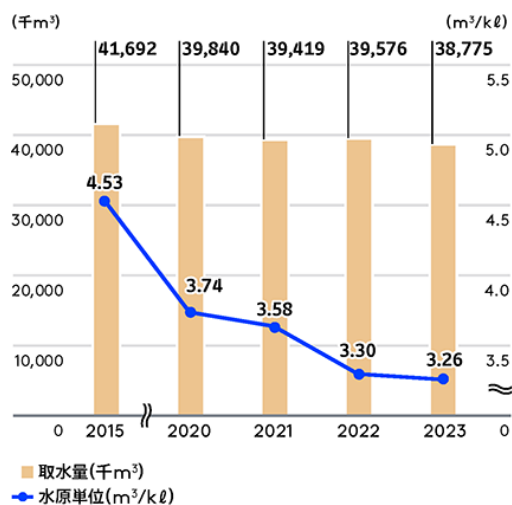
※ 製品を製造するサントリーグループの工場：国内23工場、海外54工場

➤ **詳細は「水リスクの評価」をご覧ください**



## 工場節水に関する取り組み

### 取水量および水原単位推移（グループ全体）



※ 原単位は製造1kℓあたりの使用量を表す

※ 2023年は国内生産27工場、海外生産62工場が対象

## 水資源の有効活用

サントリーグループの工場では、商品の原料としてだけでなく、製造設備の洗浄や冷却用に多くの水を使用します。限りある水資源を大切にするため、できる限り使う水を少なくする（Reduce）、繰り返し使う（Reuse）、処理をして再生利用する（Recycle）という、「水の3R」を徹底し、2030年目標である「全世界のサントリーグループ自社工場での水使用を35%削減※」の達成に向けて活動を強化しています。

※ 2015年における事業領域を前提とした原単位での削減

「サントリー天然水 南アルプス白州工場」では、3Rの視点から多様な活動を展開しています。とりわけ、水のカスケード（多段階）利用といった高度な循環再利用により、水使用原単位で業界トップレベルを達成しています。



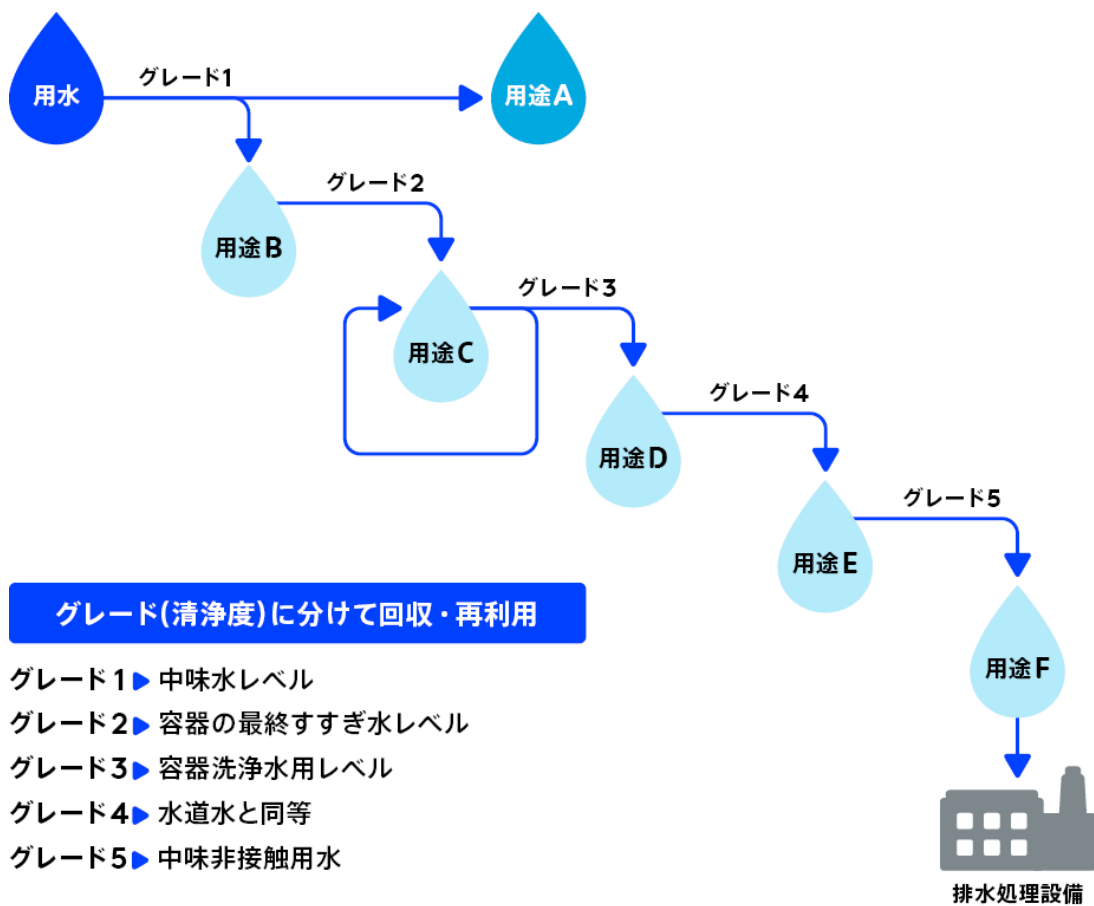
サントリー天然水 南アルプス白州工場



清浄レベルごとに回収した水を  
200tのタンクに貯蔵し再利用

## 水のカスケード利用

製造工程で使用する水（地下水、河川・湖の水、雨水、上水、外部から供給されている水（再生水））を冷却水や洗浄水など5つのグレード（清浄度）に分類し、高いグレードが要求される用途から次のグレードでまかなえる用途へ段階的に再利用を図る技術です。



## 排水管理の徹底

サントリーグループでは、排水をできる限り自然に近い状態で自然に還すため、法律と同等もしくはより厳しい自主基準値を設け、排水品質を徹底管理しています。工場からの排水は嫌気性排水処理設備※などで浄化処理し、下水道や河川へ放流しています。その際、測定装置による常時監視と検査員による日々の水質点検などを実施しています。

※ 微生物（嫌気性菌）を用いて汚濁物質を分解する処理方法



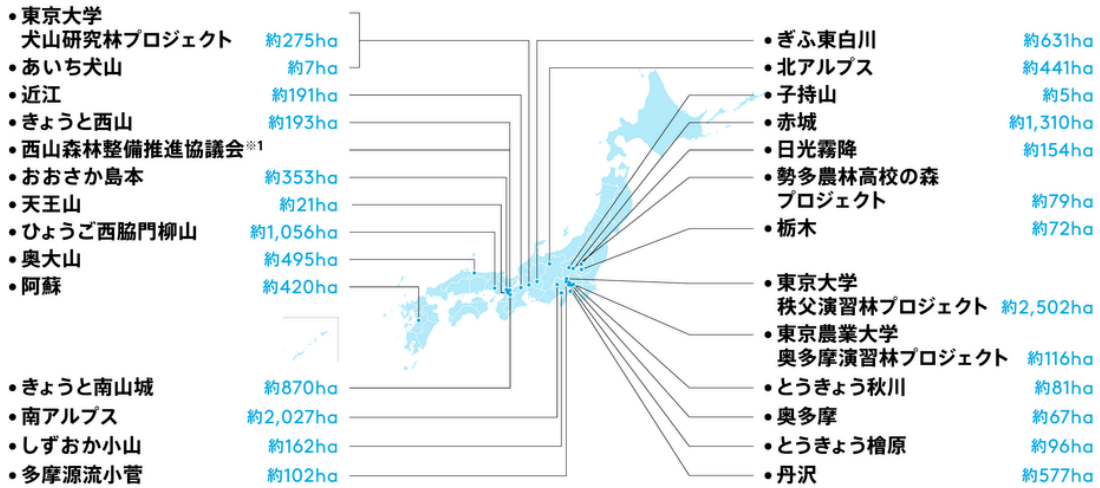
24時間体制での排水管理

## 水源における取り組み

### 「サントリー 天然水の森」(水源涵養/生物多様性の再生)

サントリーグループでは、水源涵養（かんよう）機能の向上と生物多様性の再生を目的とした活動である「天然水の森」を2003年に開始しました。現在では、16都府県26カ所、12,000haを超える規模まで拡大し、国内工場で汲み上げる地下水量の2倍以上の水を涵養しています。活動を進めるにあたっては、さまざまな分野の第一線で活躍されている研究者と連携し、科学的な根拠に基づいて100年先をも見据えた継続的な活動を展開しています。

## サントリー 天然水の森 全国 16都府県 26カ所 対象面積 約12,000ha (2024年8月時点)



※1 京都府長岡京市では、「西山森林整備推進協議会」のメンバーとして、地域の方々と協働して森林保全活動にあたっています。この活動の面積は「天然水の森」の総面積に算入していません

[詳細は「サントリー天然水の森」をご覧ください](#)

## 世界各地の「水」の取り組み

サントリーグループでは、事業を展開する世界各地で自然との共生を実践しています。私たちは、水のサステナビリティのグローバルトップランナーを目指して、これからもさまざまな取り組みを継続していきます。

### アメリカ合衆国

貴重な天然資源である「水」を守るため、バーボン蒸溜所周辺の水源保全活動や森の生物多様性の向上をはじめとする自然環境の保全に力を入れてきました。2016年に始まったメーカーズマーク「ナチュラル・ウォーター・サンクチュアリ」プロジェクトでは、メーカーズマーク蒸溜所の33エーカー（約13ha）の土地でアメリカホワイトオークの植樹を実施し、水源涵養の活動に取り組んできました。また、2018年にはジムビーム蒸溜所の水源である「バーンハイム・アーボリータム & リサーチ フォレスト (Bernheim Arboretum and Research Forest)」の15,625エーカー（約6,300ha）の土地の中に「ナチュラル・ウォーター・サンクチュアリ」を設定し、新たな環境保全活動を開始しました。



### メキシコ

テキーラの主要ブランドのメーカーと連携し、流域管理のプロジェクトを立ち上げ、水源環境を保護するための整備活動を2020年から推進しています。セロ・ピエホ保護区にあるサンティアゴ川流域で、周辺に建設された高速道路で分断された干潟と森林の生態系のつながりを回復するための取り組みです。

## スコットランド

泥炭地および水源保全活動「ピートランド ウォーターサンクチュアリ（Peatland Water Sanctuary）」を2021年に開始しました。2030年までに400万米ドル以上を投資し、1,300haの泥炭地保全を目指すとともに水源保全活動にも取り組みます。さらに、2040年までにサントリーグループで使用する泥炭の2倍の量を生み出すことができる面積の泥炭地保全を目指します。本活動を通じて、水品質、保水機能向上、生物多様性の保全に貢献していきます。また、泥炭地は炭素を蓄える機能があるため、GHG排出抑制にも寄与します。



## フランス

フランスでは2017年に「メジュー工場」の近隣に位置する自然公園「グラン・パーク・ミリベル・ジョナージュ（Grand Parc Miribel Jonage）」と、20年にわたる水資源保全活動のパートナーシップを締結しました。同公園内に広がる森林の保全活動や子ども向け教育プログラムのサポートをはじめ、工場近隣エリアの水と自然環境を守り育む活動を地域とともに推進しています。

## スペイン

地域と共同でカルカヘンテにある工場近隣のフカル川とその周辺の生態系を復活させることを目標に、生態系の保護活動を行いました。また、トレド工場の水源にあたるグアハラス貯水池を中心に、タガス川流域の水源保全活動に向けた水文調査を地域の大学や専門機関とともに進めています。また、サントリー食品インターナショナル（株）傘下のサントリー食品スペイン社は、スペインのトレド県ラヨス市と水源涵養に関する協定を締結し、2024年1月より地域の方々や各分野の専門家、研究者の協力を得ながら、同社トレド工場の水源であるグアハラス貯水池周辺とその上流域にて、植生回復による水質や生物多様性の向上を目的とした水源涵養活動「Guardians del Tajo（タホ川の守護者）」を行っています。

## ベトナム

2015年より「水育」を実施している主な学校のトイレや洗面所などの改修や設置を支援し、衛生環境の向上にも貢献しています。

## タイ

2019年より、タイ北部のチェンマイ県や南部のナコーンナーヨック県で、小川の流れを緩やかにして土砂による浸食を防止し地下水の浸透を助ける小型堰の設置や、小川に土が流出するところを防ぐための植樹などの水源保全活動に取り組んでいます。

## 原料生産に関する取り組み

再生農業は、化学肥料や農薬使用の削減によるGHG削減や土壌中の生物多様性が再生されることで土壌が肥沃（ひよく）になり、水の有効利用ができるなど気候変動の緩和・適応効果が期待されています。サントリーグループは、重要原料を中心に再生農業の取り組みを進めています

▶ [詳細は「サステナブル調達」をご覧ください](#)

## 水の啓発に関する取り組み

### 次世代環境教育「水育」

サントリーグループは、2004年以降次世代環境教育「水育」※サントリーグループは、2004年以降次世代環境教育「水育」※を実施しています。子どもたちが自然の素晴らしさを感じ、水や、水を育む森の大切さに気づき、未来に水を引き継ぐために何ができるのかを考える、次世代に向けたサントリー独自のプログラムです。親子で自然体験を行う「森と水の学校」と、小学校で行う「出張授業」の2つの活動を展開しています。2020年からはオンラインでの活動も開始し、より多くの地域の方々に参加いただけるようになりました。

現在、水育は世界8カ国で展開しており、累計参加者は58万人を突破しています。(2023年12月末時点)

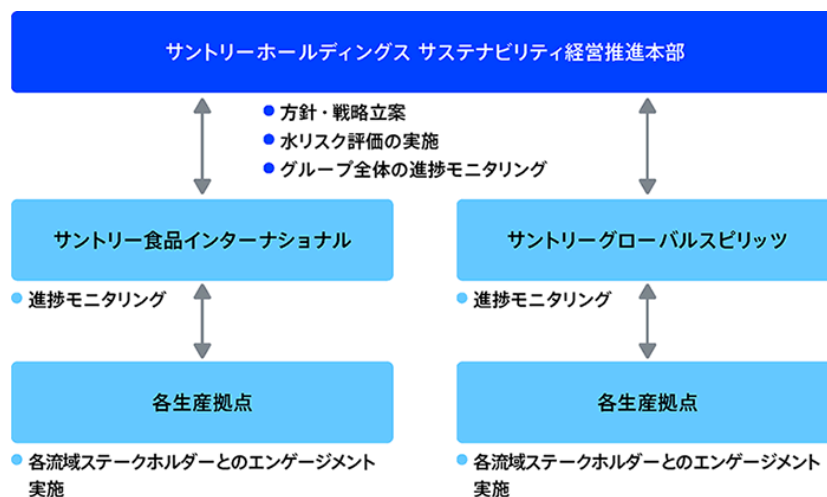
※「水育」はサントリーホールディングス株式会社の登録商標です  
後援：環境省、文部科学省など



▶ 詳細は「次世代環境教育『水育(みずいく)』」をご覧ください

## 地域エンゲージメント

サントリーグループでは、流域社会の一員であるという自覚を持ち、多様なステークホルダーと手を携えてその流域の水資源の保全に取り組み、流域社会の発展に寄与していくことを目指しています。サントリーグループ全体の方針・戦略立案、および各生産拠点での水リスク評価にあたっては、サントリーホールディングスサステナビリティ経営推進本部が年に一度実施し、そのうえで各事業会社と定期的な確認の場を設けグループ全体の進捗モニタリングを行っています。各生産拠点においては、地域行政やNGO、教育機関、地域住民などのステークホルダーと連携して流域の水課題に取り組んでいます。



## イニシアティブへの参画

### 水の国際認証 Alliance for Water Stewardship (AWS)

サントリーグループでは、2018年に「サントリー天然水 奥大山ブナの森工場」(鳥取県)にて日本で初めてとなるAWS国際認証を取得し、次いで2019年「サントリー九州熊本工場」(熊本県)、2021年「サントリー天然水 南アルプス白州工場」(山梨県)にて取得、2023年には九州熊本工場において認証レベルのなかで最高位である「Platinum」認証を取得しました。AWSは、世界自然保護基金(WWF)やThe Nature Conservancy(TNC)などのNGOと企業が共同で設立し

た、水のサステナビリティをグローバルに推進する機関です。世界中の工場を対象とした持続可能な水利用に関するAWS認証を開発し、水の保全やスチュワードシップの推進に取り組んでいます。

さらに、サントリーグループの水のサステナビリティの活動に共感したAWSと、2021年2月に連携協定を締結し日本における水管理の啓発やネットワーク構築などリーダーシップを担う企業として、また、日本で初めてメンバーシップ企業として、ステークホルダーの参画促進、共有可能なツールの開発や啓発などを推進しています。

▶ [詳細は「サステナブルな水資源管理の国際認証『AWS認証』の取得」をご覧ください](#)

## The CEO Water Mandateに署名

---

サントリーグループは、水の持続可能性に関して企業の発展・実践・情報開示を支援する「国連グローバル・コンパクト」のイニシアチブであり、水資源問題のグローバルプラットフォームである「The CEO Water Mandate」に署名しています。



The CEO Water Mandate

# 水リスクの評価

水のサステナビリティの追求を「サントリーグループ環境基本方針」の重点課題に掲げているサントリーグループは、水科学研究所を2003年に設立し、水に関するさまざまな評価を継続的に行っています。持続可能な事業活動を見据え、水に関するリスク評価を実施しており、環境経営の推進にも役立てています。また、新規事業の展開に際しても、水リスク評価を勧めています。

## サントリーグループ自社工場への水の供給リスク評価

水はサントリーグループにとって最も重要な原料であり、かつ貴重な共有資源であるため、水に関するリスク評価に基づきグループの事業活動や地域社会、生態系へのインパクトを把握することは持続的な事業成長のために不可欠です。そうした考えに基づきサントリーグループでは、サントリーグループの自社工場※を対象に水の供給のサステナビリティに関するリスク評価を行いました。

※ 製品を製造するサントリーグループの工場：国内23工場、海外54工場

### 1. 自社工場の立地する国の水ストレス状況

特定の国における水リスクを全球レベルで共通に評価するツールとして、世界資源研究所（World Resources Institute）が開発したAqueduct Country Rankingの評価指標であるBaseline Water Stressを活用し、自社工場が立地する国の水ストレス状況を確認しています。

Baseline Water Stress	
極めて高い (Extremely high)	インド
高 (High)	メキシコ、スペイン、タイ
中～高 (Medium-high)	アメリカ、ドイツ、ベトナム
低～中 (Low-medium)	日本、カナダ、イギリス、フランス、マレーシア、台湾
低 (Low)	アイルランド、ニュージーランド

※ World Resources Instituteが公開したAqueduct 4.0のAqueduct Country RankingにおけるBaseline Water Stressの国別スコアをもとに作成

### 2. 自社工場が立地する流域における水の供給リスク評価

立地国での評価に加え、自社工場が立地する流域において全拠点を対象に、水の供給リスクの評価を実施し、優先工場を選定して水リスク管理を進めています。以下にその評価プロセスとリスク管理の進捗を示します。

## 1次評価—水ストレスの評価に基づく優先工場の絞り込み（スクリーニング）

1次評価は、2021年に参画したScience Based Targets (SBT) for Waterのパイロット検証プログラム※での知見をもとに当社が開発した方法で行いました。はじめに、飲料業界の特性に基づいて水に関するマテリアリティ（重要課題）を把握しました。その結果、持続的な工場の操業に向けて最も重要な課題は、立地する流域における利用可能な水資源量であり、最も依存する生態系サービスは地下水と表層水であることがわかりました。

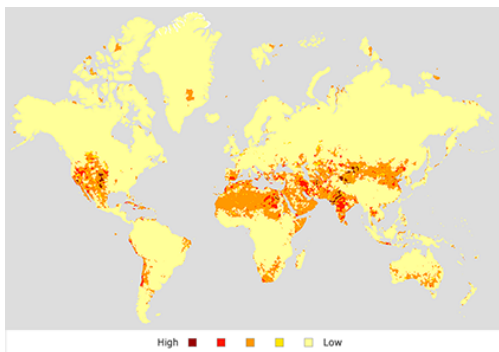
次に、水リスク管理に優先的に取り組む工場を絞り込むため、自社工場が立地する全流域を対象に、利用可能な水資源量に関するリスクを評価しました。評価には、前述したAqueductに加え、世界自然保護基金（WWF）が開発したWater Risk Filterを参照し、そのなかから水の量的なリスクを評価できる4種類の指標を使用しました。これらの指標は、降水等による流域への水の供給量と、人口統計などから推定された流域内の水需要量の比率をもとに、利用可能な水資源量を評

価する指標となります。4つのうち3指標はWater Risk FilterのWater Depletionなど、現在の水ストレスを評価する指標を採用し、拠点ごとにスコアを平均化して「現在の水リスクスコア」としました。残りの1指標は、「将来の水リスクスコア」として、気候変動などのシナリオに基づいて2040年の利用可能な水資源量を予測するAqueductの2040 Water Stressを採用しました。いずれの指標も5段階でリスクスコアが示され、現在の水リスクスコア平均が「極めて高い」または「高い」の流域に立地する拠点を「水ストレスが極めて高い拠点」、将来の水リスクスコアが4以上の流域に立地する拠点を「水ストレスが高い拠点」と位置づけました。なお、AqueductとWater Risk Filterのバージョンはそれぞれ3.0、6.0によるものです。

自社工場における2023年取水量の合計を100%とした場合、水ストレスが極めて高い拠点の取水量は2%、水ストレスが高い拠点の取水量は15%にあたり、2次評価では、これら17%の拠点を主な優先工場としてリスク低減の取り組みを進めています。

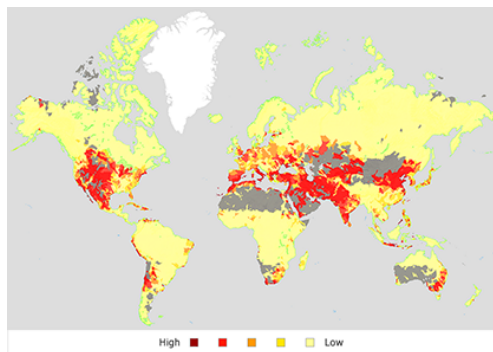
※ Science Based Targets Network が水のSBT設定に関する方法を検証するパイロットスタディ

Water Risk FilterのWater Depletion指標のリスク評価（5段階）

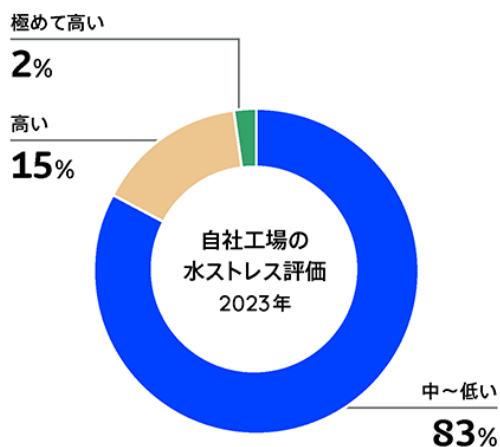


出典：WWF（世界自然保護基金）のWater Risk Filterをもとに作成

Aqueductの2040 Water Stress BAUシナリオのリスク評価（5段階）



出典：World Resources Institute（世界資源研究所）「アキダクト・プロジェクト」をもとに作成



## 2次評価—各拠点でのリスク低減の取り組みレベル評価

1次評価で絞り込まれた優先拠点を対象に、2次評価では、水マネジメント（取水と節水）および地域との共生の観点で、各拠点のリスク低減の取り組みレベルを評価しました。なお、水資源の状況は各工場の立地する流域ごとに異なるため、リスク低減の取り組みは現地の実情にあわせた対応を行っています。

### a. 水マネジメント(取水管理と節水管理)

水は地域や生態系と共有する貴重な資源であるため、工場の操業では責任ある適切な水マネジメントが求められます。

当社の工場の水源は大きく市水と自然水（表層水、地下水）の2つに分類されます。一般的に市水は地域のさまざまな利用者と共有されるため、その水源エリアは広範囲に及び、水源からの取水管理を行う主体は地域の水道局となります。気候変動への適応計画を含め、当社は水道局による給水管理の方針や計画に則り、適切な節水管理を進める必要があります。一方、工場が自然水（表層水、地下水）を利用している場合、取水の管理主体は工場内に取水口を持つ当社であり、気候変動などの環境変化への適応として、取水や節水管理の取り組みを主体的に進める必要があります。

以上の観点から、当社は取水管理と節水管理の取り組みレベルを拠点ごとに評価しました。評価項目は以下の2点です。

#### ① 取水管理

適切に取水管理されていることが証明できること（水を汲みすぎない）

※ 市水を利用している工場は、水道局が取水管理を行うため対象としない



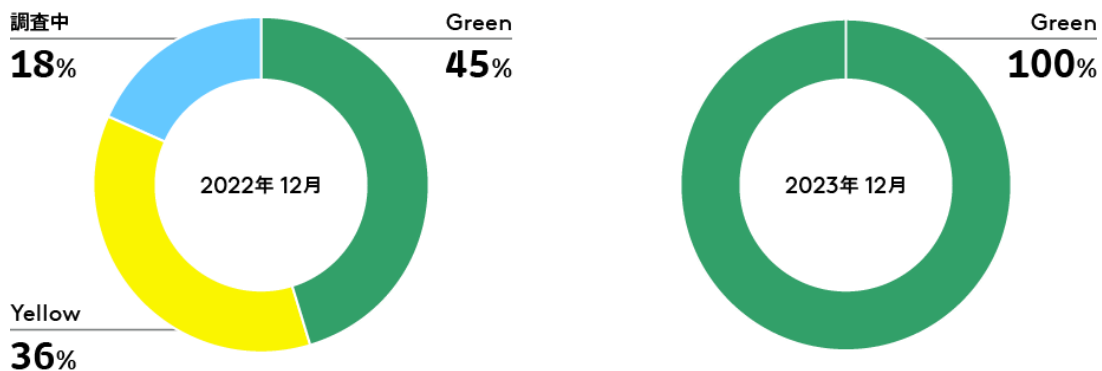
## 《評価基準》

- 取水が地域の河川や地下水の水位に著しい影響を与えていないことを証明できること。
- そのために必要な取水データをすべて収集できている。

必要な取水データを収集していない	→	Red
必要な取水データのうち、一部収集できていない	→	Yellow
必要なデータをすべて収集し、適切に取水管理を行っている	→	Green

## 《評価結果》

拠点ごとに水マネジメントのレベルを可視化した結果を下記の円グラフに示します。評価をもとに、取り組みが不足している拠点に対して是正処置を行った結果、2022年12月時点で45%であった取水管理におけるGreen評価の工場の割合は、2023年12月時点で100%となりました。



## ②節水管理

適切に節水管理されていることが証明できること（水を無駄に使わない）

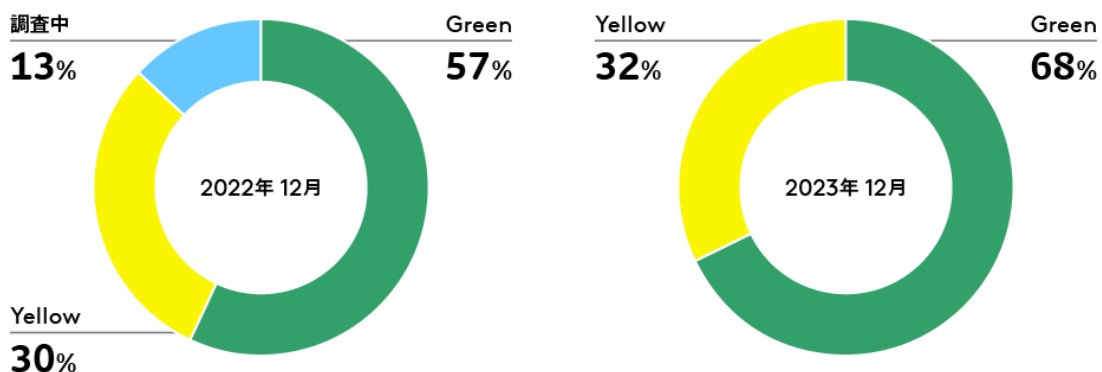
## 《評価基準》

- 水を効率的に使うための目標が設定されている。
- 目標達成のための活動が進められている。
- 目標が達成されている。

水原単位の中期目標が無い	→	Red
水原単位の単年目標が無い、達成されていない	→	Yellow
水原単位の単年目標が達成されている	→	Green

## 《評価結果》

拠点ごとに節水管理のレベルを可視化した結果を下記の円グラフに示します。中期的な目標管理に加え、単年目標の達成に向けた節水管理を各拠点で進めた結果、節水管理においては、Green評価となる工場の割合は2022年12月時点の57%から2023年12月時点で68%まで増加しました。



今後も引き続き、同様のプロセスでリスク低減に向けた取り組みを実施していきます。

## b.地域との共生

水資源の使用者であるサントリーが、流域社会の一員であるという自覚を持ち、多様なステークホルダーと手を携えてその流域の水資源の保全に取り組み、流域社会の発展に寄与していくことを目指しています。

具体的には、環境目標2030に掲げる水源涵養活動のロードマップに沿って、地域のステークホルダーと連携して工場の立地する流域の水課題を特定し、主要なステークホルダーとの合意のもと、その課題解決に資する水源保全の取り組みを順次始めています。

以上の観点から、地域との共生の取り組みの進捗レベルを拠点ごとに評価しました。

### 《評価基準》

- 水の持続性確保に向けた流域の課題を特定している。
- 地域のステークホルダーとともに課題解決に資する取り組みを行っている。

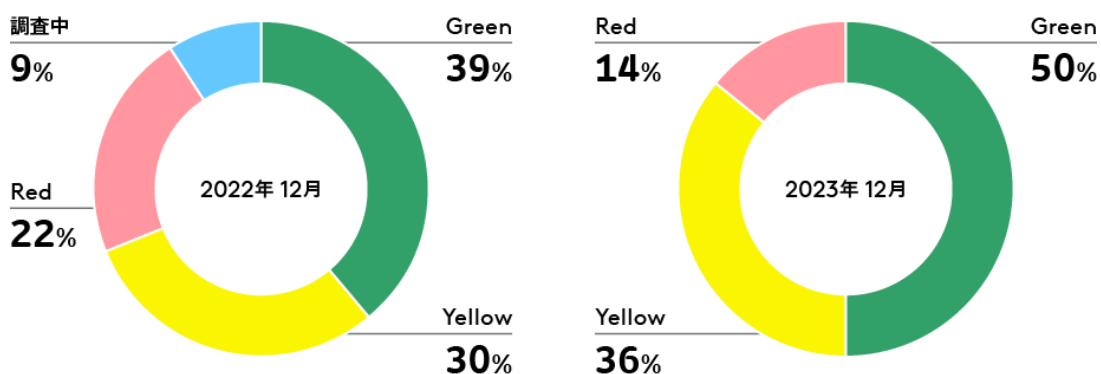
「流域の水課題」を特定できていない → Red

「流域の水課題」を特定できている → Yellow

「流域の水課題」の解決に資する「地域との取り組み」ができている → Green

### 《評価結果》

拠点ごとに地域との共生の取り組みの進捗を可視化した円グラフに示します。各拠点での地道な取り組みを進めた結果、Green評価となる工場が2022年12月時点の39%から2023年12月時点で50%に増えました。



それぞれの地域で、大学などの専門家と協力しながら、水課題の特定や水資源の保全活動を進めています。インドのペーラー工場では、現地での水文調査に基づいて工場が属する流域全体の水収支を評価し、雨水が浸透する貯水池などを活用して、水源である帯水層への涵養活動を行っています。また、スペインのトレド工場では、2021年よりタホ川流域にあるグアハラス貯水池の水量・水質と生物多様性の向上のために「ガーディアンズ・デル・タホ(Guardians del Tajo)」というプロジェクトを進めています。現地のNGOや大学と協力して生態系および水文調査を進め、2023年11月にはトレド県のラヨス市議会と約2ヘクタールの市有林の森林再生に関する協定を締結しました。この協定を通じた活動では、ラヨス川の右岸に隣接する土地の植林と緑化を2023年から2025年にかけて実施し、同地域の生物多様性の向上、土壌の固定と肥沃化による浸食プロセスの防止、拡散性汚染の低減、水の浸透能の改善、大気中のCO<sub>2</sub>の回収を目指しています。今後も引き続き、2030年に向けた水源涵養活動のロードマップに沿って、水源保全の取り組みを着実に進めていきます。

また、これらの活動を推進する地域では、水の大切さを啓発する次世代環境教育「水育」も併せて展開し、次世代を担う地域の子どもたちを中心に水源を守る大切さを伝えていきます。

#### 水資源保護に関するその他の取り組み

<国内>

- [天然水の森の活動](#)
- [水育](#)
- [AWS認証取得](#)

<海外>

- [Natural Water Sanctuary](#)
- [グローバル水育](#)

# サステナブルな水資源管理の国際認証「AWS認証」の取得

## サントリーが日本で初めて取得した水の国際認証 Alliance for Water Stewardship (AWS)

サントリーグループは、2018年にサントリー天然水 奥大山ブナの森工場（鳥取県）にて日本で初めてとなるAWS国際認証を取得し、次いで2019年九州熊本工場（熊本県）、2021年サントリー天然水 南アルプス白州工場（山梨県）にて取得しました。また2023年には九州熊本工場で、認証レベルの中で最高位である「Platinum」認証を取得しました。

当社がAWS認証に取り組む意義について、説明します。

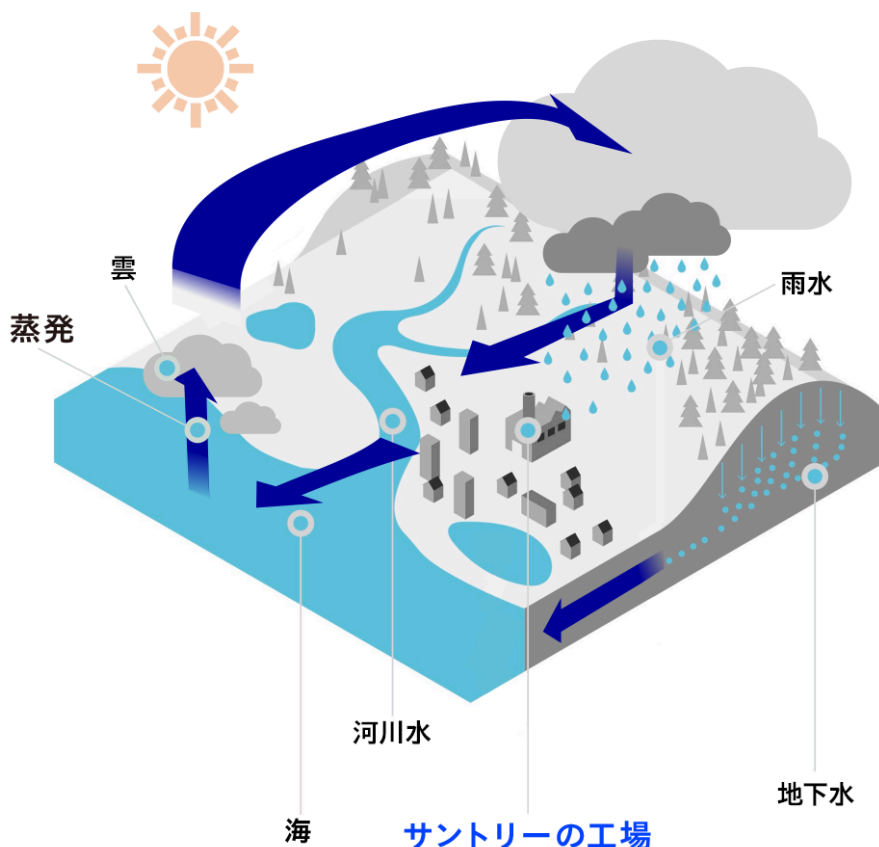


サントリーホールディングス（株）  
サステナビリティ経営推進本部 課長  
瀬田玄通

### なぜサントリーがAWSに取り組むのか？

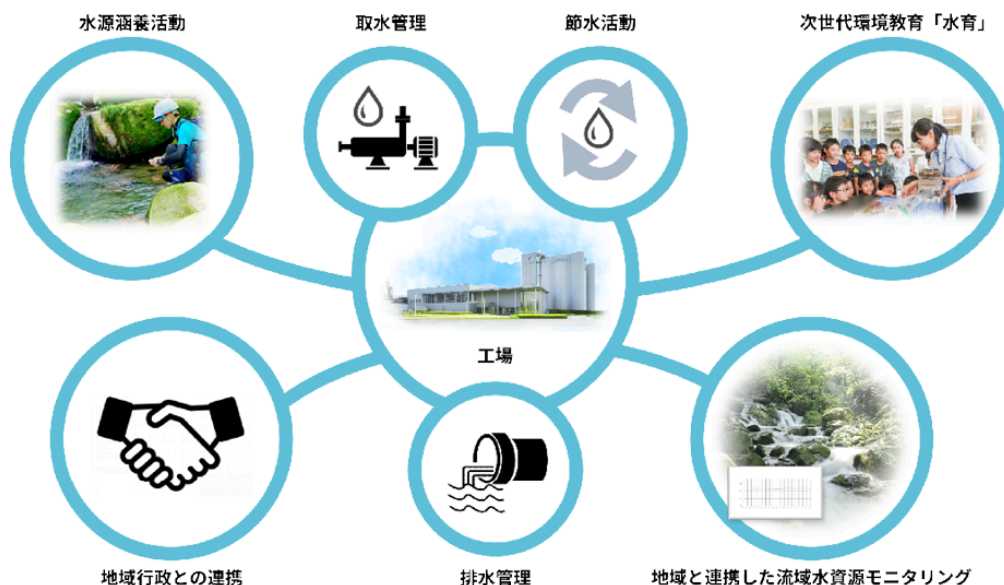
サントリーは、いつの時代も商品やサービスを通じて生活者に新たな価値を提供し、生活文化を潤い豊かなものにしていくことが事業の根幹です。水は、サントリーがお客様に価値を提供し続けるために最も重要な原料であり、地域社会や生態系にとって欠くことのできない共有資源です。また、水は地域の気候や地理的条件に依存して循環するローカルな資源でもあります。海から蒸発した雲が雨となって降り注ぎ、河川水や地下水となって、より大きな河川や海に流れ出る一連の地理的な空間を「流域」といいます。私たちが商品を生産するために工場に汲み上げる水は、水循環という大きな流れのなかで流域内の河川や地下の帯水層などとつながっています。サントリーは、自らを自然界の水循環の一部であると位置づけ、健全な水循環を維持する取り組みであるウォーター・スチュワードシップを各工場流域で進めています。

### 流域における水の循環



ウォーター・スチュワードシップとは、工場など自社の敷地内だけでなく、流域全体の視点で行政や地域社会と連携して継続的に取り組む統合的な水資源管理を指します。環境的に持続可能な水の利用に加え、社会的・文化的に公平で、経済的にも有益な水の利用を流域全体で促進することを目指す取り組みです。サントリーは流域の健全な水循環に向けて「サントリーグループ『水理念』」を掲げ、「水循環を知る」「水を大切に使う」「水源を守る」「地域社会と共に取組む」の4つの柱に沿って取り組みを進めています。工場内での継続的な節水活動や取水・排水管理によって水を大切に使うことはもちろん、2003年には水科学研究所を設立し、科学的な水文調査により工場流域の水循環を知る取り組みを進めてきました。また同年に九州熊本工場にて水源を守るために開始した「天然水の森」活動は、2019年までに国内21カ所、約12,000haにエリアを拡大し、現在では国内工場で汲み上げる地下水量の2倍以上の水を涵養（かんよう）するという目標を達成。多様な分野の専門家や地域の皆さまのご協力を得ながら、50年、100年先のビジョンの実現に向け、流域の地下水を育む森づくりを続けています。さらに、天然水工場の流域を中心に「天然水の森」や地元の小学校において次世代環境教育「水育」を展開するとともに、行政や地域の皆さまと協力して、流域における地下水位など水資源のモニタリングを継続的に進めています。加えて、地域行政とは連携協定を締結し、水源涵養力の高い森林環境や水田湛水、地域活性化に向けた魅力発信などの取り組みを進めています。サントリーは、これら『水理念』に沿った統合的な水資源管理のマネジメントそのものを継続的に深化させるべく、2018年にウォーター・スチュワードシップの国際的に権威ある規格であるAWS認証を日本で初めて取得しました。

## 統合的な水資源管理



## AWSとは？

AWSは、世界自然保護基金（WWF）やThe Nature Conservancy（TNC）等のNGOと企業が共同で設立した、水のサステナビリティをグローバルに推進するための機関です。AWS認証は、世界中の工場を対象とした持続可能な水利用に関する認証で、水の保全やスチュワードシップ（管理する責任）の推進を目的としています。

サントリー天然水 奥大山ブナの森工場、サントリー九州熊本工場、サントリー天然水 南アルプス白州工場での認証取得においては、「水理念」に沿った工場周辺流域における水収支の把握、科学的データに基づく水源涵養活動、工場での節水や水質管理の取り組み、流域内のステークホルダーとの連携や適切な情報公開が高く評価されました。

## 連携協定について


サントリーホールディングスは、AWSからの日本における水のサステナビリティ推進のリーダーシップを担う企業への就任の要望を受け、その主旨に賛同し、2021年にAWSアジア・パシフィック、2023年にAWS国際事務局と連携協定を締結。また、日本で初めて同機関のメンバーシップ企業となりました。2021年8月に発行された「AWS国際規格日本語版」の監修を担うとともに、2022年4月「第4回アジア・太平洋水サミット」ではウォーター・スチュワードシップ・アジア・パシフィックと連携し、サントリー九州熊本工場のAWS認証取得や「冬水田んぼ」による水源涵養の事例紹介により、企業の水資源管理の重要性を啓発しました。さらに、2023年2月にWWFジャパンと「AWSジャパン・デー実行委員会」を立ち上げ、日本初の「AWS会議—企業の流域における責任ある水資源管理」を開催し、多数の日本企業、中央省庁、地方自治体、大学、NGOが参加しました。今後は、ウォーター・スチュワードシップの浸透に向けたステークホルダーとのネットワークづくりをリードしていきます。

# サントリーのAWS認証取得

## 2018年

### <日本初>

サントリー天然水 奥大山ブナの森工場  
AWS認証を取得

▶ AWS活動報告書（サントリー天然水 奥大山ブナの森工場） 



## 2019年

サントリー九州熊本工場  
AWS認証を取得

▶ AWS活動報告書（サントリー九州熊本工場） 



## 2021年

### <日本初>

「AWSアジア・パシフィック」と連携協定を締結

### <日本初>

AWSメンバーシップ企業に参画

サントリー天然水 南アルプス白州工場  
AWS認証を取得

▶ AWS活動報告書（サントリー天然水 南アルプス白州工場） 



## 2023年

### <日本初>

サントリー九州熊本工場  
AWSプラチナ認証を取得  
AWS国際事務局と連携協定を締結




サステナブルな水資源管理の国際認証  
(AWSプラチナ認証)

今後さらにAWSの取り組みを加速させていきます。

## AWS活動報告書 2023

▶ AWS活動報告書（サントリー天然水 奥大山ブナの森工場） 

▶ AWS活動報告書（サントリー九州熊本工場） 

▶ AWS活動報告書（サントリー天然水 南アルプス白州工場） 

# 「サントリー天然水の森」 (水源涵養/生物多様性の再生)

## 「天然水の森」活動～水と生命 (いのち) の未来のために

サントリーは水の会社です。

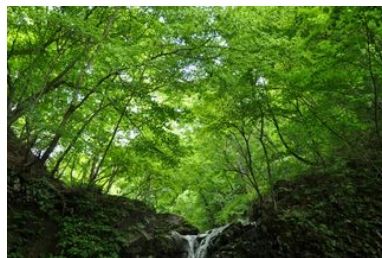
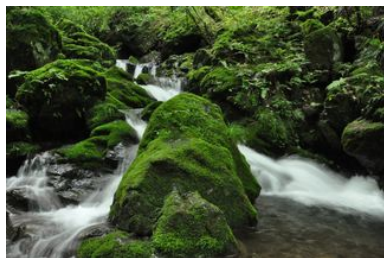
良い水がなければ、ビールも、清涼飲料も、ウイスキーも、なに一つつくることはできません。

水——特に「地下水」は、サントリーという会社の生命線なのです。

その貴重な地下水 (天然水) は、もとをたどれば、森で育まれます。

「地下水」の安全・安心と、サステナビリティ (持続可能性) を守るために私たちは、『国内工場で汲み上げる地下水量の2倍以上の水』を、工場の水源涵養 (かんよう) エリアの森で育てています。そのために、弊社水科学研究所を中心として工場の水源涵養エリアを特定し、その周辺の行政や森林所有者と森林整備の中長期的な協定を結び、「天然水の森」を設定しています。

「サントリー天然水の森」 (以下「天然水の森」) は、2003年熊本県・阿蘇から始まり、現在では、16都府県26カ所、12,000haを超える規模まで広がっています。

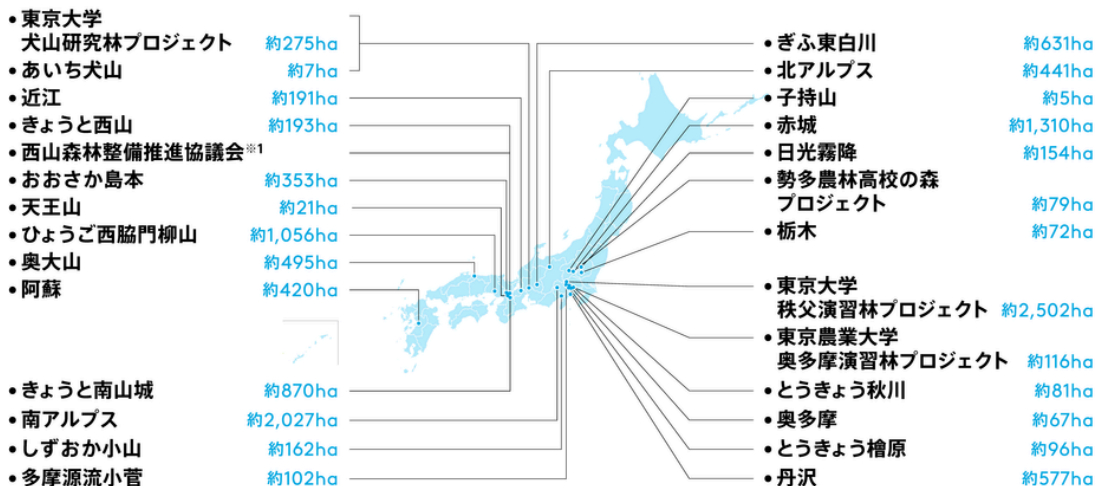


▶ 詳細は「サントリー天然水の森」をご覧ください。

### <天然水の森> 整備目標

- ① 水源涵養林としての高い機能を持った森林
- ② 生物多様性に富んだ森林
- ③ 洪水・土砂災害などに強い森林
- ④ CO<sub>2</sub>吸収力の高い森林
- ⑤ 豊かな自然と触れあえる美しい森林  
(次世代環境教育などのフィールドとして活用)

サントリー 天然水の森 全国 16 都府県 26 カ所 対象面積 約 12,000 ha (2024年8月時点)



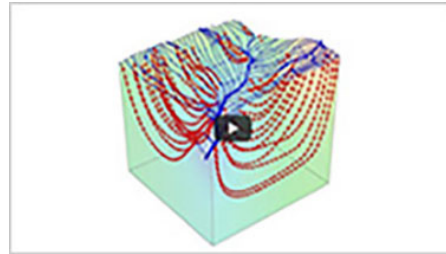
※1 京都府長岡京市では、「西山森林整備推進協議会」のメンバーとして、地域の方々と協働して森林保全活動にあたっています。この活動の面積は「天然水の森」の総面積に算入していません

## 地下水を見る試み—シミュレーションモデルと現地調査の“対話”

「天然水の森」の活動では、森の水源涵養機能の向上が大きな目的の一つです。その成果を評価する一つの方法として、サントリーでは地下水流動シミュレーションモデルを用いた地下水涵養量の定量評価を2006年から試みており、ようやく利用可能なモデル精度に近づきつつあります。地下水流動シミュレーションによって、地下水がどこを流れて、どれくらいの歳月をかけて工場に届くのかなどのシミュレーションを試行し、それに現地調査の情報をあわせることで、目に見えない地下への理解を深めています。これらの結果を整備計画に反映し、より効果的な水源涵養活動につなげていきたいと考えています。



シミュレーションだけでなく、水文調査などの現地情報をあわせた効果検証が重要



地下水流動シミュレーション ゲットフローズ

▶ [動画：地下水流動シミュレーション ゲットフローズモデル](#)

## 50年、100年先を見据えた森づくり

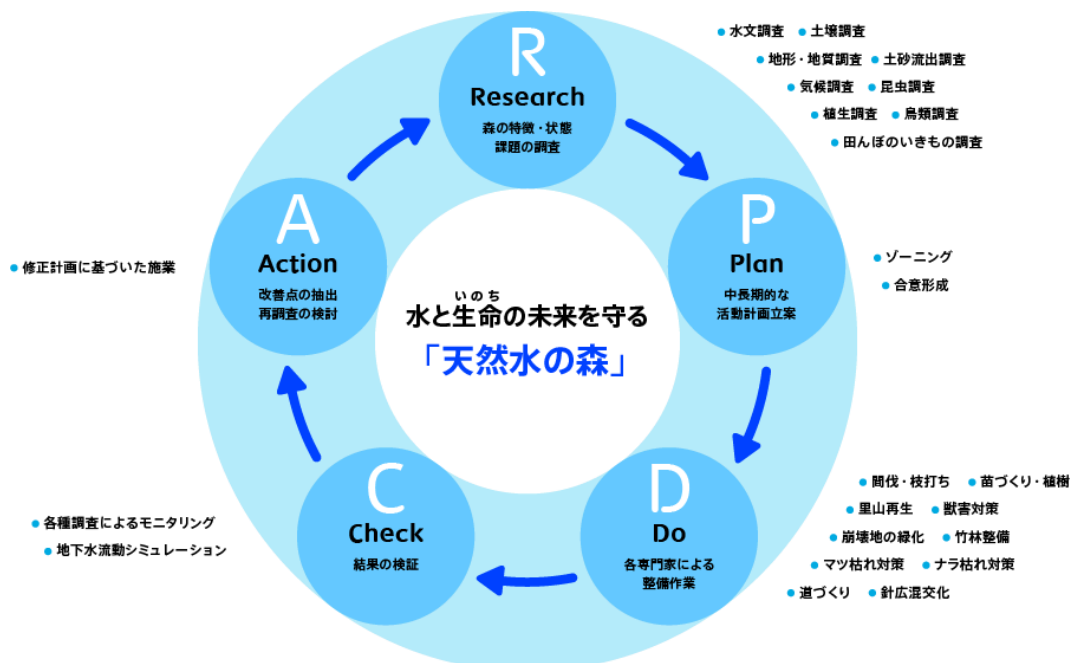
同じ森は一つとしてありません。それぞれの「天然水の森」がどんな特徴や課題を抱えているのか。

まずは科学的根拠に基づいた調査・研究（Research）をベースに、その森に最適なビジョン＝活動整備計画を立て（Plan）、プロによる整備作業（Do）、結果の検証（Check）、改善や再調査（Action）といった、R-PDCAのサイクルを回しています。

「天然水の森」活動が対象とする調査・研究の領域・分野は多岐にわたり、その一つひとつが有機的に結びついています。そのため、各分野の専門家や地元の人々の知恵や技術のご協力が必要不可欠です。知恵や技術を継承するための人材育成支援（道づくりや獣害対策など）、水を育む森の大切さを体感する次世代環境教育「水育」、サントリー従業員による森林整備体験など、実践の場としても「天然水の森」を利用しています。

そうしたさまざまな問題に、まず謙虚に耳を傾け、地元の皆さまとともに知恵を絞り、かけがえのない自然の恵みを子どもたちや孫たちの世代へ、その先の未来へつなげるために、サントリーは「天然水の森」活動を続けていきます。

▶ [詳細は「活動の方針・体制」をご覧ください](#)





石川芳治  
東京農工大学  
名誉教授



伊藤哲  
宮崎大学  
教授



遠藤孝一  
(公財)日本野鳥の会  
理事長



岡橋清元  
清光林業(株)  
会長



岡橋清隆  
アルベロクオーレ(株)  
会長



奥本大三郎  
日本アンリ・ファー  
ブル会  
理事長



恩田裕一  
筑波大学  
教授



金子信博  
横浜国立大学  
名誉教授



鹿野雄一  
九州大学  
特任准教授



鴨田貴裕  
東京大学  
准教授



久保幹  
立命館大学  
教授



久保田康裕  
琉球大学  
教授



小宮輝之  
(公財)日本鳥類  
保護連盟  
理事長



五味高志  
名古屋大学  
教授



鳥谷幸宏  
熊本県立大学  
特別教授



鈴木 牧  
熊本大学  
准教授



田中 恵  
東京農業大学  
准教授



田邊由喜男  
森社産業  
代表



丹下 健  
東京大学  
特命教授



辻村真貴  
筑波大学  
教授



徳地直子  
京都大学  
教授



徳永朋祥  
東京大学  
教授



中屋真司  
信州大学  
名誉教授



野中 純  
日本オオカキネット  
ワーク  
代表



長谷川尚史  
京都大学  
准教授



服部 保  
兵庫県立大学  
名誉教授



濱野尚泰  
NPO花と緑のまち  
三鷹創造協会  
理事長、博士  
(環境調節学)



日置佳之  
鳥取大学  
特任教授



平尾聡秀  
東京大学  
講師



藤井幹  
(公財)日本鳥類  
保護連盟  
調査研究室 室長



宮林茂幸  
東京農業大学  
名誉教授



柳澤 紇夫  
(公財)日本鳥類  
保護連盟  
元理事



山崎 晃司  
東京農業大学  
教授



山崎 亨  
アジア猛禽類ネット  
ワーク  
会長



横山和成  
(株) DGCテクノ  
ロジー  
チーフリサーチャー



株式会社愛植物  
設計事務所



株式会社里と水辺  
研究所



住友林業株式会社



株式会社地域環  
境計画



株式会社地圏環  
境テクノロジー



合同会社  
MORISHO

(敬称略)

## 健やかな森は、生きものでにぎやかな森〈生物多様性の保全〉

植物の種類が豊富だと、それを食べる小動物の種類も増え、さらにそれを食べる動物が集まり…と、健やかな環境には、多様な生物が形づくるピラミッドができあがります。

「天然水の森」では、鳥類を含む動植物や昆虫などの継続的な生態系モニタリングによる計画的な管理を行っているほか、2011年1月には、経団連の「生物多様性宣言推進パートナーズ」に参画し、生物多様性の豊かな社会づくりに向け、率先して行動しています。

2022年9月、「サントリー 天然水の森 生物多様性『再生』レポート」を発刊しました。日本の森が抱えるさまざまな課題をまとめた「FACT DATA」編と、「天然水の森」でそれらの課題解決のために取り組んできた先進的な活動事例をわかりやすく解説した「ACTIONS」編で構成した冊子です。

▶ 「サントリー 天然水の森 生物多様性『再生』レポート」ダウンロード





森林の生態系ピラミッド：  
土壌、草木を守ることは、  
生態系全体を守ることにつながります

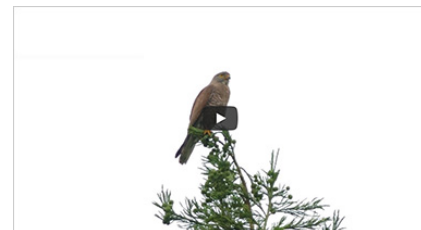


サントリー 天然水の森  
生物多様性「再生」レポート発刊

## 鳥類の目から見た「天然水の森」の多様性

森林が本来持っている機能を回復すれば、そこに生育する動植物相にも変化があります。環境のバロメーターといわれる野鳥たちに注目することで、彼らを支える生態系全体の状況の状況を総合的に把握できると考え、専門家による野鳥調査を「天然水の森」で毎年行っています。

また、国内すべての「天然水の森」において、生態系の最上位に位置するワシ・タカ類の営巣・子育ての実現を目指した「ワシ・タカ子育て支援プロジェクト」を進めており、「天然水の森」を鳥類の目から見つめ、生物多様性豊かな森づくりを進めることを目指しています。



ワシ・タカ子育て支援プロジェクト

- ▶ 詳細は「サントリーの愛鳥活動」をご覧ください
- ▶ 動画：ワシ・タカ子育て支援プロジェクト [▶](#)

## 「天然水の森」をもっと身近に

### 育林材プロジェクト

森を健やかにするためには、木を伐ることにも必要です。サントリーグループでは、「天然水の森」活動から生まれた木材を「育林材（いくりんざい）」と名づけ、間伐や道づくりなどの整備によって出てきた針葉樹や広葉樹を、無駄にすることなく大切に活用しています。

- ▶ 詳細は「伐採した木の有効活用（育林材）」をご覧ください

### 育林材の社内外活用の事例



研究拠点：サントリーワールド  
リサーチセンターのエントランス  
（フローリングなど）



「PRONTO ムスブ田町店」の  
全テーブル（天板）



熊本県益城町の役場の椅子

- ▶ 動画：育林材プロジェクト [▶](#)

### 天然水の森フォーラム

このフォーラムは、“水と生命（いのち）を育む森づくり”という一つの目標のもと、「天然水の森」活動についてご指導・ご協力いただいているさまざまな分野の専門家の方々をお招きし、最新の知見や今後の活動方針などを共有する場です。2011年からスタートし、通算9回開催しました。



講演者に質問や意見交換ができる  
ポスターセッション

## 従業員による森林整備体験研修

「天然水の森」では、2013年までは多くのサントリーグループ会社従業員とその家族が「ボランティア活動」として「森林整備体験」に参加していました。2014年からはサントリーホールディングス（株）とサントリー食品インターナショナル（株）在籍の従業員を中心としたサントリーグループ会社従業員を対象に、サントリーが掲げる「自然との共生」の価値観を従業員一人ひとりが体感し理解することを目的とした研修の一環として、延べ約8,000人超（ボランティア参加約800人を含む）が「森林整備体験研修」に参加しました。



従業員による「天然水の森」  
での下草刈りの様子









従業員による「天然水の森」  
での枝打ちの様子

## 「生物多様性のための30by30アライアンス」に参画

サントリーグループは、持続可能な社会の実現に向けて、生物多様性の損失を食い止め回復させることを目指す「生物多様性のための30by30アライアンス」に2022年4月に参画しました。「生物多様性のための30by30アライアンス」は、2030年までに自国の陸域・海域の少なくとも30%を保全・保護するという「30by30（サーティー・バイ・サーティー）」の目標を掲げ、行政、企業、NPOなどの有志連合として設置されました。サントリー天然水の森」6カ所が「30by30」目標達成に向け環境省が推進する「自然共生サイト」に認定されました。



- ▶ [「サントリー 天然水の森 ひょうご西脇門柳山」（兵庫県西脇市）](#) 
- ▶ [「同 とうきょう秋川」（東京都あきる野市）](#) 
- ▶ [「同 しずおか小山」（静岡県駿東郡小山町）](#) 
- ▶ [「同 日光霧降」（栃木県日光市）](#) 
- ▶ [「同 近江」（滋賀県蒲生郡日野町）](#) 
- ▶ [「同 赤城」（群馬県渋川市・前橋市）](#) 

## 東京大学総括プロジェクト機構「水の知」（サントリー）総括寄付講座

サントリーホールディングス（株）は、東京大学総括プロジェクト機構「水の知」（サントリー）総括寄付講座を2008年4月に設立し、5年間にわたり実施しました。水に対する社会的な関心を高めることで、水問題の解決と豊かな水環境の創成を推進するとともに、学術分野における研究者の育成に寄与することを目的として、両者の知見を活かしたさまざまな活動を行いました。

- ▶ [詳細は「東京大学総括プロジェクト機構『水の知』（サントリー）総括寄付講座」をご覧ください](#) 




「水の日本地図」



小学生向け教育用コンテンツ「水ドリル」



Webサイト「水大事典」、「『水の知』最前線」

- ▶ [小学生向け教育用コンテンツ「水ドリル」](#) 
- ▶ [「水大事典」](#)
- ▶ [「『水の知』最前線」](#)

### 「国立公園オフィシャルパートナーシップ」締結

---

サントリーグループは、2016年に環境省と「国立公園オフィシャルパートナーシップ」を締結しています。“日本の国立公園の魅力の世界に向けて発信し、国内外の利用者の拡大を図る”プログラムであり、この活動を通じて、人々の自然環境の保全への理解を深め、国立公園がある地域の活性化につなげることを目指しています。サントリーグループは、天然水を育む森や自然を守る活動にいっそう力を入れるとともに、全国の天然水工場の魅力とあわせて隣接する国立公園の素晴らしさを広めていきます。



- ▶ [前のページに戻る](#)

# 次世代環境教育「水育（みずいく）」

水や自然の恵みに支えられているサントリーグループは、水を育む森を守る「天然水の森」活動をはじめ、美しい水を未来へとつなぐ環境活動を行っています。2004年に開始した次世代環境教育「水育（みずいく）」<sup>※</sup>もその活動のひとつです。

「水育」は子どもたちが自然のすばらしさを感じ、水や、水を育む森の大切さに気づき、未来に水を引き継ぐために何ができるかを考える、次世代に向けたサントリー独自のプログラムです。

日本のほか世界7カ国で各国のNGOなどとコラボレーションのもと展開しており、累計参加者は58万人を突破しました(2023年12月末時点)。

※ 「水育」はサントリーホールディングス株式会社の登録商標です  
後援：環境省、文部科学省など

## 世界8カ国で「水育」を展開



## 日本

「水育」では、親子で自然体験を行う「森と水の学校」と、小学校で行う「出張授業」の2つを中心に活動しています。

「水育」は、文部科学省「青少年の体験活動推進企業表彰」で、2023年度審査員委員会優秀賞を受賞しています。

※ 後援：環境省、文部科学省など

### 森と水の学校

「森と水の学校」は、小学校3～6年生とその保護者を対象に「サントリー天然水」のふるさとで開かれる自然体験プログラムです。白州（山梨県）・北アルプス（長野）・奥大山（鳥取県）・阿蘇（熊本県）の広大な自然のなかで、「水の大切さ」や「水を育む森や自然の大切さ」を体感します。自宅から自然体験ができるリモート校も開催しています。なお、「森と水の学校」は環境教育に関わる地元で活躍する専門の講師と一緒にプログラムを実施しています。



水育「森と水の学校」

## 出張授業

小学校4・5年生を対象に、小学校を訪問して先生方と一緒に授業です。映像や対話を通して、自然の仕組みや大切さを学び、未来に水を引き継ぐために何ができるのかを考えます。オンライン授業も実施しており、日本全国の小学校で実施可能になりました。



水育「出張授業」

[「水育」サイト](#)

## ベトナム

2015年3月以降、ベトナム版「水育」を実施しています。

国際的なNGOの協力のもとオリジナルの教材を開発し、2017年からはベトナム共産党中央委員会Young Pioneer Organization (CCYPO)と協力、さらに2022年からは教育訓練省とも連携し、水の大切さや衛生管理、水源保全の重要性などについて学習する授業を、小学校3～4年生の児童対象に行っています。また、授業を実施している主な小学校においてトイレや洗面所などの改修や設置を支援し、子どもたちの衛生環境の向上にも貢献しています。

この活動はSDGsターゲット6<安全な水とトイレを世界中に>の6.bへの貢献と位置づけています。

なお、2022年12月にサントリー ペプシコ・ベトナム・ピバレッジ社が教育訓練省と包括的な協力協定を締結し、3カ年の計画を立てて「水育」プログラムをベトナム全国に展開しています。



ベトナムでの「水育」

## タイ

2019年7月からタイで「水育」を実施しています。

地元NGOの協力のもと、首都バンコク、ラヨン県、サラブリー県で、小学校での水に関する啓発プロジェクトを展開しています。また、タイ北部のチェンマイ県や南部のナコーンナーヨック県では、小川の流れを緩やかにして土砂による浸食を防止し、地下水の浸透を助ける小型堰の設置や、小川に土が流出するところを防ぐための植樹などの水源保全活動に取り組んでおり、今後も継続して実施していく予定です。



タイでの「水育」

## フランス

2020年7月より、サントリー食品フランス社は、同社メジャー工場の近隣に位置する自然公園グラン・パーク・ミリベル・ジョナージュと連携して、小学生対象の水に関するワークショップのプログラムを開始しました。水を育む森についてのレクチャーや、雨が森の土に浸透して地下水になる仕組みを理解する実験などを行っています。

グラン・パーク・ミリベル・ジョナージュとは、2017年より20年にわたる水資源保護活動のパートナーシップを締結しており、同公園内に広がる森林の保全活動をはじめ、工場近隣エリアの水と自然環境を守り、育む活動を、地域とともに推進しており、「水育」は本パートナーシップの一環として実施しています。



フランスでの水に関するワークショップ

## 中国

2021年9月より、公益団体上海市ボランティア基金会の協力のもと、上海市内の小学生（3～4年生）を対象に「水育」を実施しています。水に関する一般知識や節水の習慣を身につけること、「都市の水はどこからきてどこへ行くのか？」など地域にあわせた内容で、実験や動画も交えながら、中国の子どもたちに自然の仕組みや水の大切さを伝えています。



中国での「水育」

## スペイン

2022年5月以降、スペインでも「水育」を実施しています。地元の環境専門家の協力のもと、トレド県内の小学生（4～6年生）を対象に、トレド工場の水源エリアでの自然体験と、小学校での学習を組み合わせたプログラムを提供しています。水循環、責任ある水使用、水と生物多様性の関わりなど、水の大切さや水源保全の重要性について子どもたちに伝えています。



スペインでの「水育」

## イギリス

2023年5月からイギリスで「水育」を開始しました。地元の河川の環境を保全する慈善団体の協力のもと、小学生までの子どもとその家族を対象に、コルフォード工場の水源エリアにあたるセヴァーン川流域での自然体験プログラムを展開しています。水循環などの水に関する基礎知識、水と生物多様性の関係など、水の大切さや水源保全の重要性などについて学習する内容です。



イギリスでの「水育」

## ニュージーランド

2023年5月からニュージーランドでも「水育」を開始しました。地元の河川の環境を保全するNPOの協力のもと、小学生を対象に学校での「出張授業」を展開しています。水循環などの水に関する基礎知識、海洋汚染を防ぐために上流河川をきれいにする取り組みなど、水の大切さや水源保全の重要性について学習する内容で、子どもたちに自然の仕組みや水の大切さを伝えています。



ニュージーランドでの「水育」

# 気候変動

▼ 考え方・方針 | ▼ 推進体制 | ▼ 目標と進捗 | ▼ 取り組み

## 考え方・方針

地球温暖化は、サントリーグループの飲料事業の根幹である水資源や原料に影響を及ぼすことから、サントリーグループは気候変動を事業継続の上で重要な課題の一つと認識しています。

サントリーグループは、世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて1.5℃に抑えるための1.5℃目標を設定し、その達成に向け、原料の生産工程から製品の製造、そしてお客様の手に製品を届けるまでのバリューチェーン全体での脱炭素化を目指し、サプライヤーやお客様など様々なステークホルダーと連携し、グループ一体となって気候変動対策に取り組みを推進しています。

## 推進体制

### グローバルサステナビリティ委員会

水、気候変動、原料、容器・包装、健康、人権、生活文化のサステナビリティに関する7つのテーマに対して、取締役会の諮問委員会であるグローバルサステナビリティ委員会（GSC）で、サステナビリティ経営推進のための戦略立案や取り組みの推進、進捗確認を行っています。

▶ [グローバルサステナビリティ委員会の詳細は「環境マネジメント」をご覧ください](#)

# 目標と進捗

## 環境ビジョン 2050



### 気候変動対策

- バリューチェーン全体で、温室効果ガス排出の実質ゼロを目指す  
省エネルギー活動の推進、再生可能エネルギーの積極的な導入、次世代インフラの利活用およびバリューチェーンのステークホルダーとの協働を通じ脱炭素社会の実現に向けて取り組む



### 環境目標 2030

### 2023年実績



#### 温室効果ガス(GHG)

- 自社拠点でのGHG排出量を**50%削減**<sup>※1</sup>

- 自社拠点でのGHG排出量は基準年比**24%削減**



- バリューチェーン全体におけるGHG排出量を**30%削減**<sup>※1</sup>

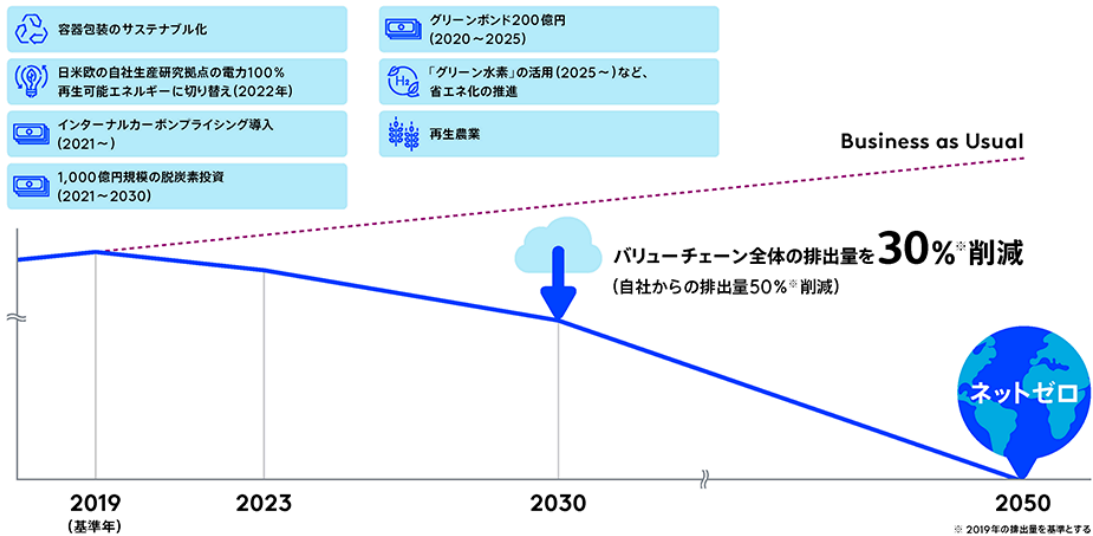
- バリューチェーン全体におけるGHG排出量は基準年比**7.8%削減**

※1 2019年の排出量を基準とする

※ 環境目標2030において設定している温室効果ガス（Green House Gas (GHG)）排出削減目標は、SBTイニシアチブの「1.5℃目標」の認定を取得しています

▶ GHGに関する実績は「データ一覧」をご覧ください

### ネットゼロに向けたロードマップ





# 取り組み

## 環境目標2030の達成に向けた脱炭素投資

サントリーグループは、2021年から2030年までに脱炭素を促進する1,000億円規模の投資を実施する予定です。これにより、2030年に想定されるGHG排出量を、約100万t削減できる見込みです。

## 自社拠点(スコープ1・2)からの排出削減の取り組み

### インターナル・カーボン・プライシング (ICP) の運用

サントリーグループでは、インターナルカーボンプライシングを2021年以降運用しています。主に気候変動対策に資する設備投資の投資判断に活用するなど、経営判断に広く活用しています。

#### <サントリーグループのICP概要>

価格	8千円/t
種類	シャドープライス
適用範囲	サントリーグループ内
価格算定の前提条件	IEA等国际機関の予測や、同業他社や先進的な環境の取り組みを推進している企業のベンチマーキング、加えて過去の社内意思決定事例の評価をもとに算定

## 生産・研究拠点における取り組み

### 再生可能なエネルギーの活用

サントリーグループでは、日本・米州・欧州の飲料・食品および酒類事業に関わるすべての自社生産研究拠点で購入する電力に、100%再生可能エネルギーを利用しています。これにより温室効果ガスの排出量を年間約23万t削減<sup>※</sup>することに貢献しています。

また、購入電力だけでなく、自社自身でも再生エネを創出するため、工場への太陽光発電パネルの設置やバイオマスボイラーの導入を随時進めています。

※ 2023年の購入電力量実績に基づく



サントリー天然水 南アルプス白州工場



サントリー天然水 北アルプス信濃の森工場



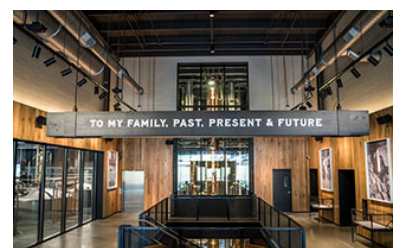
カルカヘンテ工場 (スペイン)



バイオマスボイラー (サントリー知多蒸溜所)



バイオマスボイラー  
(サントリー天然水 北アルプス信濃の森工場)

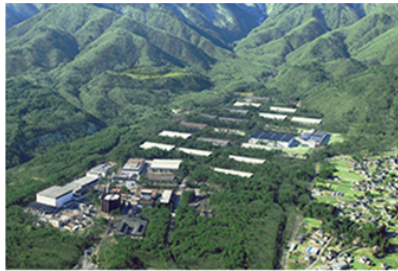


Fred B. Noe Craft 蒸溜所  
(サントリーグローバルスピリッツ 北米)

## グリーン水素を製造する国内最大16メガワット規模の「P2G」（Power to Gas）システムを自社工場に導入へ

サントリーホールディングス（株）は、2022年9月に山梨県と環境調和型の持続可能な社会の実現に向けた基本合意書を締結し、国内最大となる16メガワット規模のP2Gシステムを「サントリー天然水 南アルプス白州工場」および「サントリー白州蒸溜所」へ2025年に導入することを目指しています。同システムは、太陽光などの再生可能エネルギー（再エネ）由来電力を活用するため、水素の製造工程においてもCO<sub>2</sub>を排出しない「グリーン水素」をつくることが可能となります。

同システムの導入によって、「サントリー天然水 南アルプス白州工場」の殺菌工程で使う蒸気の熱源など、工場で使用する熱エネルギーの燃料をグリーン水素へ転換することや、周辺地域などでのグリーン水素活用について、山梨県とともに検討し取り組んでいく予定です。



サントリー天然水 南アルプス白州工場・  
サントリー白州蒸溜所



P2Gシステム導入

## 省エネルギー化の推進

サントリー（株）〈天然水のビール工場〉群馬にて自然エネルギーを積極的に活用するとともに、環境負荷低減を図る設備を導入した「サントリーワールドリサーチセンター」、豪雪地域に立地する特徴を活かして冬季の積雪を蓄える「雪室（ゆきむろ）」を利用する（株）岩の原葡萄園や「サントリー天然水 奥大山ブナの森工場」など、省エネルギー化に向けてさまざまな取り組みを行っています。



サントリー（株）〈天然水のビール工場〉群馬



サントリー ワールドリサーチセンター



天然水奥大山ブナの森工場の雪室

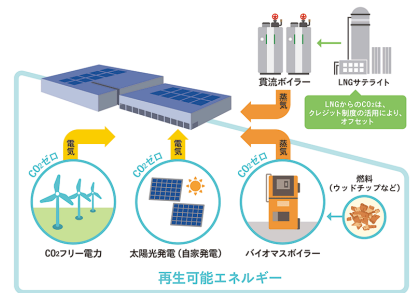
## サントリーとして日本国内初のCO2実質ゼロ工場

「サントリー天然水」第4の水源地として、2021年から稼働を始めた「サントリー天然水 北アルプス信濃の森工場」（長野県大町市）では、太陽光発電設備やバイオマス燃料を用いたボイラーの導入、再生可能エネルギー由来電力の調達、オフセットの活用により、サントリーとして日本国内初のCO2排出実質ゼロ工場を実現しました。

2023年には「サントリー天然水 北アルプス信濃の森工場」が、国内の食品工場で初めてPAS2060<sup>※1</sup>によるカーボンニュートラルの保証を受け、2024年も引き続き保証を受けました。

※1 Publicly Available Specification 2060の略。BSIが発行する国際的な規格として、製品・サービス等から生じる温室効果ガス（GHG）排出量を定量化、削減し、カーボンオフセットした結果、ニュートラル（GHGの排出を実質的にゼロにする）状態であることを宣言するための仕様。

[PAS2060適格説明書（1.5MB）](#)



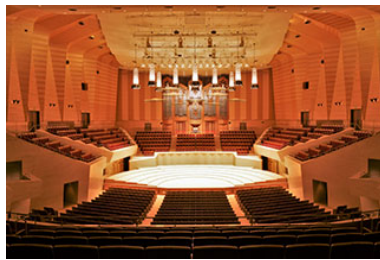
## オフィス等における取り組み

### オフィス

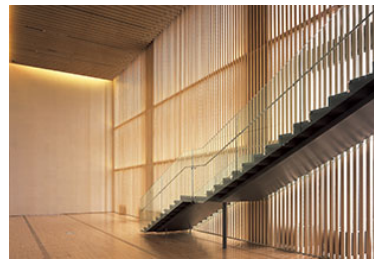
主要なオフィスでは、購入電力を100%再生可能エネルギー由来にするとともに、各オフィスでは日頃から全従業員が省エネルギーへの意識を強め、さまざまな取り組みを行っています。東京のお台場オフィスでは、再生水の利用、自動調光システム、トイレ照明やエスカレーターの人感センサーなどを導入しています。また、その他のオフィスでもクールビズやウォームビズの展開、Web会議を積極的に活用することで、GHG排出量の削減を推進しています。

### サントリーホール、サントリー美術館

サントリーホール、サントリー美術館では、購入電力はすべて再生可能エネルギー由来の電力を利用しています。この取り組みによりCO2排出量を、従来に比べて両施設合計で年間約900t削減しています。



サントリーホール



サントリー美術館

## 原料調達や物流等(スコープ3)からの排出削減の取り組み

### サプライヤーエンゲージメント

#### データ収集や目標設定、ベストプラクティスの共有

サントリーグループでは、原材料サプライヤー・製造委託先・物流協力会社の主要なビジネスパートナーに対して毎年方針説明会を行い、サステナビリティの取り組みに向けた啓発・支援を推進しています。また、サントリーグループの取り組み紹介やアンケートなどを通じて、主要サプライヤーのCO2排出量削減目標策定状況について状況を把握するとともに、今後の調達取り組み方針の検討を進めています。

## 原料に関する取り組み

当社製品に不可欠な自然の恵みである農作物やその他原料について、サプライチェーンにおけるビジネスパートナーと協力し、気候変動に関するさまざまな取り組みを実施しています。特に農林業由来のGHG排出量は、全体の約4分の1を占めると推定※されています。サントリーグループにおいても、バリューチェーンにおけるGHG排出量の中で農業由来のものは約2割を占めると推定しており、持続可能な農業への移行に向けて取り組んでいます。

※ IPCC第5次報告書WG3 SPM

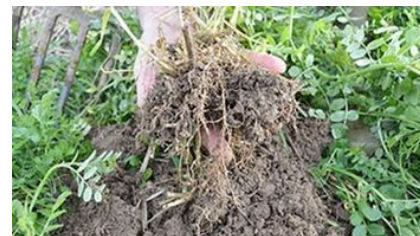
### 大麦

サントリーグループは、原料由来の温室効果ガス（GHG）排出削減に向け、麦芽サプライヤーのマンントン社（Munttons）、農業コンサルティング会社のフューチャーフードソリューションズ社（Future Food Solutions）、大麦農家と協働し、イギリスで再生農業※<sup>1</sup>により生産された麦芽用大麦の調達に向けた取り組みを実施しています。

カバークロープ※<sup>2</sup>の活用や不耕起栽培などの農法により、農業由来のGHG排出量を5年以内に従来比で50%削減することを目指すと同時に、土壌中の生物多様性が再生されることで土壌が肥沃（ひよく）になり、化学肥料や農薬使用の削減、水の有効利用などの効果も期待されます。

※<sup>1</sup> 農地の土壌に着目し、その生態系を再生させることにより土壌の肥沃度を高め、農作物の生産を持続可能にするための農法

※<sup>2</sup> 土壌中への有機物の供給や土壌浸食の防止などにより、土壌改良効果が期待できる被覆作物



### 緑茶

サントリーグループは、緑茶飲料の原料となる茶葉の調達におけるサステナビリティを推進するため、茶産地と連携した長期的な取り組みを実施しています。

球磨地域農業協同組合（JAくま）と協働し、JAくまの茶葉製造工程において環境に配慮したプロセスを導入することで、一般的な製造工程に比べてGHG排出量を30%以上削減※することが可能になりました。

高品質なお茶づくりの追求をすることに加え、今後も茶産地における茶農業の継承、後継者の育成にも貢献したいと考えています。

※ 緑茶原料の製造における生葉から荒茶までの工程における製造重量あたりの排出量



### カシス

サントリー食品イギリス社は、気候変動に強い新種のカシスの研究などを進めており、2020年の7月に、農業研究施設であるジェームズ・ハットン研究所との長年にわたる研究の成果が実り、「ベン・ロウワーズ（Ben Lawers）」という気候変動に強い新種の収穫をすることができました。



## ワイン用ぶどう

サントリー登美の丘ワイナリーでは、地元の山梨大学と共同でワイン用ぶどうの「副梢栽培」という新しい栽培技術を導入しています。ぶどうは、栽培地において7月中旬頃から最低気温が下がり、寒暖差が大きい環境下において糖度が上がり成熟が進みますが、近年では、温暖化の影響により7月中旬頃では最低気温が十分に下がらず成熟が進みにくいという課題に直面するようになりました。副梢栽培では、4月頃に芽吹く新梢の先端をあえて切除し、そのあとに芽吹く脇芽を育てることにより、ぶどうの成熟開始時期を9月上旬頃まで遅らせて熟期をずらし、11月中旬頃に収穫できるようにする栽培方法です。

このほかにも、ぶどう畑で使用する農薬や肥料を最小限にすることで、土壤に微生物や益虫を増やして病害虫を減らし、生物多様性に富む豊かな土質となる「草生栽培」や、剪定した枝を炭化して土壤に混ぜ込み炭素を貯留する「4パーミル・イニシアチブ」と呼ばれる取り組みなどを行っています。



▶ [原料に関する取り組みの詳細は「サステナブル調達」をご覧ください](#)

## 容器包装に関する取り組み

サントリーグループは、2030年までにグループが使用するすべてのペットボトルについて、リサイクル素材や植物由来素材等100%に切り替え、化石由来原料の新規使用をゼロにするという目標を掲げています。容器の軽量化によって使う量を減らし(Reduce)、資源として循環させ(Recycle)、バイオマス由来の資源を活用する(Bio)、サントリーグループ独自の「2R+B(Reduce・Recycle + Bio)」戦略に基づき活動を推進しています。軽量化やリサイクル技術の開発により、CO<sub>2</sub>排出量削減につながっています。

特に、「ボトルtoボトル」水平リサイクル<sup>※1</sup>は、ペットボトルを資源として国内で何度も循環することができ、新たな化石由来原料を使用してペットボトルを製造する場合と比較して、CO<sub>2</sub>排出量を約60%削減<sup>※2</sup>することができます。2024年5月末時点で、リサイクルペットボトルを導入しなかった場合と比較して化石由来原料の新規使用量を30万t超削減することができました。

※1 使用済みペットボトルをリサイクルして、新しいペットボトルに再生すること

※2 使用済みペットボトルからプリフォーム製造までの工程において

▶ [容器包装に関する取り組みの詳細は「資源循環」をご覧ください](#)

## 物流に関する取り組み

サントリーグループでは、物流における輸配送業務と倉庫業務においても環境負荷の低減に努めています。

輸配送業務においては、地産地消などの推進により工場からお得意先様までの走行距離を短くする取り組みや大型車両の積載フル活用、従来のトラックより低GHG排出となる輸送手段・次世代燃料への転換を推進しています。

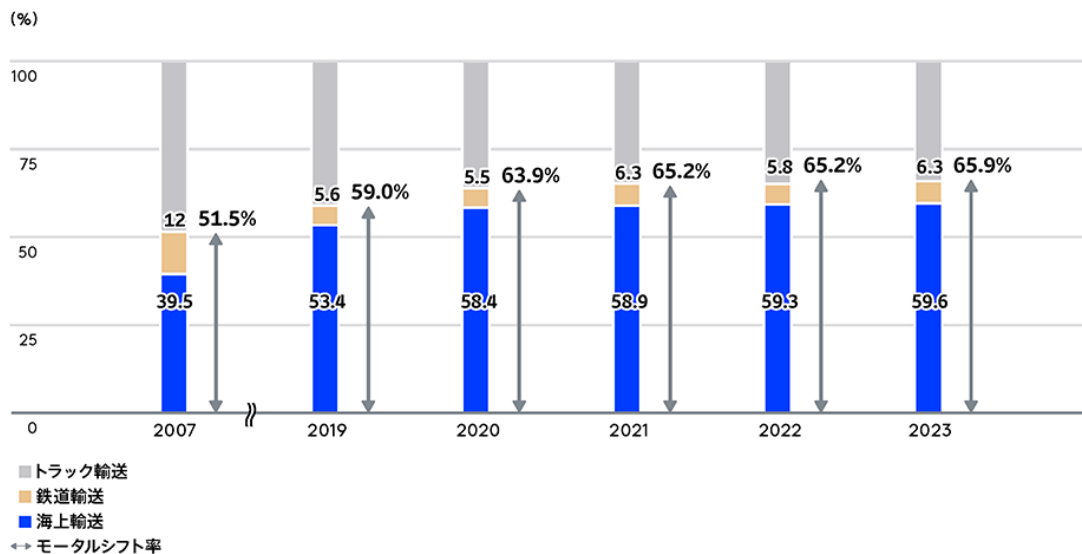
倉庫業務においては、倉庫稼働時間を短くする取り組みや使用電力の省エネ化を推進しています。

2023年は販売[KL]が前年比104%に対し、GHG排出量は2%増の15.4万[CO<sub>2</sub>-ton]<sup>※</sup>、原単位は22.5[CO<sub>2</sub>-ton/販売千KL]となりました。

### 従来のトラックより低GHG排出となる手段へ転換

#### 1. モーダルシフト率を向上

サントリーグループでは、トラックに比べてGHG排出量が少ない鉄道・海上船舶輸送に転換するモーダルシフトを推進しています。2023年も前年を上回るモーダルシフト率を達成しました。



#### 2. 次世代燃料の活用を研究

従来の燃料に比べてGHG排出量が少ない次世代燃料を輸送協力会社に運用いただき、今後の活用拡大に向けた課題抽出と、関係会社との課題解決に向けた協議を行っています。2022年から導入しており、2023年も同水準で利用しています。

▶ 詳細は「国内でのトラック輸送においてリニューアブル燃料（再生可能資源由来の燃料）の導入」をご覧ください

### 物流協力会社と協働して取り組みを推進

さらなる環境負荷低減を目指して、物流協力会社のうち136拠点（2023年度末現在）は、国土交通省が推進する「グリーン経営」をはじめISO14001や「エコステージ」などの認証を取得しています。またサントリーグループでは、物流協力会社の月別・車両別走行距離、燃料使用量、積載量などをもとにGHG排出データを算定し、物流協力会社との具体的な取り組みの策定につなげています。取り組みの策定にあたっては、活動事例共有などを通して意見交換を行う協議会を定期的実施しています。

## 他社との共同取り組みを推進

環境負荷の少ない輸送手段として、共同配送やコンテナの共同利用など、他社と協力した物流を推進しています。

連携先	内容	開始時期	成果
日清食品（株）	北海道の帯広エリアにおける共同配送	2017年6月	年間約50tのGHG排出量削減（両社計の数字）
ビール4社	北海道一部エリア（釧路・根室地区）における共同配送	2017年9月	年間約330tのGHG排出量削減（※ビール4社計の数字）
ビール4社	関西・中国－九州間における共同配送	2018年4月	年間約1,500tのGHG排出量削減（※ビール4社計の数字）
ビール4社	ビールパレットの共同回収※ <sup>1</sup>  ※1 リリース記事	2018年11月	年間約4,778tのGHG排出量削減（※ビール4社計の数字）
ユニ・チャーム（株）	静岡－福岡間の鉄道コンテナの共同利用	2021年2月	年間約2tのGHG排出削減量（※両社計の数字）
ダイオーロジスティクス（株）	関東-関西間における共同配送	2022年8月	年間約115tのGHG排出量削減（※両社計の数字）
ダイオーロジスティクス（株）	片道のみ積載の鉄道コンテナの復路を双方が活用※ <sup>2</sup>  ※2 リリース記事	2022年8月	年間約100tのGHG排出量削減
ダイオーロジスティクス（株）	関東-四国間における鉄道コンテナ往復活用	2023年6月	年間約31tのGHG排出量削減
日本フレートライナー（株）	海上40ftコンテナの復路活用	2023年7月	年間89tのGHG排出量削減

## 営業車両

営業活動で使用する車両は、ほぼハイブリッド車に置き換わりつつあり、積極的に省エネを行っています。

また、走行距離や運転挙動、燃費などの走行データを取得できる車両運行管理システムやドライブレコーダーの搭載により、走行データの分析結果や走行中の危険挙動の確認を行い、エコドライブに加えて安全運転を推進する取り組みを進めています。

## 自動販売機の省エネ

サントリーグループでは、バリューチェーン全体でGHG排出量を削減にあたり、国内事業における自動販売機の省エネルギーに向けてさまざまな仕組みを導入しています。

### サントリーの自動販売機の主な特長



**ヒートポンプ機能**  
冷却庫室で発生した熱を回収し、加温庫室で活用しています。

**ピークカット機能**  
夏季の電力消費ピーク時、最大11時間の冷却停止で電力使用を平準化します。

**真空断熱材の使用**  
温かさ・冷たさを逃がさず効率よくエネルギーを使用します。

**ゾーンヒーティング・冷却**  
販売直前の商品のみを冷やす・温めることで消費電力を削減します。

**24時間消灯の推奨**  
屋内設置自動販売機の24時間消灯や、屋外設置自動販売機の昼間消灯の推進により、2007年比から見ると現在は35%の電力量を実現しています。

**学習省エネ機能**  
販売数量や商品温度を把握し、電力消費を抑制します。

**発光ダイオード(LED)照明**  
消費電力の少ないLED照明を採用しています。

**調光機能**  
照明の明るさを50%に調光する機能を導入しています。

**フロン対策**  
オゾン層を破壊しないように、地球温暖化係数の低い冷媒(CO<sub>2</sub>、R-1234yf)を使用しています。

**自動販売機部品リユースの取り組み**  
回収した自動販売機の部品を再び自動販売機の部品として活用するために、部品のリユースに向けた技術開発ならびに、リユース部品の管理システムの開発を進めています。

### ヒートポンプ式自動販売機とは？

ヒートポンプ式自動販売機とは、冷却庫室で発生した熱を回収し、加温庫室で活用するシステムを搭載した自動販売機です。自動販売機の中で熱を有効利用でき、さらに最新式の機材では外気との熱交換もできるなど、省エネに大きく寄与します。



### 自動販売機廃棄処理の適正化

廃棄自動販売機を回収・リサイクルする「自動販売機廃棄処理システム」を業界に先駆けて構築し、1997年1月から全国に展開しています。また、2001年4月の「廃棄物処理法」の改正を受け、廃棄自動販売機の事前選別から最終処分に至るまで、厳密に管理しています。自動販売機の冷媒として使用されるフロンに関しても「フロン排出抑制法」に基づいて回収量を把握し、適正に破壊処理をしています。



## 地球温暖化への適応策

気候変動への適応策として、熱中症対策<sup>※</sup>に適した中味設計となる熱中症対策飲料のポートフォリオ拡充や、スーパーなどでの店頭熱中症対策啓発イベントをはじめ小学校での熱中症対策授業の実施といった熱中症対策啓発活動を実施しています。

※ 厚生労働省が熱中症対策飲料として推奨している食塩相当量0.1g~0.2g/100ml

## イニシアティブへの参画

### 「SBT イニシアチブ」への対応

サントリーグループは、国連グローバル・コンパクト、SBT (Science Based Targets) イニシアチブ<sup>※1</sup>、We Mean Business<sup>※2</sup>が主宰する温暖化による世界の気温上昇を1.5℃以内に抑える目標づくりを呼び掛ける「Business Ambition for 1.5℃」に賛同し、署名しています。

環境目標2030において設定している温室効果ガス（Green House Gas (GHG)）排出削減目標は、SBTイニシアチブの「1.5℃目標」の認定を取得しています。



1.5℃目標は、世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて1.5℃に抑えるための科学的根拠に基づいた目標です。

※1 UNGC（国連グローバル・コンパクト）、CDP（気候変動対策に関する情報開示を推進する機関投資家の連合体）、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）が共同で設立した国際的なイニシアチブ。企業が、科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減目標を設定するよう働きかけています

※2 企業や投資家の温暖化対策を推進している国際機関やシンクタンク、NGO等が構成機関となり運営しているプラットフォーム

[SCIENCE BASED TARGETS](#)

### 「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同表明

サントリーグループは、金融安定理事会（FSB）により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD<sup>※</sup>）」提言への賛同を表明しています。

また、TCFDの提言に従い気候変動に対するシナリオ分析を行い、気候変動が事業に与えるリスクや機会を特定し、事業に対する影響額を試算しました。今後も関連する情報開示の拡充を進めていきます。

※ The Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略

[詳細は「TCFD提言に基づく開示」をご覧ください](#)

# TCFD提言に基づく開示

サントリーグループでは、持続的に事業を行い、価値を創造し続けていくために、気候変動によるリスクや事業への影響を特定し、適切に対応していく必要があると考えています。



サントリーグループは、金融安定理事会（FSB）により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を2019年5月に表明し、毎年TCFD提言に基づく開示を行っています。

2022年からは、気候変動問題が社会と企業に与えるリスクと機会の評価・特定に加えて、事業に対する影響額の試算を新たに開始しました。

今後も、顕在化したリスク・機会に対する対応策を戦略に反映させることでレジリエンス向上を目指すとともに、情報開示の拡充を進めていきます。

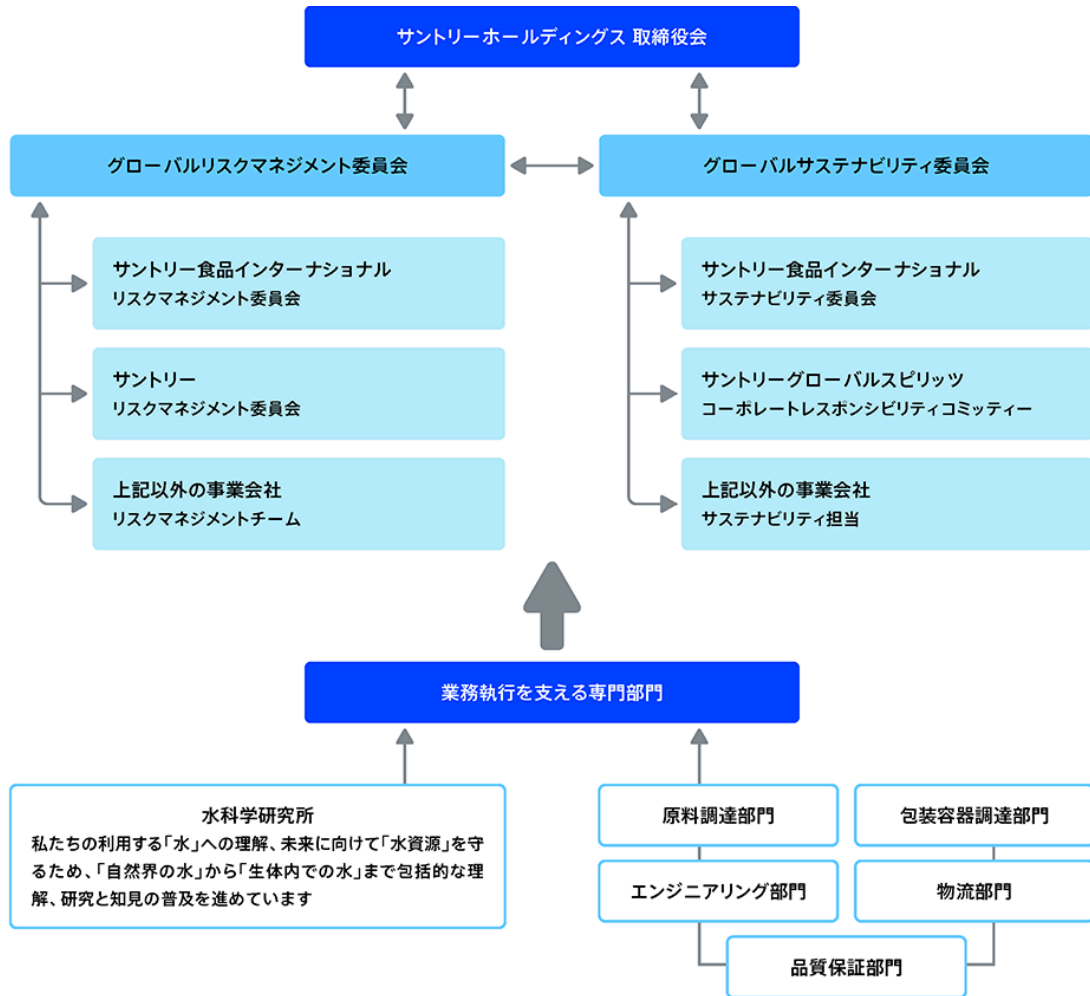
## 1. ガバナンス

サントリーグループ全体のリスクマネジメント推進体制を強化するため、グローバルリスクマネジメント委員会（GRMC）を設置しています。このGRMCのもと、各事業会社にリスクマネジメント委員会やリスクマネジメントチームを設置しています（例：サントリー（株）やサントリー食品インターナショナル（株）等に「リスクマネジメントコミッティ」を、サントリーグローバルスピリッツに「グローバルリスク&コンプライアンスコミッティ」を、またその他の事業会社に「リスクマネジメントチーム」を設置）。GRMCは年4回開催し、サントリーグループ全体のリスクの把握や対策の実行、クライシスマネジメント体制の整備などの活動を行います。気候変動関連リスクは最重要リスクの一つとしてGRMCで議論され、対応状況をモニタリングしています。

グローバルサステナビリティ委員会（GSC）においては、サステナビリティビジョンで定めた7つのテーマに関する中長期戦略の議論を行っており、気候変動関連への取り組みについても議論しています。また、各事業においても、より具体的な戦略、取り組みに関する議論を行うための組織が設置されています（例：サントリー食品インターナショナル（株）に「サステナビリティ委員会」を、サントリーグローバルスピリッツに「コーポレートレスポンスビリティコミッティ」を設置）。

GRMCとGSCは常に連携をとっており、重要な意思決定事項については、取締役会でさらなる議論を行い、審議・決議を行います。気候変動関連の戦略・進捗やリスクと成長機会については、四半期に一度の頻度で取締役会に報告を行っています。また、取締役会では、定期的に外部有識者を招いて勉強会を実施するなど、気候変動関連およびサステナビリティ経営に対するアドバイスを受ける機会を設けています。

経営戦略会議では気候変動関連のKPIを設定しています。気候変動関連の最高責任者はCEOであり、気候変動関連リスクと機会の評価および管理に関する責任者はサステナビリティ担当役員です。なお、役員報酬の決定等の業績評価においては、「サステナビリティ」に関する目標が含まれています。



## 2. 戦略

サントリーグループでは、気候変動関連の課題について重要度に基づいたリスクの評価を行っています。事業への影響が大きいと想定されるリスクについては、中長期目標を定め取り組みを進めています。

リスク抽出・評価のアプローチは、抽出されたリスクに対し、「リスクエクスポージャー」および「対策レベル」の二軸で評価し、特にグループ全体の重要リスクについて、Tier1~3に区分し、うちTier 1を最重要リスク、Tier 2を重要リスクと位置付けています。「リスクエクスポージャー」は「発生可能性（確率）×影響度（インパクト）」によって、「対策レベル」は対策の準備の度合いによって算出されます。評価の結果、気候変動関連リスクは最重要リスクの一つとして位置付けています。

また、消費者・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーによる企業のGHG排出に対する関心の高まりを背景に、気候変動関連に伴うリスクと機会がサントリーグループの事業戦略に大きな影響を及ぼすとの認識のもと、シナリオ分析に取り組み、気候変動が事業に与えるリスクや機会の把握および対応策の実施に努め、財務計画において考慮しています。

### リスクと機会（リスク・機会の特定、事業に対する影響額を試算）

サントリーグループでは、重要な財務的影響を与えるリスクおよび機会を特定するため、短期（0~3年）・中期（3~10年）・長期（10~30年）という時間軸における各項目のインパクトや発生頻度を踏まえ、社内で評価し下記表のように結果を整理しました。特定したリスク・機会のなかでも炭素税の導入によるコスト増加、生産拠点への水の供給不足による機会損失、農産物原料の収量減少による原料価格高騰の3点が特に大きな影響を及ぼす可能性があることを認識し、事業に対する影響額を試算しました。リスク・機会分析の前提となるシナリオは温暖化進行シナリオとしてRCP 8.5、脱炭素シナリオとしてIEA NZE 2050等を使用しました。

1. 主要なリスク・機会の抽出			2. 各リスク・機会の事業への影響を評価 (最重要リスクは事業に対する影響額を試算)	3. 対応策の検討/実施
リスク・機会の種類・分類			想定される事業への影響	リスク軽減・機会取り込みへの対応策
移行 リスク	新たな 規制	カーボンプライシング導入による生産コスト増	<ul style="list-style-type: none"> <li>炭素税の導入や税率の引き上げによる財務上の負担増</li> <li>事業に対する試算影響額 190億円(2030年)、350億円(2050年)(※1)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部炭素価格を導入し、投資意思決定の際に考慮</li> <li>2030年までに脱炭素を促進する1,000億円規模の投資(再生可能エネルギーへの転換・ヒートポンプの活用など)を実施予定</li> <li>「サントリー環境目標2030」「サントリー環境ビジョン2050」で設定した目標を達成した場合には、95億円(2030年)、350億円(2050年)の削減効果</li> </ul> <p>➤ 気候変動の取り組み</p>
		生産拠点への水供給不足による操業影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループにとって最も重要な原料である水の供給不足で工場が操業停止することによる機会損失</li> <li>事業に対する試算影響額 265億円(※2)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社工場の全拠点を対象に、工場流域の利用可能な水資源量に関するリスクを評価(「水リスクの評価」に詳細を記載)</li> <li>工場での水総使用量の削減の検討や、水源涵養活動により工場で使用する水の100%以上還元する目標を掲げて取り組み実施</li> </ul> <p>➤ 水リスクの評価</p>
物理的 リスク	慢性 リスク	農産物の収量減による調達コストの増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状と同品質の原料調達のためのコスト上昇</li> <li>事業に対する試算影響額80億円(RCP 8.5シナリオ、2050年)(「原料安定調達の取り組み」に詳細を記述)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原料産地別に気候変動による将来収量予測などの影響評価を行い、原料の安定調達のための戦略を策定</li> <li>持続可能な農業に向けたパイロットの開始(「原料安定調達の取り組み」に詳細を記述)</li> </ul> <p>➤ 原料安定調達の取り組み</p>
		急性 リスク	大型台風やゲリラ豪雨を要因とした洪水等の発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>洪水被害による浸水、バリューチェーン分断などによる操業停止</li> </ul>
機会	商品/ サービス	気温上昇に伴う健康への影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>平均気温の上昇や猛暑等により、熱中症対策飲料や水飲料へのニーズが高まる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産能力増強や安定供給体制構築のための設備投資を実施</li> <li>消費者ニーズを捉えた商品開発</li> </ul> <p>➤ 消費者ニーズを捉えた商品開発の取り組み</p>
		環境意識の高まりによる顧客行動の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>水資源を大切にしている企業姿勢が社会に認知されることによるブランド価値の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>科学的データに基づく水源涵養活動、工場での節水・水質管理の取り組み、水に関する啓発プログラム「水育」などを継続・強化するとともに、社外に情報発信</li> </ul>

1. 主要なリスク・機会の抽出		2. 各リスク・機会の事業への影響を評価 (最重要リスクは事業に対する影響額を 試算)	3. 対応策の検討/実施
資源 効率	新技術導入 による コスト削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>新技術開発による石油資源の使用量とCO2排出量の削減</li> <li>ワンウェイプラスチック関連課税に対するコスト削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水資源に関する取り組み</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>PETブリフォーム製造プロセスの効率化を目的とした新たな技術開発（「FtoPダイレクトリサイクル技術」など）</li> <li>効率的な使用済みプラスチックの再資源化技術開発（株式会社アールプラスジャパン）</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>容器包装に関する取り組み</li> </ul>

注1 2019年の自社排出量（Scope1、2）をもとにIEA NZEの予測値から独自に推計した炭素税価格使用し試算

- 2030年 日本、欧州、米州 140ドル/t、APAC 90ドル/t
- 2050年 日本、欧州、米州 250ドル/t、APAC 200ドル/t

注2 水ストレスが高いエリアに立地する全自社工場において、取水制限を想定した場合の利益インパクトを試算。なお、工場所在地の水ストレス評価は、世界資源研究所のAqueduct 3.0と世界自然保護基金（WWF）のWater Risk Filter 6.0を使用（為替は1ドル=145円で計算）

シナリオを考慮し、顕在化した上記リスク・機会に対して戦略的な対応を行うことで、レジリエンス獲得を目指しています。リスクへの対応としては、主に水の供給リスクの把握や適切な水マネジメントの実行や水源涵養活動など、特に水のサステナビリティへの取り組みを推進してきましたが、原料調達等、他リスクについても検討を進めています。また、GHG削減については、原材料調達から製造・物流・販売・リサイクルに至るまで、バリューチェーン全体でGHG排出量を削減するため、部門ごとに課題を設定して活動しています。一方、機会面では、気候変動関連対策の適応商品として環境省が推奨する成分を配合した熱中症対策飲料のポートフォリオを拡充しています。また、水源涵養活動や水に関する啓発プログラム「水育」などを継続・強化するとともに、サントリーグループの水に対する姿勢をグループ外に情報発信することでブランド価値向上、ひいては売上の増加につながるものと考えています。資源効率性の面では、ペットボトルのリサイクル促進に積極的に取り組んでいます。

## 3. リスク管理

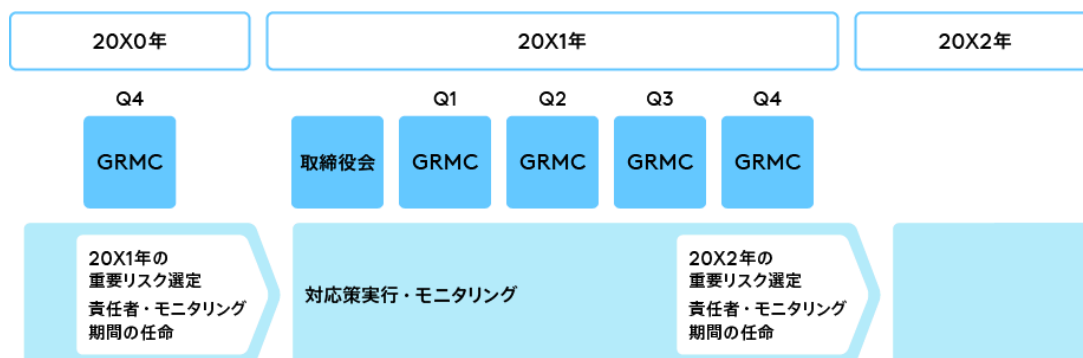
サントリーグループでは、「リスク」を事業戦略遂行ならびに事業目標の達成に影響を与える可能性のある現在および将来の不確実性と定義しています。グローバルリスクマネジメント委員会（GRMC）および各事業会社に設置したリスクマネジメント委員会やリスクマネジメントチームを通じて、グループ全社を対象に気候変動関連を含めた重要リスクの抽出・評価を行い、サントリーグループにとって優先的に取り組むべきリスクを特定して対応策を検討し、毎年見直しを行っています。

## リスク管理体制



## 特定したリスクの管理方法

特定した優先的に対応すべきリスクについては、責任者およびモニタリング機関を任命の上、リスクへの対応策を実施します。対応状況はグローバルリスクマネジメント委員会（GRMC）において報告・議論し、対応結果を踏まえて次年度の重要リスクを選定することで、抽出・評価・対策・モニタリングのPDCAサイクルを回しています。



## 4. 指標と目標

サントリーグループでは、事業への影響が大きいと想定される気候変動および水について、2030年を目標年とする中期目標として「環境目標2030」を、2050年を目標年とする長期ビジョンとして「環境ビジョン2050」を定め、取り組みを進めています。



※1 製品を製造するサントリーグループの工場

※2 2015年における事業領域を前提とした原単位での削減

※3 コーヒー、大麦、ブドウ

※4 2019年の排出量を基準とする

## 取り組み実績

### 水

サントリーグループは、2030年目標の達成に向け、自然環境の保全・再生活動など、水に関わるさまざまな取り組みをグローバルに推進しています。水を育む森を育てる「天然水の森」の活動を2003年から開始し、全国16都府県23カ所、国内工場で汲み上げる地下水量の2倍以上の水を涵養する「天然水の森」を12,000haを超える規模まで拡大しています。また2023年には、水の保全やスチュワードシップ（管理する責任）をグローバルに推進する国際標準の権威ある機関「Alliance for Water Stewardship(AWS)」から認証レベルの中で最高位である「Platinum」認証を取得しました。現在、サントリーグループでは、合計4工場がAWSからの認証を獲得しています。

### 気候変動

サントリーグループは、世界各地域での再生可能エネルギー電力の導入を進めており、2022年には、日本、米州、欧州の飲料・食品および酒類事業に関わるすべての自社生産研究拠点63カ所で、購入電力を100%再生可能エネルギーに切り替えました。また、内部炭素価格制度を2021年から導入し、2030年までに脱炭素を促進する1,000億円規模の投資を実施する予定です。これらの取り組みにより、2030年に想定されるGHG排出量を、約100万トン削減できる見込みです。また、サントリーグループでは2022年に、山梨県と環境調和型の持続可能な社会の実現に向けた基本合意書を締結し、「グリーン水素」をつくることができる国内最大16メガワット規模の「やまなしモデルP2Gシステム」を、2025年にサントリー天然水 南アルプス白州工場およびサントリー白州蒸溜所へ導入することを目指しています。本システムにより、工場で使用する熱エネルギーの燃料をグリーン水素へ転換するとともに、周辺地域などでのグリーン水素活用についても山梨県と共同で検討し取り組んでいく予定です。

なお、GHGのScope 3の排出量削減についても、ペットボトルリサイクルの取り組み強化とともに、再生農業の取り組みを開始しました。併せて、原料サプライヤーへの働きかけ、協働を進めました。

## 2023年実績



### 水のサステナビリティ

#### 工場節水

- 原単位15年比**28%**削減

#### 水源涵養

- 全世界の自社工場の**41%**で水源涵養活動を実施

#### 原料生産

- 再生農業による大麦生産の取り組みの一環として、土壌の保水性向上による水使用効率の改善に関する検証をサプライヤーと協働して開始
- ブラジル・セラード地域のコーヒー農家に対して、再生農業を通じた水利用の評価・支援等を行うパイロットプログラムの構築を開始

#### 水の啓発

- 累計**107万人**に展開  
次世代環境教育「水育」などの水啓発プログラム：71万人  
安全な水の提供：36万人



### 気候変動対策

#### 温室効果ガス(GHG)

- 自社拠点でのGHG排出量は基準年比**24%**削減
- バリューチェーン全体におけるGHG排出量は基準年比**7.8%**削減

- 環境目標2030および環境ビジョン2050についての詳しい説明は、「気候変動」をご覧ください。
- GHG排出量 (Scope1,2,3) 実績は、「データ一覧」をご覧ください。



# 資源循環

▼ 考え方・方針 | ▼ 推進体制 | ▼ 目標と進捗 | ▼ 取り組み

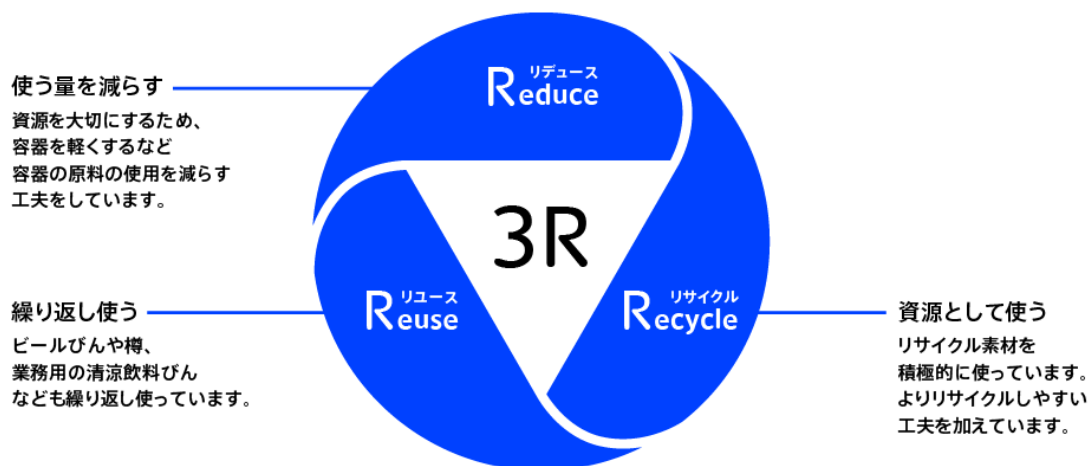
## 考え方・方針

サントリーグループは、循環型社会の構築に向けて、多様なステークホルダーと、問題解決に向けた取り組みを推進していきます。また、問題解決に向けサントリーグループ従業員の一人ひとりが責任ある行動に努め、持続可能な社会を率先して実現します。

容器包装には、お客様のもとに届くまで商品を守り、より良い品質を保持する役割があります。しかし、その多くはお客様が中味を消費したあと、廃棄物になっていました。サントリーグループは、容器包装がもたらす社会的な影響を強く認識し、1997年に自主基準「環境に係る容器包装等設計ガイドライン」を設定しました。リサイクルの面からラベルの材質、ガラスびんの色などをガイドラインに沿って設計しています。また、LCA（Life Cycle Assessment）の観点から、容器包装の環境負荷低減に取り組んでいます。

### 容器包装における3Rの推進

サントリーグループは、3R（Reduce・Reuse・Recycle）の考えのもと、環境に配慮した容器包装を開発しています。お客様の飲用時からリサイクル処理を行うまでのユーザビリティに配慮しながら、軽量化をはじめ、より環境負荷の少ない素材の採用、リサイクル処理しやすい設計に取り組んでいます。



## 推進体制

### グローバルサステナビリティ委員会

水、GHG、原料、容器・包装、健康、人権、生活文化のサステナビリティに関する7つのテーマに対して、取締役会の諮問委員会であるグローバルサステナビリティ委員会（GSC）で、サステナビリティ経営推進のための戦略立案や取り組みの推進、進捗確認を行っています。

▶ [グローバルサステナビリティ委員会の詳細は「環境マネジメント」をご覧ください](#)

※ ペットボトル重量のうちサステナブル素材  
(リサイクル素材あるいは植物由来素材等)の比率

## ペットボトルのサステナブル素材使用率※

▶ **2030年目標**  
グローバルでのペットボトルの  
サステナブル素材使用率

**100%**



▶ **2023年実績**  
グローバルでのペットボトルの  
サステナブル素材使用率

**30%**

国内清涼飲料事業でのペットボトルの  
サステナブル素材使用率

**53%**

## 取り組み

### プラスチックに関する取り組み

プラスチック製品はその有用性により、私たちの生活を豊かにしてきました。一方で使用済みプラスチックの不適切な取り扱いによる環境への影響が、社会問題になっています。日本では環境省がプラスチック製品の利便性を認めつつ、資源循環を総合的に推進するための戦略として「プラスチック資源循環戦略」を策定しました。

サントリーグループにおいても、循環型かつ脱炭素社会への変革を強力に先導すべく、2019年に「プラスチック基本方針」を策定しました。「プラスチック基本方針」に基づき、2030年までにグローバルで使用するすべてのペットボトルをリサイクル素材あるいは植物由来素材等100%に切り替え、化石由来原料の新規使用をゼロにすることで、100%サステナブル化を目指します。

### サントリーグループ「プラスチック基本方針」

サントリーグループは、商品の源泉である自然の恵みに感謝し、多様な生命が輝き響きあう世界の実現にむけて、循環型かつ脱炭素社会への変革を強力に先導します。プラスチックはその有用性により、われわれの生活にさまざまな恩恵をもたらしています。

当社が使用するプラスチック製容器包装が有用な機能を保持しつつも、地球環境へネガティブな影響を与えないよう、多様なステークホルダーと、問題解決に向けた取り組みを推進していきます。また、問題解決に向けサントリーグループ従業員の一人ひとりが責任ある行動に努め、持続可能な社会を率先して実現します。

#### 1. Recycle & Renewable :

- ① 2030年までに、グローバルで使用するすべてのペットボトルの素材を、リサイクル素材あるいは植物由来素材等100%に切り替え、化石由来原料の新規使用ゼロの実現を目指します。
- ② すべての事業展開国において、各国の国情に応じた効率的なリサイクルシステム構築のために必要な施策を、政府機関や業界、環境NGO、NPOなどと積極的に取り組みます。

#### 2. Reduce & Replacement :

資源の有効活用のために、容器包装のデザイン変更などにより、プラスチック使用量の削減を推進するとともに、環境にネガティブな影響を与えない代替となる容器包装の導入の検討をすすめます。

#### 3. Innovation :

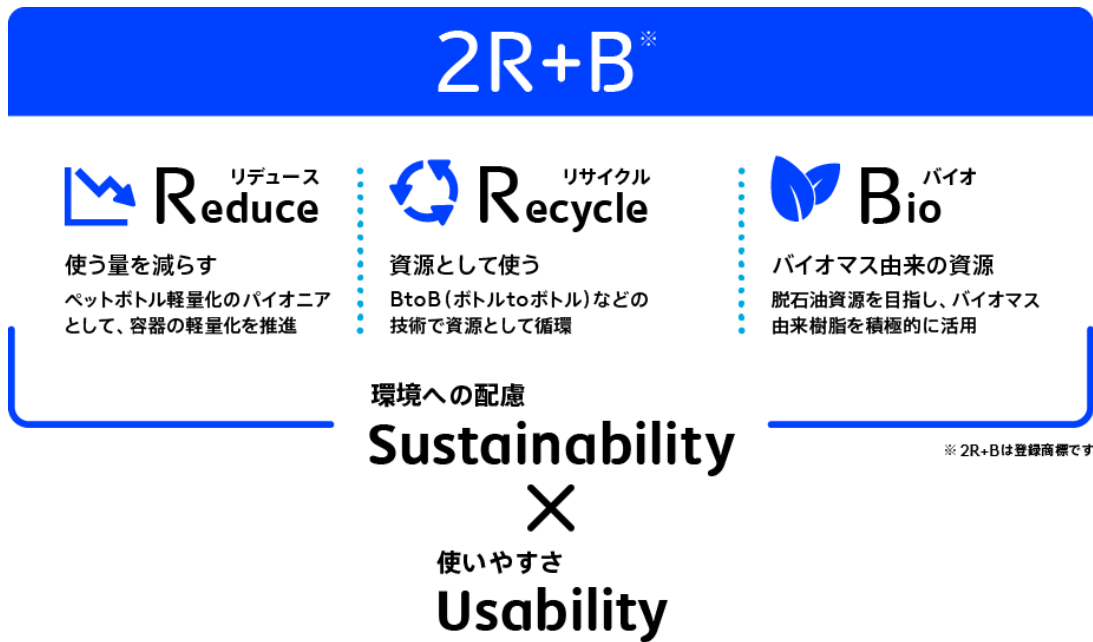
リサイクル率向上、環境影響を最小限におさえる素材領域などにおけるイノベーションに積極投資します。

#### 4. New Behavior :

人々の行動変容を促す啓発活動を実施するとともに、サントリーグループ従業員一人ひとりが、ライフスタイルの変革に努め、分別収集の促進、河川、海岸の清掃活動などの社会貢献活動にも積極的に参加します。

## 「2R+B」戦略

ペットボトル容器に関しては、サントリーグループ独自の「「2R+B (Reduce・Recycle + Bio)」」戦略に基づき取り組んでいます。開発において、樹脂使用量の削減と再生素材の使用により徹底した資源の有効利用を図りつつ、可能な範囲で化石由来原料を再生可能原料で代替していく考え方です。



### Reduce : 軽量化

サントリーグループは約20年前より、ペットボトル・キャップ・ラベルなどの軽量化・薄肉化に取り組んできました。飲用時品質（中味の品質保持・容器の使いやすさ）を維持・向上しながら、資源の有効利用を目指しています。

#### 「サントリー天然水」550mlの軽量化の変遷<sup>※1</sup>



※1 2009年までは容量500ml

#### 「サントリー天然水」2Lの軽量化の変遷



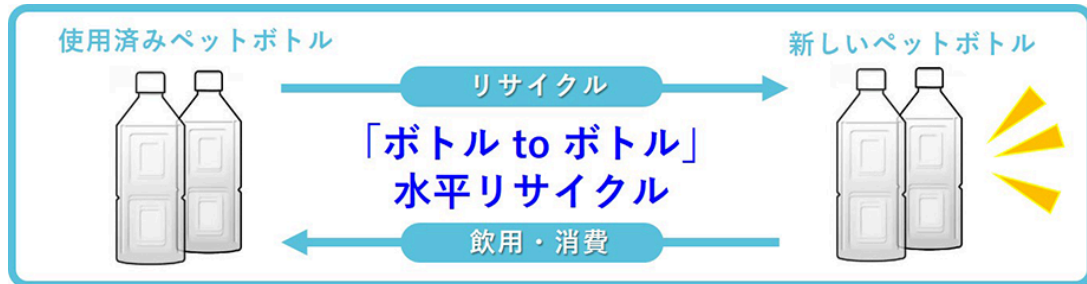
[詳細は「Reduce : 軽量化」をご覧ください](#)

## Recycle: 「ボトルtoボトル」 水平リサイクルの推進

サントリーグループは、使用済みペットボトルを新たなペットボトルに生まれ変わらせる、「ボトルtoボトル」水平リサイクルに取り組んでいます。2012年に日本国内清涼飲料業界で初めてリサイクル素材100%のペットボトルを導入<sup>※1</sup>したことを皮切りに、従来よりもCO2排出量を低減する世界初の「FtoPダイレクトリサイクル技術」を開発<sup>※2</sup>するなど、「ボトルtoボトル」水平リサイクルを推進してきました。

※1 メカニカルとして

※2 協栄産業(株)など4社で共同開発



詳細は「Recycle: 『ボトルtoボトル』 水平リサイクルの推進」をご覧ください。

## Bio: 植物由来素材等のペットボトル

サントリーグループでは、2030年にすべての商品を100%サステナブルペットボトル（リサイクル素材or植物由来素材等）にすることを目標としています。環境負荷の低い「ボトルtoボトル」水平リサイクルを優先して推進し、ペットボトルを資源として何度も循環することで持続可能な社会の実現を目指しています。一方で清涼飲料市場全体においては、ペットボトル以外の用途へのリサイクル分や、ペットボトル飲料市場拡大に伴う新規資源の投入分が必要となるため、それを補うべく、サントリーグループでは「ボトルtoボトル」水平リサイクルの推進とともに、植物由来素材等のペットボトルの開発を進めています。

2013年には植物由来素材30%使用のペットボトルを「サントリー天然水」550ml<sup>※</sup>に導入し、同2Lでも23年より全数に導入しています。

※ 自動販売機対応商品は一部除く



植物由来素材100%使用のペットボトル（右）  
現在のペットボトル（植物由来素材30%使用）（左）

サントリーホールディングス（株）と米国バイオ化学ベンチャー企業・アネロテック社は、植物由来素材100%使用ペットボトルの共同開発に取り組み、2016年にペットボトル原料を生成する実証プラントを米国テキサス州に建設、2019年には実用化に向けた技術検証を完了しています。ペットボトル原料の70%を構成するテレフタル酸の前駆体「パラキシレン」を、食料用原料のサプライチェーンに影響が出ない非食用の植物由来素材（ウッドチップ）のみから生成することを実現しました。2021年12月には、当技術を用いた植物由来素材100%ペットボトルの開発に成功し、食料用原料のサプライチェーンに影響を与えない100%植物由来素材のペットボトル実用化へ向けて前進しました。

## ステークホルダーとの連携

### 使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組む新会社「株式会社アールプラスジャパン」設立

サントリーグループは、バリューチェーンを構成する12社で、持続可能な社会の実現に向けてプラスチック課題解決に貢献すべく、使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組む共同出資会社、（株）アールプラスジャパンを設立し、2020年6月から事業を開始しました。2024年4月現在、参画企業は44社に広がっており、アネロテック社（Anellotech）とともに、使用済みプラスチックの再資源化技術開発を進めています。

ペットボトル以外のプラスチックは、現在国内では多くが焼却<sup>※</sup>されているといわれています。今回の技術は、ペットボトルを含むその他一般のプラスチックを、直接プラスチックの原料となる基礎化学品（ベンゼン・トルエン・キシレン・エチレン・プロピレンなど）に戻すケミカルリサイクルの技術です。従来の油化工程を経由するケミカルリサイクルよりも少ない工程で処理でき、CO2排出量やエネルギー必要量の抑制につながるものと期待しています。この技術が確立できれば、より多くの使用済みプラスチックを効率的に再生利用することができると考えています。

（株）アールプラスジャパンは、世界で共通となっているプラスチック課題解決に貢献すべく、業界を超えた連携により、技術開発に加え、その社会実装を目指していきます。

※ 焼却時に発生する熱を回収し、発電や熱供給に活用するサーマルリカバリー（熱利用）を含む



▶ 詳細は「株式会社アールプラスジャパン」Webサイトをご覧ください [🔗](#)

## 社会活動

サントリーグループでは、社員一人ひとりがライフスタイルの変革に努め、分別収集の促進、河川、海岸の清掃活動などの社会貢献活動にも積極的に参加しています。2022年9月には、ベトナムのサントリーベプシコ・ベトナム・ビナレッジ社が、グローバルに活動している海洋自然保護団体「オーシャン コンサーバンシー（Ocean Conservancy）」と協働してハノイ近郊でビーチクリーンを実施し、従業員やその家族など150人以上が参加しました。



## アライアンスへの加盟

### 「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）」に加盟

サントリーグループは、2019年1月、経済産業省の呼びかけにより設立された官民連携のアライアンスであるCLOMAに設立時点から加盟しています。このアライアンスを通して、政府機関や業界と強固に連携し、プラスチック代替素材の開発・普及促進に努めるとともに、海外各国への情報発信と技術コンサルティングを通して、各国の状況に応じた効率的なリサイクルシステムの構築を目指します。

### 「Global Plastic Action Partnership（GPAP）」に加盟

サントリーグループは、2019年11月、プラスチックによる環境課題の解決に取り組むグローバルなアライアンス「グローバルプラスチックアクションパートナーシップ（GPAP：Global Plastic Action Partnership）」に加盟しました。「GPAP」は、プラスチックによる環境課題の解決を目的に、世界経済フォーラムを基盤とした官民連携により創設された、プラスチックの循環型経済を目指すグローバルなアライアンスです。イギリス、カナダ政府、企業、投資家、専門家、NGOをはじめとする市民組織など、多岐にわたるメンバーで構成されています。グローバルレベルでの情報交換やベストプラクティスの共有に加え、ローカルレベルでも地域に根差したプロジェクト活動に取り組んでいます。

### WWFジャパン「プラスチック・サーキュラー・チャレンジ 2025」に参画

サントリーグループは、持続可能な社会の実現に向け、2022年2月にWWFジャパン（公益財団法人世界自然保護基金ジャパン）による「プラスチック・サーキュラー・チャレンジ 2025」に参画しました。

「プラスチック・サーキュラー・チャレンジ 2025」は、WWFジャパンの呼びかけに応じ、企業がプラスチック諸問題の解決を目指す枠組みです。参画企業は、2025年をマイルストーンにした容器包装/使い捨てプラスチックに関するコミットメントを掲げ、「持続可能なサーキュラー・エコノミー」のアプローチで活動を推進していきます。

## 缶・びん・樽・紙パック・段ボールに関する取り組み

### Reduce:軽量化

#### 缶の軽量化

ビールやコーヒーなどの缶について、お客様の扱いやすさを確保しつつ、使用する資源量を極力減らすことを目指して軽量化を進めています。

アルミ缶は、2008年にビールの缶のふた口径を小さくし、2014年にはビールやチューハイなどの低アルコール飲料の缶胴を薄くする取り組みを行いました。また、コーヒーのスチール缶も缶胴の薄肉化を実施し、着実に軽量化を推進しています。



「ボス レインボーマウンテンブレンド」  
「ザ・プレミアム・モルツ」  
「-196℃ストロングゼロ<ダブルレモン>」

#### びんの軽量化

「ザ・プレミアム・モルツ」の中びんは、2014年に約10g軽量化して460gになりました。ラベルが貼られている胴部分の太さを0.2~0.3mmへこませ、びん同士がぶつかっても傷がつかないように設計されています。また、栓抜きで開栓する際に口欠けしにくい形状に改善をするなど、びん品質の改善にも取り組んでいます。



「ザ・プレミアム・モルツ」中びん

#### 段ボールの軽量化

サントリーグループでは、環境負荷低減に向けて、業界連携のもと飲料のダンボールカーターのショートフラップ化に取り組み、2012年春から清涼飲料の小容量ペットボトル商品にて導入を開始しました。これにより、従来の段ボールに比べて紙の使用量を約20%削減できました。2019年よりビール商品およびRTD商品にもショートフラップダンボールを展開しております。



サイド部の段ボール使用量を削減した  
ショートフラップ段ボール

### Reuse:容器の回収・再利用を推進

#### びん・樽の再利用

ビールや飲食店様向けの清涼飲料などにはリターナブル容器（びんや樽）が多く使用されており、これらは自社ルートで回収・洗浄して、繰り返し使用しています。また、酒販店様や飲食店様から排出される事業系ガラスびんについては、1974年に専門の業者による回収ルートを構築し、流通チャネルでの回収を支援しています。

ワンウェイびんは、各市町村などの効果的な分別・回収ルートを活用させていただいています。

### Recycle: 容器のリサイクルを促進

#### 世界初の100%リサイクルアルミ缶を実現

2022年9月には、(株)UACJと東洋製罐グループホールディングス(株)が共同で製造した、世界初<sup>※1</sup>のリサイクルアルミ材を100%使用した缶を、当社が「ザ・プレミアム・モルツ」ブランドに使用し数量限定で発売しました。リサイクルアルミ材100%使用缶は、通常のアルミ缶<sup>※2</sup>と比較してCO<sub>2</sub>排出量を約60%削減することができます。

※1 缶材由来のリサイクルアルミのみを使用し、商用化されたSOT（ステイオンタブ）缶として（2022年7月 東洋製罐グループ、UACJ調べ）

※2 東洋製罐グループがUACJ製のアルミ材を使用して製缶する350ml缶



## リサイクルできる紙容器への変更

2010年4月より焼酎・スピリッツの紙容器に、2014年2月よりワインの紙容器に、リサイクル適性の高い容器を採用し、現状では酒類紙容器製品の約9割について切替を完了しています※。

従来は品質保持のため、内側にアルミニウム蒸着を施した容器を採用していましたが、紙とアルミニウムを分離してリサイクルすることが困難でした。新しい紙容器では、非アルミニウムの透明基材蒸着を採用することにより、リサイクル適性を向上しています。

※ 2024年4月時点



「梅酒にしませんか」  
「デリカメロン甘口赤」

## グリーンアルミ※1を使用した缶の導入

2024年1月には、「ザ・プレミアム・モルツ」ブランドでグリーンアルミ※1を使用した缶を導入し、数量限定で発売しました。本製品のアルミ缶は、住友商事（株）・住商メタレックス（株）・（株）神戸製鋼所・大和製罐（株）が共同で企画・製造し、グリーンアルミ※1をマスバランス方式※2により割り当て、通常のアルミ缶※3と比較してCO2排出量を25%削減すること※4ができます。

※1 再生可能エネルギーによりCO2排出を抑制して製造したアルミニウム

※2 特性の異なる原料が混合される場合に、ある特性を持つ原料の投入量に応じて生産する製品の一部にその特性を割り当てる手法

※3 日本アルミニウム協会 飲料用アルミニウム缶のインベントリ調査報告書（2023年7月）にて公開されている350mlアルミニウム缶

※4 DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン（株）により、第三者の公平・中立的な立場からスキームの検証と妥当性を確認しています



「ザ・プレミアムモルツ350ml」

## 「FSC®認証紙」の導入

サントリーグループは、国産商品において、国際的な森林管理認証FSC認証※を取得した紙製包材を順次採用しています。「サントリー天然水」にFSC認証取得ダンボール包材を2017年8月製造分から使用し、2018年には「サントリー天然水」ブランド全商品のダンボール包材を、FSC認証紙に切替えました。飲料事業に加え、酒類事業の商品のダンボール包材、6缶パック包装紙においても順次採用し、グループ全体でFSC認証を取得した紙製包材の使用を推進しています。



※ FSC（Forest Stewardship Council・森林管理協議会）は、責任ある森林管理を普及させることを目的とする国際的な非営利団体。責任ある森林管理から生産される木材とその商品を識別し、それを消費者に届けることで、責任ある森林管理を消費者が支える仕組みをつくっています。その認証は、森林の環境保全に配慮し、森林のある地域社会の利益にかなしい、経済的にも継続可能な形で生産された木材に与えられます。

## 副産物・廃棄物に関する取り組み

### 廃棄物の削減と再資源化の推進

サントリーグループでは、循環型社会の構築に寄与するため、副産物・廃棄物の排出量削減と100%再資源化に取り組んでいます。

サントリー食品ヨーロッパでは工場からの廃棄物をゼロにするという目標を掲げて廃棄物の削減と再資源化に取り組んでいます。また、商品の食品廃棄物を50%削減するという目標を掲げており、この目標に向けた取り組みの一環として、余剰商品を慈善団体に寄付し、貧困に苦しむ人々の支援を行っています。

## 副産物・廃棄物排出実績

エリア	排出量 (千t)		
	2020年	2021年	2022年
日本	228	218	230
米州	156	410	541
欧州	95	119	144
アジア	32	30	54
オセアニア	7	7	6
アフリカ	0	0	-
計	518	783	975★

※ 国内生産27工場、海外生産62工場が対象

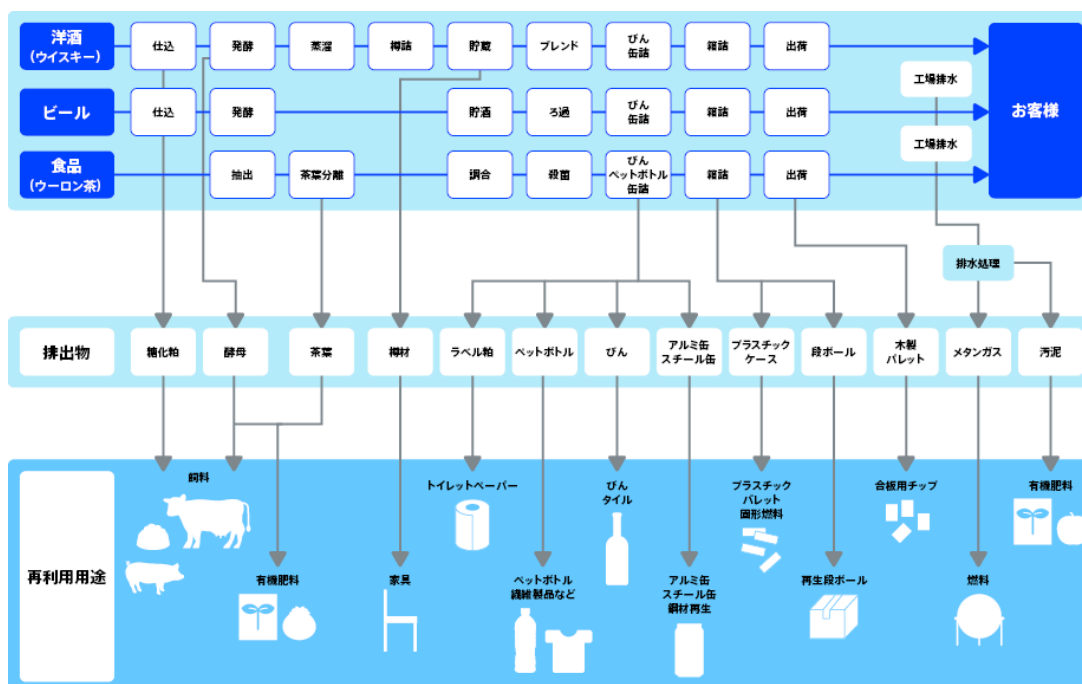
※ 米州における排出量の増加は計上すべき副産物・廃棄物の対象範囲を2021年度から拡大したため。対象範囲の拡大に伴う副産物・廃棄物の増加量は238千t

※ KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。第三者保証の対象となっている数値を★で示しています。

▶ [第三者保証報告書](#) 

## 国内工場の再資源化率と生産の各工程で発生する副産物・廃棄物の再利用の流れ

	2020年	2021年	2022年
排出量 (千t)	228	218	230
再資源化量 (千t)	228	217	230
再資源化率 (%)	100.0	99.7	100.0





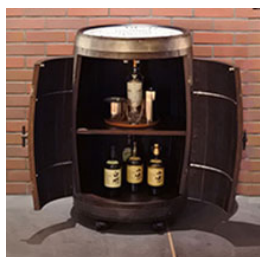
## 副産物・廃棄物の排出量、再資源化率および用途

排出物の種類	主要用途	2020年		2021年		2022年	
		排出量 (t)	再資源化率 (%)	排出量 (t)	再資源化率 (%)	排出量 (t)	再資源化率 (%)
植物性残さ (糖化粕・茶粕・コーヒー粕など)	・飼料 ・肥料	164,185	100	158,823	100	167,855	100
汚泥 (余剰汚泥など)	・肥料	30,275	100	27,337	100	28,396	100
木くず (樽材、パレット)	・家具材 ・合板原料	5,186	100	5,267	100	3,658	100
ガラス・陶磁器くず	・ガラス材料 ・路盤材	2,285	100	1,337	100	1,172	100
紙くず (段ボール、紙ラベルなど)	・再生紙 ・段ボール原料	5,520	100	5,398	100	5,735	100
廃プラスチック類	・パレット ・固形燃料 ・補助燃料	6,033	100	5,796	100	5,810	100
金属くず (アルミ、鉄)	・アルミ ・スチール原料	3,314	100	3,506	100	3,123	100
その他		11,558	100	9,731	100	13,979	100
合計		228,355	100	217,925	100	229,728	100.0

※国内生産27工場が対象

## 種類別に再資源化の用途を開拓

サントリーグループから発生する副産物・廃棄物は、さまざまな用途で再資源化しています。



樽キャビネット



TARURUダイニングセット



バレル テイスティングセット

役目を終えたウイスキーの樽材からつくられた「樽ものがたり」の商品群

▶ 詳細は「サントリー樽ものがたり」をご覧ください [☞](#)

## 食品廃棄物の循環利用サイクルの構築——井筒まい泉（株）

井筒まい泉（株）では、貴重な自然の恵みを無駄にしないために、食品ロスの削減と再利用に積極的に取り組んでいます。その象徴的な取り組みが、パンの耳の循環利用サイクルの構築です。

同社の人気メニューであるヒレかつサンドの製造工程では、パンの耳の切れ端が発生します。このパンの耳は、従来から飼料としてリサイクルできる業者様に引き渡していましたが、パンの耳を混合した飼料が豚の飼育に適していることから、2012年からはこれを飼料として育てたオリジナルブランド豚「甘い誘惑」を開発し、再び同社のとんかつなどの原料として循環利用する取り組みを行っています。



オリジナルブランド豚「甘い誘惑」

# Reduce : 軽量化

## ペットボトルの軽量化

「サントリー天然水」550ml ペットボトルには、独自開発の国産最軽量※となる11.9gのペットボトル（自動販売機対応商品は除く）を採用しています。

従来のボトル(13.5g)に比べ、化石由来原料の使用量を550ml ペットボトル1本あたり約4割削減しています。また、2Lペットボトルは従来品(36.2g)よりも1本あたり約2割軽量化して29.8gとし、国産2Lペットボトルで初めて30g以下のボトル重量を実現しました。

※ 国産ミネラルウォーターペットボトル（500ml～600ml）対象。2023年4月現在



## 「サントリー天然水」550mlの軽量化の変遷※1



※1 2009年までは容量500ml

## 「サントリー天然水」2Lの軽量化の変遷



## 国産ペットボトル飲料最薄となるロールラベル※1

ペットボトルの商品ラベルについても、薄肉化による環境負荷低減に努めています。2012年には、国産ペットボトルのロールラベルとしては最薄となる16μm（マイクロメートル※2）のラベルを実用化しました。2014年4月からは、さらに薄肉化した12μmのラベルを「サントリー天然水」2Lペットボトル、550ml ペットボトルで導入し、以降、ロールラベルを採用している全商品への展開を進めています。これにより従来のラベル（16μm）に比べて、CO<sub>2</sub>排出量を25%削減※3することができました。

※1 ミシン目ではがすのではなく、のりづけ部分からはがすタイプの商品ラベル

※2 1,000分の1mm

※3 フィルム（ラベル）製造工程における削減率



厚さ12μmの国内最薄ロールラベル

## ラベル製造時のCO<sub>2</sub>排出量を抑える水性フレキシソ印刷および水現像フレキシソ版の導入

従来のラベル印刷方式である油性グラビア印刷と比較し、ラベル製造時のCO<sub>2</sub>排出量を半分以上に抑えることができる、水性フレキシソ印刷への切り替えを「伊右衛門」「サントリー天然水」「サントリー烏龍茶」「GREEN DA・KA・RA」「GREEN DA・KA・RA やさしい麦茶」など多くの商品で進めています。また2024年に

は、ラベル製版時のCO<sub>2</sub>排出量を約3割削減できる水現像フレキソ版を、サントリー九州熊本工場で製造する「サントリー天然水」550mlペットボトルのラベルに、国内飲料業界で初導入※<sup>1</sup>しました。

※<sup>1</sup> 当社調べ

## 国産ペットボトル飲料最軽量となるキャップ

ペットボトルのキャップについても環境負荷低減に努めています。2016年9月より、「サントリー天然水」に、植物由来素材を30%使用した国産最軽量※<sup>1</sup>となる1.85gのキャップを導入しました。これにより従来のペットボトルキャップに比べ、化石由来原料の使用を約35%削減※<sup>2</sup>し、CO<sub>2</sub>排出量を約27%削減することができます。

さらに、2019年3月に九州熊本工場（熊本県上益城郡）において「サントリー天然水」550mlでエチレンを100%植物由来化したポリエチレンキャップ※<sup>3</sup>を一時的に導入しました。

※<sup>1</sup> 2024年4月現在

※<sup>2</sup> 「サントリー天然水」（550ml）1本あたり

※<sup>3</sup> 主原料であるエチレンを100%植物由来化したポリエチレンキャップ。ただし、製造ライン切り替え時の微量の化石由来成分および着色剤成分を除く

## 酒類事業におけるペットボトル開発

食品事業で培われた技術を酒類事業にも大いに活用しています。国産最軽量となる110gの4ℓペットボトルを、サントリーウイスキー「角瓶」「トリス（クラシック）」など酒類商品に2016年6月から順次導入しています。従来の134gまたは120gから最大18%軽くすることで、ペット樹脂の使用量を削減し、年間のCO<sub>2</sub>排出量を約460t（17%）※削減しています。ペットボトルメーカーと協働で、従来のペットボトルで採用していた把手部分を外し、ボトルの中央に深いグリップ部を新たに採用することで、使いやすさにも配慮しています。

※ 当社試算



「旧4ℓペットボトル」と  
「新・軽量化4ℓペットボトル」

## 日本の技術力を活かした東南アジアでの世界最軽量※耐熱ペットボトル開発

日本でのペットボトル軽量化の製造技術・設計力を活かし、欧州・アジアで軽量化ボトルを導入してきました。2020年には耐熱充填容器において、機能性・汎用性・デザイン性も追求した世界最軽量※となる15gのペットボトルの開発に成功しました。さらなる取り組みとして、耐熱ペットボトルに窒素を滴下して陽圧化することでボトルの変形を防ぐ技術を活用しています。

また、これまでにタイのサントリーペプシコ・ビバレッジ・タイランド社、ベトナムのサントリーペプシコ・ベトナム・ビバレッジ社に導入しています。2023年からは同ボトルで100%リサイクル素材を使用したペットボトルの導入も開始しました。

※ 耐熱ペットボトル450mlクラスにおいて（2024年4月時点、当社調べ）



東南アジア最軽量の窒素滴下耐熱ボトル

## サントリーグローバルスピリッツにおけるペットボトル自製技術の導入

1.75ℓ大容量スピリッツを対象として、サントリーグローバルスピリッツ社では初となるボトル自製技術を2017年より導入しています。この自製化により、14%のボトル重量の軽量化を実現しました。また、トラックでのボトル輸送からブリフォーム輸送に切り替わることで輸送効率が大幅に向上し、環境負荷低減への貢献が大きい取り組みとなりました。

2023年にはさらに軽量化したボトルを導入し、2017年の自製化前と比較して約26%のボトル重量の軽量化を実現しました。本取り組みにより得たボトル自製技術を用いて、100ml～1ℓなど他容量へのさらなる展開も検討しています。

[前のページに戻る](#)

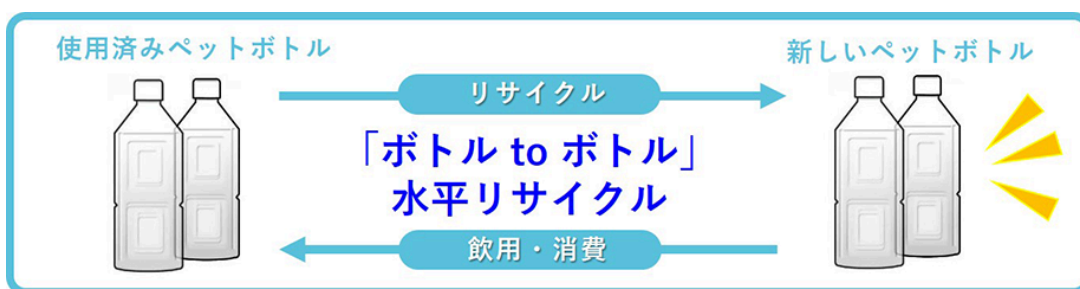
# Recycle: 「ボトルtoボトル」 水平リサイクルの推進

## 日本国内の取り組み

### 「ボトルtoボトル」 水平リサイクル

使用済みペットボトルを新たなペットボトルに再生することを「ボトルtoボトル」水平リサイクルといい、ペットボトルを資源として何度も循環することができ、新規化石由来原料の使用量削減とCO<sub>2</sub>排出量の削減に寄与することが可能となります。メカニカルリサイクル※による「ボトルtoボトル」水平リサイクルは環境負荷（原料調達からブリフォーム製造までの工程におけるCO<sub>2</sub>排出量）が最も少ないリサイクル手法であり、サントリーでは2011年、国内飲料業界で初めて技術確立し、その後現在に至るまで「ボトルtoボトル」水平リサイクルを推進しています。

※ メカニカルリサイクル：マテリアルリサイクル（使用済みのペットボトルを粉砕・洗浄などの処理を行い、再びペットボトルの原料とすること）で得られた再生樹脂をさらに高温・減圧下で一定時間の処理を行い、再生材中の不純物を除去し、飲料容器に適した品質のPET樹脂にする方法



### ペットボトルの100%サステナブル化への取り組みの変遷

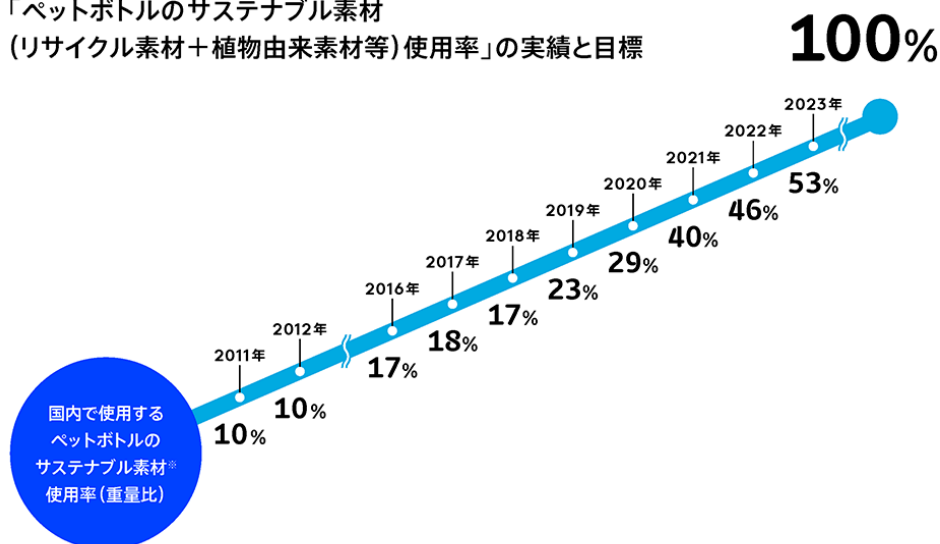
サントリーは持続可能な社会の実現に向け、業界に先駆けて10年以上前から協力企業と共に、使用済みペットボトルから飲料用ペットボトルのリサイクルに取り組んできました。2011年に協栄産業（株）と協働で、国内飲料業界で初めてペットボトルの「ボトルtoボトル」メカニカルリサイクルシステムを構築し、2012年に国内清涼飲料業界で初めてリサイクル素材100%のペットボトルを導入※<sup>1</sup>したことを皮切りに、従来よりもCO<sub>2</sub>排出量を低減する世界初の「FtoPダイレクトリサイクル技術」を開発※<sup>2</sup>するなど、長年にわたって技術革新を進め、積極的に「ボトルtoボトル」水平リサイクルを実用化・推進してきました。

また2019年に「プラスチック基本方針」を策定。そこで掲げた、“2030年までにグローバルで使用するすべてのペットボトルに、リサイクル素材あるいは植物由来素材等100%を使用することで、化石由来原料の新規使用をゼロにする”という「ペットボトルの100%サステナブル化」の目標達成に向けさまざまな活動に取り組んでいます。2023年は国内清涼飲料事業における当社全ペットボトル重量のうち、サステナブル素材（リサイクル素材あるいは植物由来素材等）使用比率は53%まで拡大しました。

※<sup>1</sup> メカニカルリサイクルとして

※<sup>2</sup> 協栄産業（株）など4社で共同開発

### 「ペットボトルのサステナブル素材（リサイクル素材+植物由来素材等）使用率」の実績と目標



※ リサイクル素材+植物由来素材等

## 企業・自治体と連携した水平リサイクルの推進

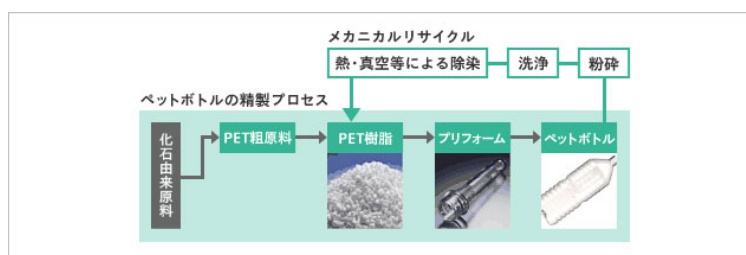
サントリーグループは、循環型社会の実現を目指し、企業・自治体と連携し、使用済みペットボトルを新たなペットボトルへと再生する「ボトルtoボトル」水平リサイクルに取り組んでいます。

流通企業・商業施設などと「ボトルtoボトル」水平リサイクルに関する協定を締結し、店頭などで回収された使用済みペットボトルについて、「ボトルtoボトル」水平リサイクルにより当社飲料のペットボトルに再生するとともに、消費者への啓発イベントを展開しています。

自治体とも同様の協定を締結することで、住民の皆さまが資源物として排出したペットボトルを「サントリー製飲料のペットボトル」として新たに再生します。また、協定を締結した自治体の小学校や中学校で、ペットボトルのリサイクルに関する啓発授業を展開しています。

## 「ボトルtoボトル」水平リサイクルシステムの開発

2011年、サントリー食品インターナショナル（株）は協栄産業（株）と協働で、国内飲料業界で初めてペットボトルの「ボトルtoボトル」メカニカルリサイクルシステム<sup>※1</sup>を構築するとともに、2012年にはリサイクルペットボトルの安全性の評価に関する共同論文<sup>※2</sup>を発表しました。このシステムは、2011年、2012年「循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰」、2011年「地球温暖化防止活動環境大臣表彰（技術開発・製品化部門）」をはじめ、食品業界初となる2011年「日経地球環境技術賞 優秀賞」を受賞。2012年には第21回「地球環境大賞」を受賞。2013年には公益財団法人日立環境財団、（株）日刊工業新聞社主催の「環境賞 優秀賞」を受賞しました。



現在、日本で採用されているペットボトルのリサイクル手法のなかで、コスト面および環境負荷（原料調達からプリフォーム製造までの工程におけるCO<sub>2</sub>排出量）が最も少ない<sup>※3</sup>のはメカニカルリサイクル法です。再生処理する過程でボトルに色味がつきますが、容器としての品質・安全性においては全く問題ありません。

※1 メカニカルリサイクル：マテリアルリサイクル（使用済みのペットボトルを粉砕・洗浄などの処理を行い、再びペットボトルの原料とすること）で得られた再生樹脂をさらに高温・減圧下で一定時間の処理を行い、再生材中の不純物を除去し、飲料容器に適した品質のPET樹脂にする方法

※2 日本食品化学学会誌 19 (1), 7-13, 2012

※3 当社調べ

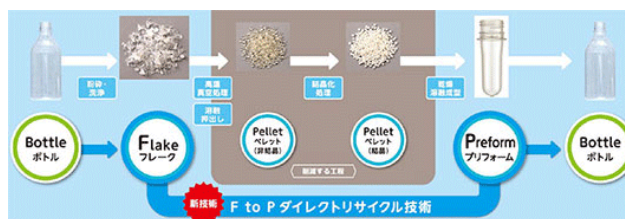
## 「FtoPダイレクトリサイクル技術」の導入

リサイクルの取り組みの一環として、2017年に、協栄産業（株）および海外機械メーカー（オーストリア・エレマ社（EREMA）、イタリア・シバ社（SIPA））と協働し、さらなる環境負荷低減効果が見込まれる「FtoPダイレクトリサイクル技術」の開発に取り組み、2018年秋より、製造を開始しています。「FtoPダイレクトリサイクル技術」は、回収したペットボトルを粉砕・洗浄した「フレーク（Flake）」を高温で溶解・ろ過後、直接プリフォーム製造を行うことができる技術です。「FtoPダイレクトリサイクル技術」は、新たに化石由来原料を使用する場合と比較すると約70%のCO<sub>2</sub>排出が削減<sup>※</sup>できます。（従来のメカニカルリサイクルは、約60%のCO<sub>2</sub>排出削減<sup>※</sup>）

※ 使用済みペットボトルからプリフォーム製造までの工程において



FtoPダイレクトリサイクル技術使用商品



約70%のCO<sub>2</sub>排出量を削減\*

FtoPダイレクトリサイクル技術の工程

※ 新たに化石由来原料を使用する場合との比較

※ 使用済みペットボトルからプリフォーム製造までの工程において

## 積極的なリサイクルペットボトルの導入

2030年目標のペットボトルの100%サステナブル化に向けて、グローバルでリサイクル素材の導入を進めています。

日本国内では、「GREEN DA-KA-RA やさしい麦茶」(680ml)、「同やさしいレイボス」(600ml)のすべてのペットボトルにリサイクル素材100%のペットボトルを導入するとともに、「クラフトボス」「伊右衛門」をはじめとする多くの商品にもリサイクル素材100%のペットボトルを使用しています。また、ペットボトルは資源として何度も循環できることを伝えるロゴマーク『ボトルは資源！サステナブルボトルへ』をペットボトル全商品※へ展開し、消費者の皆さまとのコミュニケーションを展開しています。また、国内清涼飲料以外の事業においても、国内ワイン事業の720mlペットボトルでリサイクル素材100%化を実現しています。今後もグループを挙げて取り組みを加速させます。

※ ラベルレス商品を除く



「やさしい麦茶680ml」  
「やさしいレイボス600ml」  
「デリカメゾン赤720mlペット」



ロゴマーク  
「ボトルは資源！サステナブルボトルへ」

## 容器・包装の改良による「ボトルtoボトル」水平リサイクルの推進

「ラベルレス」のペットボトル製品は、従来のペットボトル製品に付いているプラスチック性のラベルをなくしたものです。これにより、ラベルをはがす手間なく便利に商品をお楽しみいただけます。お客様がリサイクルのための分別を楽に行えるようになり、使用済ペットボトルを新たなペットボトルに生まれ変わらせる「ボトルtoボトル」水平リサイクルの促進へ貢献できると考えています。サントリーグループでは、2020年よりラベルレス商品を導入し、基幹商品である、「サントリー天然水」、「クラフトボス」、「伊右衛門」などで展開しています。



「サントリー天然水」2Lペットボトルでは、飲み終わった空容器が約6分の1のサイズまで“小さく、たたみやすい”新容器を開発し、23年4月から導入しています。今回の新容器では、ご家庭内で飲み終わった後のペットボトルに対して「つぶしたのに元にもどってしまう」といった不満や、「回収日まで家の中をかきばる」といった不満の解消が実現できるとともに、楽しく取り組んでいただくことを通じて、キャップ・ラベルを剥がす分別を促進し、より質の高いペットボトルの資源循環にも役立つと考えています。



## 水平リサイクルの啓発活動の展開

サントリーグループでは、持続可能な社会の実現に向けて、社外セミナーなどを通して水平リサイクルの取り組みへの理解促進および分別収集の促進に取り組んできました。2021年には早稲田大学と「資源循環型社会の実現に関する協定書」を締結するなど、次世代に向けた取り組みも行っています。「ボトルtoボトル」水平リサイクルに関する協定を締結した自治体の小学校や中学校では、「ボトルtoボトル」水平リサイクルの推進の意義とペットボトルの分別について啓発授業を行い、リサイクルや資源循環について考えてもらうきっかけを提供しています。また、同様の協定を締結した企業でも、家族向けの啓発イベントや従業員への啓発セミナーなどに取り組んでいます。



## 消費者へのコミュニケーション

2022年から、普段何気なくやっている身近な行動が実はサステナブルなことだと気づき、気軽に取り組んでもらうことを目的に猫のゆるキャラ（サステニヤ）を起用した「それだって、サステナブル。」シリーズのコミュニケーションを展開しています。また「ペットボトルはゴミではなく資源」、「リサイクルボックスはゴミ箱ではなく、次のひとに届く入口、すなわちポストみたいなものである。」と多くの人に思ってもらいたいという想いから「ペットボトルポスト」イベントを開催するなど、消費者への啓発活動・コミュニケーション活動を積極的に展開しています。



それだって、サステナブル。



ペットボトルポスト

## 業界連携による水平リサイクルの推進

2022年秋より業界統一仕様のリサイクルボックスを異物混入の多い屋外で順次展開しています。

新機能リサイクルボックスは、投入口が下向きなどの工夫により異物削減効果が検証されており、回収ペットボトルの品質を改善することで、ペットボトルの「ボトルtoボトル」水平リサイクルを推進します。業界統一使用のリサイクルボックスの展開を行うことで、自販機事業者や再生処理工程の業務効率を改善し、ペットボトルの資源循環を促進していきます。

▶ 詳細は「一般社団法人 全国清涼飲料連合会」Webサイトをご覧ください [🔗](#)



## 海外での取り組み

### 海外でのリサイクルペットボトルの導入

イギリス、フランス、スペインを中心としたサントリー食品ヨーロッパ社（以下SBFE）においても、2030年ペットボトルの100%サステナブル化に向けて、活動を進めています。イギリスですでに100%サステナブルボトルを導入している「Ribena」に続き、2021年にはフランスで「MAY TEA」および「Pulco」に100%サステナブルボトルを導入しました。2022年には、イギリスおよびアイルランドで「Lucozade Sport」に100%サステナブルボトルを導入しました。ベトナム、タイを中心としたサントリー食品アジアパシフィック社（以下SBFAPAC）においては、ベトナムで2022年に当社アジア地域として初、タイでは2023年にタイ国内で初の100%サステナブルボトルを導入しました。



100%サステナブルボトル「Ribena」

### 水平リサイクルを推進する新規技術の開発

SBFEはフランスの再生プラスチックベンチャー企業であるカルピオス社（Carbios）とのコンソーシアムに参画しています。このコンソーシアムにおいて2021年6月、世界で初めて酵素技術でケミカルリサイクルした食品容器として使用できる品質のペットボトル開発に成功<sup>※</sup>し、SBFEの「オレンジーナ」で試作品を作成



しました。試作品ボトルのつくりやすさや安全面の検証など、カルピオス社では実施できない分野の支援を日本の技術チームが行いました。カルピオス社は、2021年9月に最初のデモプラントを開設し、2025年の商業化プラント稼働を目指しています。この技術は、ポリエチレンテレフタレート（以下：PET）のみに働く特別な酵素によって元の材料にまで分解し、再び使用可能なペットボトル原料にする画期的な技術です。分別が不十分であったり、欧州に多い色つきのペットボトルもヴァージンPETレベルまで再生できることが期待されています。

※ 当社調べ

[▶ 前のページに戻る](#)

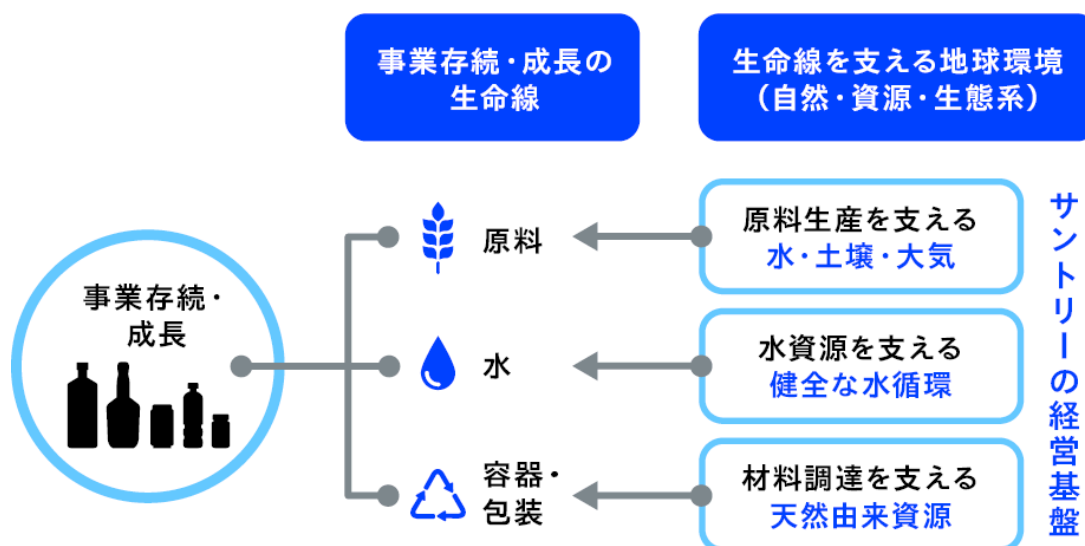
# 生物多様性

▼ 考え方・方針 | ▼ 推進体制 | ▼ 取り組み

## 考え方・方針

水が育む森林、川、海、大気や生き物がつくる生態系の循環システムである地球環境そのものがサントリーグループの大切な経営基盤です。水や農作物に依存する企業として、その価値の源泉である水源や原料産地などの生態系を守るため、水源涵養活動、愛鳥活動、持続可能な農法への移行を通じて、生物多様性の保全に努めます。

### 水が育む森林、川、海、大気や生き物がつくる生態系の循環システムである地球環境そのものがサントリーグループの大切な経営基盤



▶ 環境基本方針・環境ビジョン2050・環境目標2030の詳細は「環境マネジメント」をご覧ください

#### TNFD提言に基づく開示

サントリーグループでは、2023年5月に発表されたScience Based Targets Network (以下、SBTN) によるガイダンス (以下、企業向けガイダンス) のもと、自然関連の科学的根拠に基づいた目標 (science-based targets for nature) の設定と、それに向けた活動を進めていくべく、企業向けガイダンスの試験運用を行う企業17社として日本企業で唯一参画しています。

この度、SBTNの試験運用での分析と進捗を踏まえ、Taskforce on Nature-related Financial Disclosures (TNFD) の試行開示を始めました。詳細は以下からご覧ください。

▶ TNFD提言に基づく開示

# 推進体制

## グローバルサステナビリティ委員会

水、気候変動、原料、容器・包装、健康、人権、生活文化のサステナビリティに関する7つのテーマに対して、取締役会の諮問委員会であるグローバルサステナビリティ委員会（GSC）で、サステナビリティ経営推進のための戦略立案や取り組みの推進、進捗確認を行っています。

▶ グローバルサステナビリティ委員会の詳細は「環境マネジメント」をご覧ください

# 取り組み

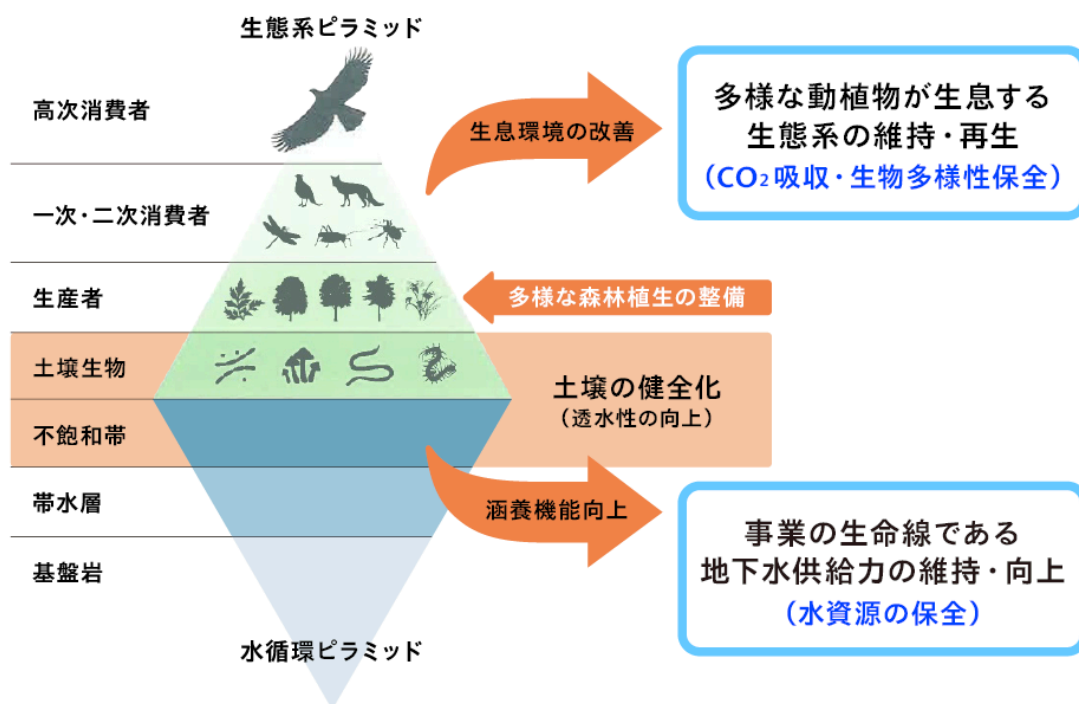
## 水に関する取り組み

### サントリー天然水の森

「地下水」の安全・安心と、サステナビリティ（持続可能性）を守るために、サントリーグループでは、『国内工場で汲み上げる地下水量の2倍以上の水』を、工場の水源涵養（かんよう）エリアの森で育む、「サントリー天然水の森」活動を行っています。

良質な地下水を育む森は、生物多様性に富んだ森です。森林が本来持っている機能を回復すれば、そこに生育する動植物相にも変化があります。「天然水の森」では、鳥類を含む動植物の継続的な生態系モニタリングによる計画的な管理を行っています。

環境のパロメーターといわれる野鳥たちに注目することで、彼らを支える生態系全体の変化の状況を総合的に把握できると考え、専門家による野鳥調査を毎年行っています。また、国内すべての「天然水の森」において、生態系の最上位に位置するワシ・タカ類の営巣・子育ての実現を目指した「ワシ・タカ子育て支援プロジェクト」を進めており、「天然水の森」を鳥類の目から見つめ、生物多様性豊かな森づくりを進めることを目指しています。



## 「生物多様性のための30by30アライアンス」に参画

サントリーグループは、持続可能な社会の実現に向けて、生物多様性の損失を食い止め回復させることを目指す「生物多様性のための30by30アライアンス」に2022年4月に参画しました。「生物多様性のための30by30アライアンス」は、2030年までに自国の陸域・海域の少なくとも30%を保全・保護するという「30by30（サーティー・バイ・サーティー）」の目標を掲げ、行政、企業、NPOなどの有志連合として設置されました。「サントリー 天然水の森」6カ所が「30by30」目標達成に向け環境省が推進する「自然共生サイト」に認定されました。



- ▶ 「サントリー 天然水の森 ひょうご西脇門柳山」（兵庫県西脇市）
- ▶ 「同 とうきょう秋川」（東京都あきる野市）
- ▶ 「同 しずおか小山」（静岡県駿東郡小山町）
- ▶ 「同 日光霧降」（栃木県日光市）
- ▶ 「同 近江」（滋賀県蒲生郡日野町）
- ▶ 「同 赤城」（群馬県渋川市・前橋市）

### 生物多様性に関するレポート発刊

2022年9月、「サントリー天然水の森 生物多様性『再生』レポート」を発刊しました。日本の森が抱えるさまざまな課題をまとめた「FACT DATA」編と、「サントリー天然水の森」でそれらの課題解決のために取り組んできた先進的な活動事例を分かりやすく解説した「ACTIONS」編で構成した冊子です。

- ▶ 「サントリー天然水の森 生物多様性『再生』レポート」のダウンロード
- ▶ 天然水の森の詳細は「サントリー天然水の森」をご覧ください



## スコットランドでの泥炭地および水源保全活動

サントリーグループは、スコッチウイスキーから多くのことを学びながら、日本でのウイスキーづくりに取り組んできました。今では、スコットランドにポウモア蒸溜所やラフロイグ蒸溜所など複数の蒸溜所も保有しています。スコットランドでは湿原を流れる水がウイスキー造りに使われることも多く、また湿原に堆積した「PEAT」と呼ばれる泥炭も、原料である麦芽に香りづけをする大切な役割を果たします。このPEATを育む泥炭地および水源を保全する活動として、「PEATランド・ウォーター・サンクチュアリ (Peatland Water Sanctuary)」を2022年11月から開始しました。まずは、アードモア蒸溜所周辺地域を対象に、土地を所有するスコットランド森林土地局と、研究・計画および再生工事の遂行を支援するジェームズ・ハットン研究所と連携した泥炭地復元活動を開始しました。その後、アイラ島、スコットランド北部で、過去にスコッチ用にPEATを採掘していた場所でも復元活動を開始、また、スコットランド王立鳥類保護協会と協働で、エアーズモス自然保護区、オア自然保護区での復元活動も実施しています。今後も活動を展開し、2040年までにサントリーグループで使用する泥炭の2倍の量を生み出すことができる面積の泥炭地復元を目指します。本活動は、水品質、保水機能向上、生物多様性の保全に貢献し、さらに泥炭地は炭素を蓄える機能があるためCO<sub>2</sub>排出抑制にも寄与します。



復元工事により水位が上昇し湿原植物の再生が進む泥炭地



アードモア蒸溜所

- ▶ ~サステナビリティストーリーズ~ ウイスキーの重要原料である「PEAT」と地球の未来のために——「PEATランド・ウォーター・サンクチュアリ」プロジェクト

## 原料に関する取り組み

サントリーグループでは、自然の恵みをいただく企業として、原料農作物における生物多様性保全の取り組みを進めています。サントリー食品イギリスは、2004年よりカシス農家に対してサステナブル農業の支援を行っており、各農場とその周辺にある個々の生息地にあわせた生物多様性計画を立て、河川や湿地の生態系保全活動を進めています。2022年には、カシス農園における生物多様性保全の取り組み、ならびにその成果をまとめたレポート「Farm Stewardship Programme」を発刊しました。また、サントリーグループでは土壌の生物多様性に貢献する再生農業にも着手しており、麦芽用大麦の調達に向けた取り組みや、ワイナリーでの「草生栽培」などにも取り組んでいます。

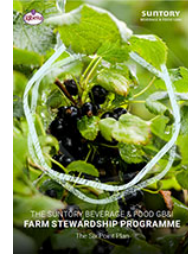
- ▶ 「Farm Stewardship Programmeレポート」(英語)のダウンロード 
- ▶ 原料農作物における「サステナブル調達」をご覧ください



カバークロープ



草に覆われているサントリー登美の丘ワイナリーのぶどう畑



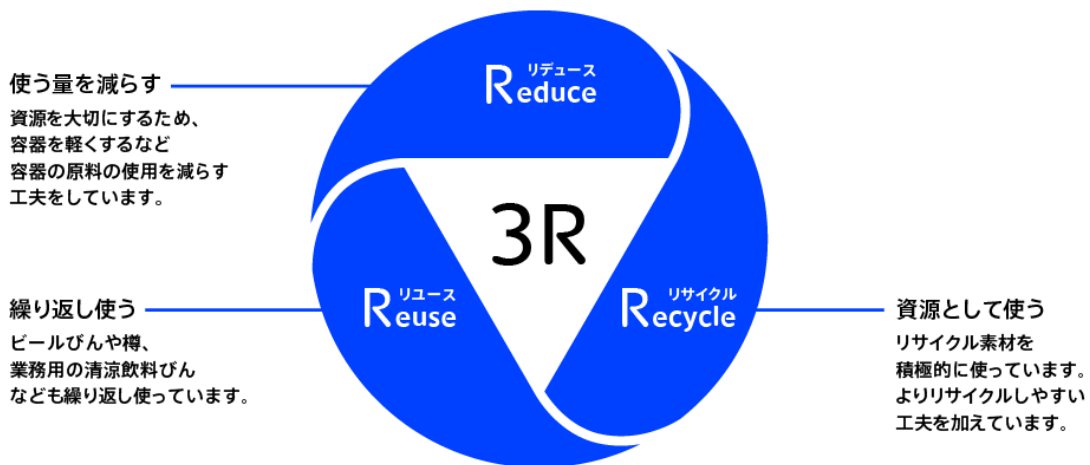
カシス農園における生物多様性保全の取り組みと成果をまとめたレポート

## 容器包装に関する取り組み

サントリーグループでは、水や農作物に加え、限りある天然由来資源を有効活用するため、原材料などの3R (reduce, reuse, recycle) の推進、再生可能資源の利用、効率的な循環システムの構築を多様なステークホルダーと協働し、商品ライフサイクル全体での環境負荷の低減に努めています。

ペットボトル容器に関しては、サントリーグループ独自の「2R+B」戦略<sup>※</sup>に基づき取り組んでいます。開発において、樹脂使用量の削減と再生素材の使用により徹底した資源の有効利用を図りつつ、可能な範囲で石油由来原料を再生可能原料で代替していく考えです。

※ Reduce, Recycle+Bioの略



容器包装における3Rの考え方

# 2R+B<sup>\*</sup>

 **Reduce** リデュース

使う量を減らす  
ペットボトル軽量化のパイオニア  
として、容器の軽量化を推進

 **Recycle** リサイクル

資源として使う  
BtoB (ボトルtoボトル) などの  
技術で資源として循環

 **Bio** バイオ

バイオマス由来の資源  
脱石油資源を目指し、バイオマス  
由来樹脂を積極的に活用

環境への配慮

**Sustainability**



使いやすさ

**Usability**

「2R+B」戦略

※ 2R+Bは登録商標です

▶ 詳細は「資源循環」をご覧ください

## 愛鳥活動

野鳥は自然環境のバロメーターといわれています。野鳥を保護することが人間や自然環境を守ることにつながるとの考えから、サントリーグループは、1973年から野鳥保護の重要性を社会と共有する愛鳥活動に取り組んでいます。1989年には、国内外の鳥類保護活動を資金面から助成する「サントリー世界愛鳥基金」を創設し、2024年までに延べ517件、7億超の贈呈を続けています。



第1回愛鳥キャンペーン新聞広告



▶ 愛鳥活動の詳細は「サントリー愛鳥活動」をご覧ください

# 愛鳥活動

野鳥は自然環境のパロメーターといわれています。鳥には羽があり環境が悪くなれば飛び去り、良くなれば戻ってくるからです。豊かな自然の恵みに生かされているサントリーグループは「Today Birds, Tomorrow Humans～今日鳥たちに起こる幸福は、明日の人間を幸せにするかもしれない～」野鳥を保護することが人間や自然環境を守ることにつながるとの考えから、1973年から野鳥保護の重要性を社会と共有する愛鳥活動に取り組んでいます。

## サントリー愛鳥活動の主なあゆみ

活動年	活動内容
1973年	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 愛鳥キャンペーンスタート（5月）</li><li>・ 野鳥のイラストを使った新聞広告第1回掲載（朝日広告賞受賞）</li><li>・ 白州蒸溜所（山梨県）バードサンクチュアリ（野鳥の聖域）開設</li></ul> <a href="#">▶ 白州蒸溜所（山梨県）バードサンクチュアリ</a>
1989年	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 「サントリー世界愛鳥基金」創設</li></ul> <a href="#">▶ 「サントリー世界愛鳥基金」</a>
1990年	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 第1回公益信託「サントリー世界愛鳥基金」助成金贈呈</li></ul> <a href="#">▶ 公益信託「サントリー世界愛鳥基金」</a>
1993年	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 「よみがえれアホウドリ! 1000羽」キャンペーン開始</li></ul> <a href="#">▶ 「よみがえれアホウドリ! 復活をめざして」キャンペーン</a>
2006年	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 公益信託「サントリー世界愛鳥基金」に「地域愛鳥活動助成」部門新設</li></ul> <a href="#">▶ 公益信託「サントリー世界愛鳥基金」</a>
2014年	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 公益信託「サントリー世界愛鳥基金」に「水辺の大型鳥類保護」部門新設</li></ul> <a href="#">▶ 公益信託「サントリー世界愛鳥基金」</a>
2016年	<ul style="list-style-type: none"><li>・ コウノトリと普通に暮らせる環境を関東平野に取り戻すことを願い、子どもたちと鳥凧をあげるプロジェクト「-未来への糸- Line of life Project」が、「D&amp;AD Awards 2016」でウッドペンシル、「2016年度ADC賞」でADC賞、「アジアデザイン賞（DFAA）2016」で金賞を受賞</li></ul> <a href="#">▶ -未来への糸- Line of life Project</a> 
2018年	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 「国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）」による連携事業に認定</li></ul>
2021年	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 世界最大の野鳥観察データベース「eBird」の日本語版「eBird Japan」に協賛</li></ul>
2024年	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 第35回公益信託「サントリー世界愛鳥基金」助成贈呈（第1回から延べ517件7億450万円の助成）</li></ul>



第1回愛鳥キャンペーン新聞広告



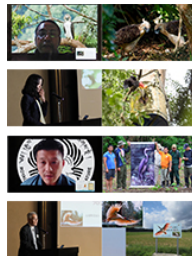
## 公益信託「サントリー世界愛鳥基金」

サントリーは愛鳥活動の一層の充実を図るため、創業90周年記念活動の一環として1989年に「サントリー世界愛鳥基金」を創設しました。これは野鳥保護を通じて地球環境保全を推進するため、国内外の鳥類保護活動を資金面から助成するものです。

公益信託となった1990年から助成を行っており、35年目を迎えた2024年までに延べ517団体に7億450万円の助成を行い、大きな成果をあげています。2020年度贈呈式は新型コロナウイルス感染症リスク回避のため中止。2021年、2022年はオンラインで開催。2023年以降はオンラインでもつなぎ、ハイブリット開催を実施しています。



第35回公益信託  
「サントリー世界愛鳥基金」助成金贈呈式



日本、海外（オンライン参加）の  
助成団体からの保護活動発表



「地域愛鳥活動助成」部門の皆さん

### 公益信託「サントリー世界愛鳥基金」について

## 白州蒸溜所バードサンクチュアリ（野鳥の聖域）

愛鳥活動を始めた1973年に民間企業として初めて「バードサンクチュアリ（野鳥の聖域）」を山梨県・白州蒸溜所に開設しました。

豊かな森といくつもの清流に恵まれた白州蒸溜所周辺は、野鳥の渡りの中継点です。バードサンクチュアリでは、定期的に野鳥調査を行い、そのデータを鳥たちや生き物がすみやすい、より良い環境をつくるための指針の一つとして活かし、専門家のアドバイスを受けながら継続的に整備を進めています。

### 白州蒸溜所バードサンクチュアリのご案内



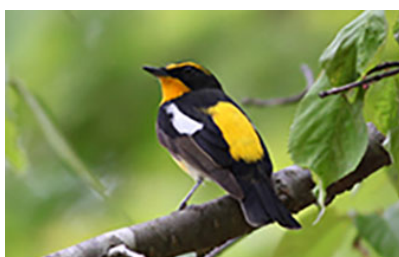
オオルリ



フクロウ



ルリビタキ



キビタキ



バードサンクチュアリでの巣箱かけ



## さまざまな情報発信

多くの方に野鳥に親んでもらえるよう、Webサイトやツールを通じて、さまざまな情報を発信しています。Webサイト「日本の鳥百科」では200種以上の野鳥を解説付きのイラスト、鳴き声、写真によって楽しく知ることができます。

またバードウォッチャーから寄せられた野鳥観察記録を蓄積した世界最大の野鳥観察データベースにアクセスできるポータルサイト「eBird Japan」（コーネル大学鳥類学研究室および日本野鳥の会が運営）および野鳥識別アプリ Merlinは、国内外で愛鳥活動を手軽に楽しめるツールです。サントリーはこれらのツールの普及活動をメインスポンサーとして応援しています。

バードウォッチングに役立つリーフレット「身近な鳥たち -やさしい見分け方-」なども提供しています。



Webサイト「日本の鳥百科」より



日本野鳥の会：eBird Japan (wbsj.org)



愛鳥活動リーフレット

サントリーの愛鳥活動『-未来への糸- Line of life Project』

- ▶ [日本の鳥百科](#)
- ▶ [日本野鳥の会：eBird Japan \(wbsj.org\)](#) [🔗](#)
- ▶ [愛鳥活動リーフレット](#)
- ▶ [動画：サントリーの愛鳥活動『-未来への糸- Line of life Project』](#) [🔗](#)

# TNFD提言に基づく開示

## 自然の恵みに生かされる企業として

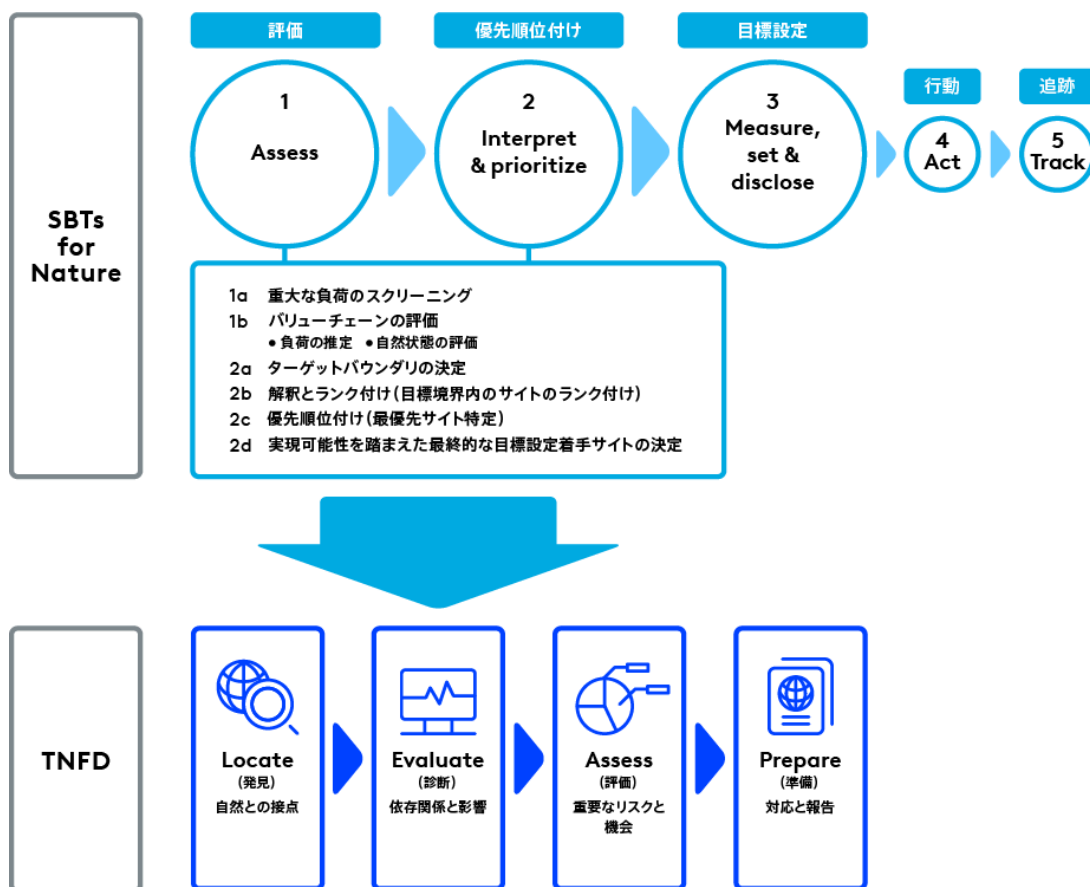
水や農作物に依存する企業として、その価値の源泉である水源や原料産地などの生態系を守ることはサントリーの責務であると考えています。気候変動、生物多様性、水の危機という深く関連し合う課題に対し、グローバルな食品酒類総合企業として正しい行動を起こすためには、包括的な対策が不可欠です。サントリーグループでは、2023年5月に発表されたScience Based Targets Network（以下、SBTN）によるガイダンス（以下、企業向けガイダンス）のもと、自然関連の科学的根拠に基づいた目標（science-based targets for nature）の設定と、それに向けた活動を進めていくべく、企業向けガイダンスの試験運用を行う企業17社※として日本企業で唯一参画しています。

この度、SBTNの試験運用での分析と進捗を踏まえ、Taskforce on Nature-related Financial Disclosures（以下、TNFD）の試行開示を始めました。TNFDの枠組みであるL（Locate）E（Evaluate）A（Assess）P（Prepare）のステップのうち、LとEについて、SBTNのStep1, 2での、直接操業とサプライチェーン上流の分析結果を活用しました。Aにおいては、L, Eの結果を踏まえ、酒類事業の直接操業（生産拠点）を対象に分析を行っています。SBTNとTNFDのアプローチの相関については、「TNFDとSBTNの連携」図をご参照ください。

今後、SBTNの試験運用の進捗を踏まえた目標設定やリスクと機会の変化する分析、ならびに具体的な対応策を戦略に反映させ、科学に基づく世界の共通基準と整合した「ネイチャー・ポジティブ」の実現を目指します。

※ 当社のほかにはAB InBev、Bel、Carrefour、Corbion、Alpro（Danone Group）、GSK、H&M Group、Hindustan Zinc Limited、Holcim Group、Kering、L'OCCITANE Group、LVMH、Nestle、Neste Corporation、Tesco、UPMが選出

### TNFDとSBTNの連携



「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラム」への参画

サントリーグループは、自然や金融などの専門性を有する企業・団体等が参画し、TNFDによる枠組み構築をサポートするネットワークである「TNFDフォーラム」に参画しています。また、2023年12月には、TNFD提言に賛同し、「TNFD Adopter<sup>※</sup>」に登録しました。



※ TNFD提言に基づく開示を行う意向をTNFDのWebサイトで登録した企業のごとで、登録した企業は2024年もしくは2025年会計年度情報に基づく開示が必要とされる

## 1. ガバナンス

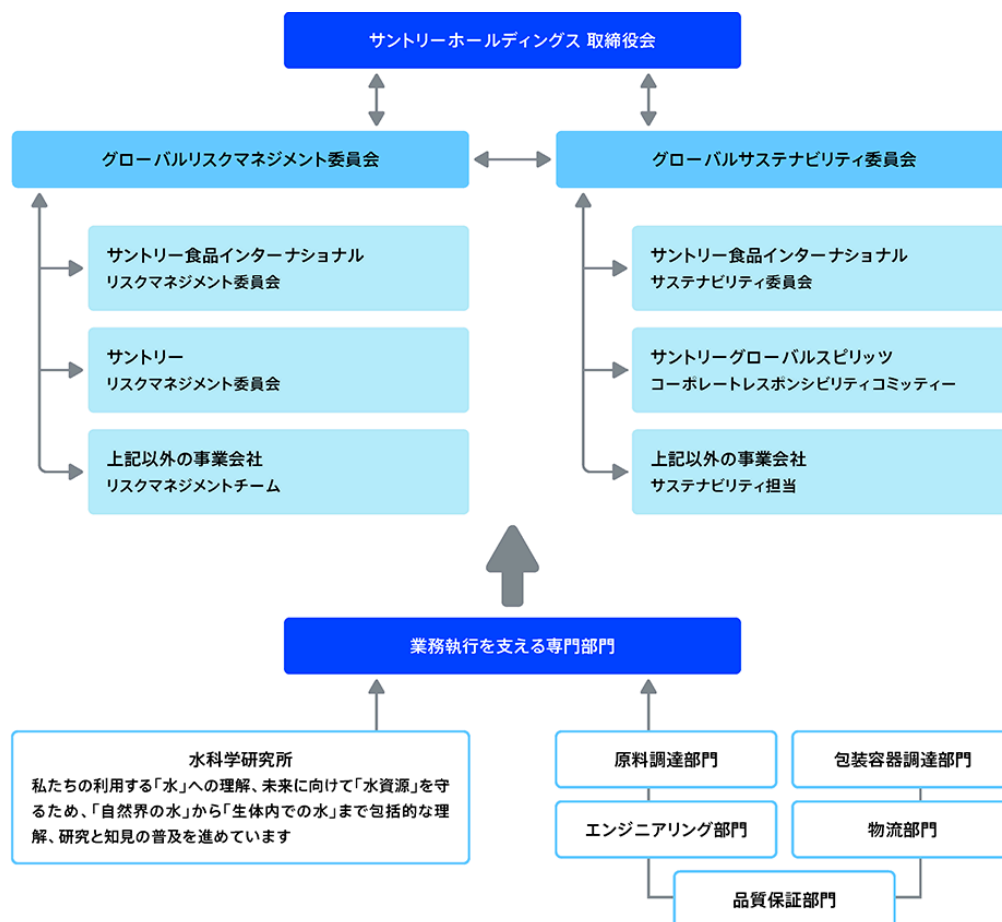
サントリーグループでは、グローバルリスクマネジメント委員会（GRMC）において、グループ全体のリスクマネジメントを推進しています。このGRMCのもと、各事業会社にリスクマネジメント委員会やリスクマネジメントチームを設置しています（例：サントリー食品インターナショナル（株）（SBF）に「リスクマネジメントコミッティ」を、サントリーグローバルスピリッツ社（SGS）に「グローバルリスク&コンプライアンスコミッティ」を、またサントリー（株）など各事業会社に「リスクマネジメントチーム」を設置）。GRMCは年4回開催し、サントリーグループ全体のリスクと機会の把握や対策の実行、クライシスマネジメント体制の整備などの活動を行います。水や原料などに係る自然関連問題は、グループ全体の重要リスクの一つとしてGRMCで議論され、対応状況をモニタリングしています。

グローバルサステナビリティ委員会（GSC）において、気候変動関連、ならびに水や原料、容器包装の取り組み等、サステナビリティビジョンで定めた7つのテーマに関する中長期戦略の議論を行っています。また、各事業においても、より具体的な戦略、取り組みについて議論を行うための組織を設置しています（例：SBFに「サステナビリティ委員会」を、SGSに「コーポレートレスポンスビリティコミッティ」を設置）。

GRMCとGSCは常に連携をとっており、重要な意思決定事項については、取締役会でさらなる議論を行い、審議・決議を行います。気候変動関連も含めた自然関連の戦略・進捗やリスクと成長機会については、四半期に一度の頻度で取締役会に報告を行っています。また、取締役会では、定期的に外部有識者を招いて勉強会を実施するなど、サステナビリティ経営に対するアドバイスを受ける機会を設けています。

気候変動ならびに自然関連の責任者はCEOであり、自然関連リスクと機会の評価および管理に関する責任者はサステナビリティ担当役員となります。役員報酬の決定等の業績評価においては、目標設定に「サステナビリティ」が含まれています。

## 体制図



## 2. 戦略

サントリーグループでは、直接操業とサプライチェーン上流を対象に、自社事業の自然に及ぼす影響ならびに自然との依存関係を評価し、その結果を踏まえて優先順位付けを行いました。なお、この評価ではSBTNで推奨されているツールやデータベースを活用しています。

さらに、自社事業が自然に及ぼす影響におけるマテリアリティとして水使用や水質汚染に焦点を当てて、酒類事業の直接操業を対象に優先拠点の特定やリスク・機会の分析を試行しました。

### 自社事業と自然との影響・依存関係

自社事業の自然に及ぼす影響および自然との依存関係は、直接操業とサプライチェーン上流について評価を実施しました。直接操業については、国際標準産業分類ISIC (International Standard Industrial Classification) の経済活動区分から自社の事業活動が該当する活動区分を選択することにより、評価対象とするサントリーグループの各事業活動を分類して定義するとともに、SBTNが開発したMST(Materiality Screening Tool)を活用することにより、事業活動による自然への影響を俯瞰的に把握しました。サプライチェーン上流では、当社の原材料を対象にMSTによる評価を行うとともに、SBTNが自然への影響が大きいとされる原材料をリスト化したHICL (High Impact Commodity List) を活用して、特に自然への影響が大きい原材料を特定しました。一方、自然への依存関係については、自然資本分野の国際金融業界団体と国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター (UNEP-WCSC) などが共同で開発したオンラインツールENCORE (Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure) を活用し、依存関係を俯瞰的に把握しました。

### 自然への影響関係

事業名	サプライチェーンの段階	陸域/淡水/海洋の利用変化			資源利用		気候変動		汚染			外来生物・その他	
		陸域の利用	淡水域の利用	海洋の利用	水使用	資源利用 その他の	G H G 排出	大気汚染 非G H G	水質汚染	土壌汚染	固形廃棄物	妨害 (有害生物)	外来種 生物学的変化
飲料事業	上流	ゆりかご段階											
		製造段階											
	直接操業	製造段階											
酒類事業	上流	ゆりかご段階											
		製造段階											
	直接操業	製造段階											
その他	上流	ゆりかご段階											
		製造段階											
	直接操業	製造段階											

※ SBTNの対象外の項目であるため、地域の状態の評価や優先順位付け、リスク・機会の評価では対象外とした。

### 自然への依存関係

事業名	サプライチェーンの段階	直接的物理インプット					生産プロセス					直接的な影響の低減					混乱からの保護				
		1 動物由来のエネルギー	2 繊維・その他の材料	3 遺伝物質	4 地下水	5 地表水	6 幼魚等の生態系の維持	7 花粉媒介サービス	8 土壌肥沃度の維持	9 換気	10 健全な水循環の維持 (干ばつ抑制)	11 水質	12 生物による修復	13 水と大気による希釈	14 汚染物質のろ過・ 隔離・貯蔵・蓄積	15 騒音や光害の低減	16 堆積物の輸送と貯蔵	17 気候調整	18 (有害)生物の抑制	19 自然災害の影響緩和 (水害等)	20 土壌侵食の抑制
飲料事業	上流	ゆりかご段階																			
		製造段階																			
	直接操業	製造段階																			
酒類事業	上流	ゆりかご段階																			
		製造段階																			
	直接操業	製造段階																			
その他	上流	ゆりかご段階																			
		製造段階																			
	直接操業	製造段階																			

直接操業における事業活動では、全体として水使用および排水中の水質汚染物質により自然に影響を及ぼす可能性が高く、サプライチェーン上流での事業活動(大麦、コーン、サトウキビ他の非多年生作物の栽培、家禽類の飼育、鉄鉱石の採掘等)では、全体として土地の利用及び転換、水使用、水質・土壌汚染物質の排出によって自然に影響を及ぼす可能性が高いことを特定しました。一方、自然への依存関係については、直接操業において地下水と地表水への依存度が高く、サプライチェーン上流では地下水と地表水に加え、花粉媒介サービス、土地の肥沃度や水循環の健全性の維持、水質、土壌侵食や病害虫の抑制作用、自然災害の影響緩和などの自然の作用に依存度が高いことを特定しました。

## 優先拠点の特定

直接操業における優先拠点の特定にあたり、水使用と水質汚染物質の観点で拠点の優先順位付けを行いました。優先順位付けにおいては、水使用量あるいは排水中の水質汚染物質と自然状態指標（事業が依存関係にある地域の水資源あるいは水質の状態）から算定した負荷指標と、生物多様性指標（地域の生物多様性の状態）の両者を考慮して拠点ごとにランク付けを行いました。さらに拠点を中心に半径20km圏内を生物多様性統合評価ツールIBAT（Integrated Biodiversity Assessment Tool）で評価し、保護地域や生物多様性重要地域（Key Biodiversity Area）と近接する拠点のうち、ランクが上位10%となる拠点、もしくは上位10拠点を優先拠点として特定しました。

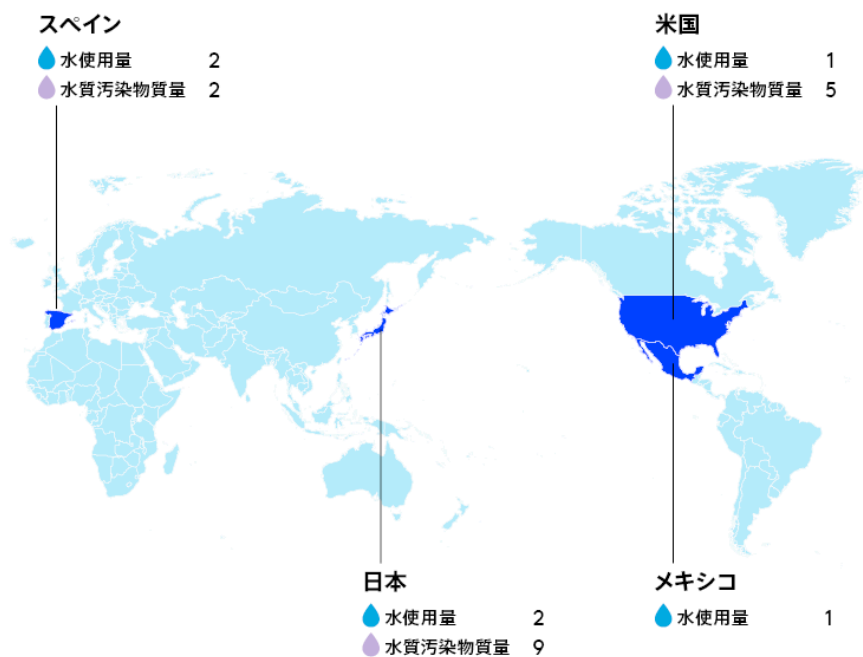
## 優先度の高い拠点数

※ 生産拠点のみ抽出（事務所は含まず）

負荷指標	飲料事業	酒類事業	その他
水使用量	13	6	0
水質汚染物質	—	16	3

サントリーグループの事業のうち、水使用と水質汚染の両面で重要度が高く、優先度の高い拠点が含まれる酒類事業の生産拠点を対象に、リスクと機会の分析を行いました。

## 酒類事業の地域別優先拠点数



## リスクと機会の抽出

優先拠点の特定結果や事業活動と自然との影響・依存関係を踏まえ、酒類事業におけるリスクと機会について「リスク発生可能性」と「事業への影響」の2軸で定性評価を行いました。

## リスク分析結果

1. 主要なリスクの抽出			2. 各リスク・機会の事業への影響	
リスクの種類・分類		リスク項目	依存/影響の重要項目	想定される事業への影響
物理リスク	慢性	取水水質の悪化リスク	水質	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ グループにとって最も重要な原料である水の品質悪化による、製品品質への影響</li> <li>・ 処理コストの増加</li> </ul>
移行リスク	評判	企業として水の取組が不十分であると社会からみなされ、ブランド価値が低下するリスク	水量・水質	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業イメージ悪化による売上減少</li> </ul>
	評判	取水や排水に関する地域住民との対立による、事業への影響リスク	水量・水質	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 追加調査や設備投資によるコスト増加</li> <li>・ 操業への影響による売上や事業継続性への影響</li> </ul>

リスクについては、グループにとって最も重要な原料である水の品質悪化による、製品品質への影響や処理コストの増加、企業イメージ悪化による売上減少、地域住民との対立による事業影響などが見込まれます。

機会については、水使用効率の向上による取水・排水関連のコスト削減が見込まれます。また、水源涵養活動や水に関する啓発プログラム「水育」などを継続・強化するとともに、サントリーグループの水に対する姿勢をグループ外に情報発信することでブランド価値向上、ひいては売上の増加につながるものと考えています。

## 3. リスクと機会の管理

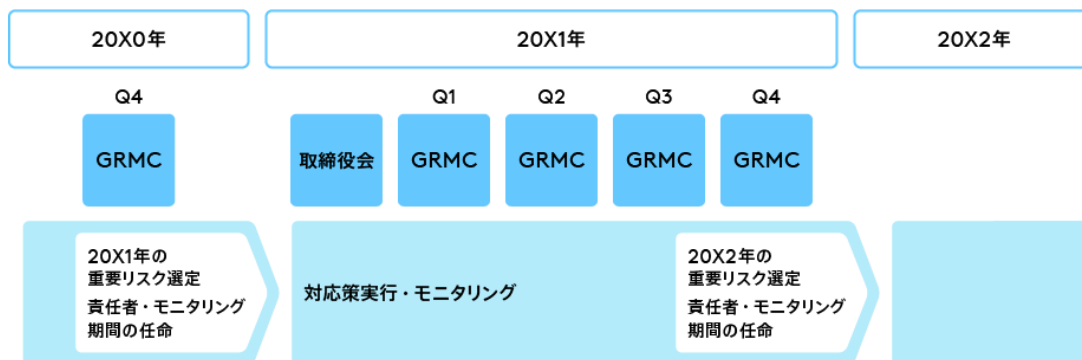
サントリーグループでは、「リスク」を事業戦略遂行ならびに事業目標の達成に影響を与える可能性のある現在および将来の不確実性と定義しています。グローバルリスクマネジメント委員会（GRMC）および各事業会社に設置したリスクマネジメント委員会やリスクマネジメントチームを通じて、グループ全社を対象に水資源をはじめとする自然関連を含めた重要リスク、および機会の抽出・評価を行い、サントリーグループにとって優先的に取り組むべきリスクを特定して対応策を検討し、毎年見直しています。

### リスク管理体制



### 特定したリスクの管理方法

特定した優先的に対応すべきリスクについては、責任者およびモニタリング機関を任命の上、リスクへの対応策を実施します。対応状況はグローバルリスクマネジメント委員会（GRMC）において報告・議論し、対応結果を踏まえて次年度の重要リスクを選定することで、抽出・評価・対策・モニタリングのPDCAサイクルを回しています。



#### 4. 目標と指標

サントリーグループでは、事業への影響が大きいと想定される気候変動および水について、2030年を目標年とする中期目標として「環境目標2030」を、2050年を目標年とする長期ビジョンとして「環境ビジョン2050」を定め、取り組みを進めています。

##### 水の目標と進捗

### 環境ビジョン 2050



#### 水のサステナビリティ

- 全世界の自社工場<sup>※1</sup>での水使用を半減<sup>※2</sup>
- 全世界の自社工場で取水する量以上の水を育むための水源や生態系を保全
- 主要な原料農作物における持続可能な水使用を実現
- 主要な事業展開国において「水理念」を広く社会と共有



※1 製品を製造するサントリーグループの工場

※2 2015年における事業領域を基準とする

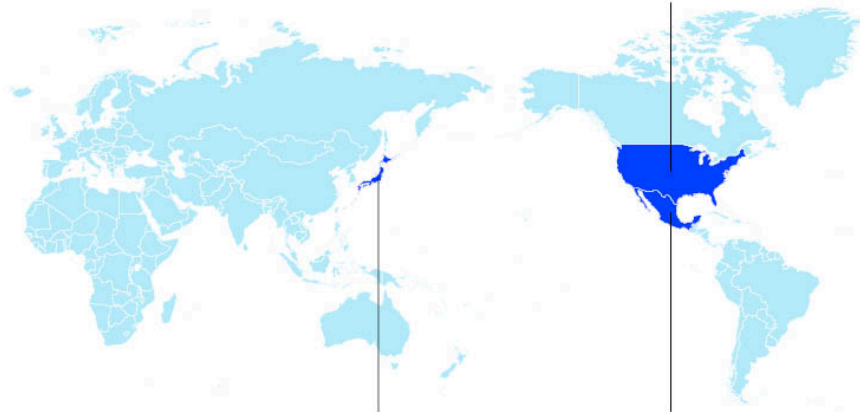
※3 コーヒー、大麦、ブドウ

▶ [水に関する実績は「実績データ一覧」をご覧ください](#)

## 世界での水源涵養の取り組み

### 米国

- メーカーズマーク「ナチュラル・ウォーター・サンクチュアリ」(約13ha)
- ジムビーム「バーンハイム・アーボリータム & リサーチ フォレスト (Bernheim Arboretum and Research Forest)」との提携(約6,300ha)  
パーボン蒸溜所周辺の水源保全活動や森の生物多様性の向上をはじめとする自然環境の保全



### 日本

- 天然水の森  
国内22カ所、12,000haの森で、  
国内工場で汲み上げる2倍以上の  
地下水を涵養

### メキシコ

- Charco Benditoプロジェクト  
テキーラの主要ブランドのメーカーと連携した、  
レルマ・サンティアゴ流域の土地の回復と保護  
地下水を涵養

### <日本> サントリー天然水の森

「地下水」の安全・安心と、サステナビリティ（持続可能性）を守るために、サントリーグループでは、『国内工場で汲み上げる地下水量の2倍以上の水』を、工場の水源地（かんよう）エリアの森で育む、「サントリー天然水の森」活動を行っています。

良質な地下水を育む森は、生物多様性に富んだ森です。森林が本来持っている機能を回復すれば、そこに生育する動植物相にも変化があります。

「天然水の森」では、鳥類を含む動植物の継続的な生態系モニタリングによる計画的な管理を行っています。

環境のバロメーターといわれる野鳥たちに注目することで、彼らを支える生態系全体の状況の変化を総合的に把握できると考え、専門家による野鳥調査を毎年行っています。また、国内すべての「天然水の森」において、生態系の最上位に位置するワシ・タカ類の営巣・子育ての実現を目指した「ワシ・タカ子育て支援プロジェクト」を進めており、「天然水の森」を鳥類の目から見つめ、生物多様性豊かな森づくりを進めることを目指しています。

[前のページに戻る](#)



# 汚染防止・化学物質管理

▼考え方 | ▼取り組み

## 考え方

サントリーグループが取り扱う商品は農産物や水を主原料とする商品が多く、ほかの産業と比較すると、化学物質などに由来する環境汚染リスクは小さいと考えられます。しかし、生産工程では、ボイラーの燃焼による排ガスの発生や、機器の洗浄・殺菌用に薬品も使用しており、周辺環境を汚染する恐れがないとはいえません。そのため、あらゆる異常・緊急事態を想定し、発生するリスクを評価して対応策を講じています。

## 取り組み

### 大気汚染防止

サントリーグループでは、硫黄分が含まれないガス燃料への転換や低NOxバーナーの採用などにより、SOx・NOxの排出量削減に努めるとともに、工場ごとに法規制と同等、もしくはより厳しい自主基準値を設定して、ボイラーなどからの排出ガス中の大気汚染物質を管理しています。

▶ [SoxとNoxの排出量実績は「データ一覧」をご覧ください](#)

### 水質汚濁防止

法規制などにより厳しい自主基準値を工場ごとに設定し、排水を管理しています。

### 土壌汚染防止

サントリーグループの工場では、機器の洗浄などに化学物質を使用しています。これらは厳しく管理し、漏出のないように努めていますが、万が一、洗浄剤・薬品などが漏出した場合でも土壌に浸透しないように、各工場では薬品タンクの周囲に防液堤を設置し、定期点検を行い、汚染の防止に努めています。

### アルコール蒸散対応

ウイスキーの貯蔵工程では、貯蔵期間に伴いアルコールが樽から揮散します（これを蒸散といいます）。蒸散したアルコールが工場外に出ないように、貯蔵庫に回収機器の設置などを行っています。また、定期的にモニタリング（濃度測定など）を実施し、アルコールの蒸散が低減できているかどうかを確認しています。

### 化学物質管理

サントリーグループでは「PRTR法（特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律）」「毒物及び劇物取締法」「消防法」などの関連法規に基づいて化学物質を管理しています。

## 廃棄物適正処理・管理

廃棄物の適正管理では、マニフェスト制度の遵守と廃棄物情報の一元管理の強化を目的とし、電子マニフェスト化を推進しています。また、生産拠点、営業拠点、文化拠点、本社機能、グループ会社を対象に、集合研修・実地確認・ロールプレイングといった手法で廃棄物管理の知識・スキル向上を図る「廃棄物管理セミナー」「廃棄物現地確認セミナー」等の研修を実施し、廃棄物の適正処理の徹底に向けた取り組みを継続しています。

## ポリ塩化ビフェニール（PCB）廃棄物の管理

PCB廃棄物は適正に保管し「PCB特別措置法」に基づいて、自治体に保管状況を届け出しています。サントリーグループでは、日本環境安全事業（株）（JESCO）へ処理委託を登録し、2007年度よりPCB使用機器の処理を開始しました。PCB使用機器の使用・保管の状況は次の通りです。

### PCB使用機器の保有数（2023年末現在）

	保管中	使用中	保有合計
コンデンサ	1	0	1
変圧器	5	0	5
照明器具安定器	0	0	0

## 事故・訴訟

2023年は、環境に関する重大な事故、訴訟はありませんでした。